

(案)

新・宮城の将来ビジョン実施計画
(前期：令和3年度～令和6年度)

令和5年3月

宮城県

目次

第1章	はじめに.....	1
第2章	計画の概要.....	3
第3章	新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立.....	9
	令和5年度当初予算 新型コロナウイルス感染症対策主要項目.....	10
第4章	被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート [4つの取組分野]	11
	取組分野1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援.....	12
	取組分野2 回復途上にある産業・なりわいの下支え.....	12
	取組分野3 福島第一原発事故被害への対応.....	13
	取組分野4 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承.....	13
	復興・サポート事業.....	14
第5章	政策推進の基本方向 [18の取組]	21
1	富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進.....	22
(1)	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる.....	23
	取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出.....	23
	取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興.....	25
	取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開.....	27
(2)	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる.....	31
	取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備.....	31
	取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用.....	34
2	社会全体で支える宮城の子ども・子育て.....	36
(3)	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる.....	37
	取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備.....	37
	取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築.....	39
(4)	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる.....	41
	取組8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成.....	41
	取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備.....	44
3	誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり.....	47
(5)	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる.....	48
	取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進.....	48
	取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興.....	51
(6)	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる.....	53
	取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供.....	53
	取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現.....	55
	取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成.....	57
4	強靱で自然と調和した県土づくり.....	59

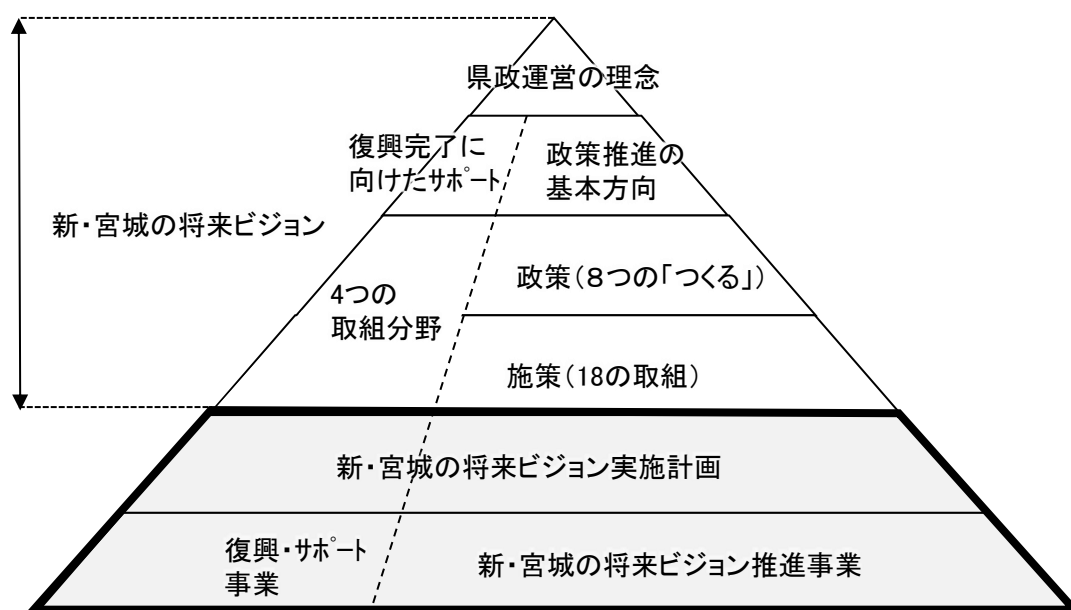
(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	60
取組 15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立.....	60
取組 16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築.....	63
(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	66
取組 17 大規模化・多様化する災害への対策の強化	66
取組 18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実.....	69
新・宮城の将来ビジョン推進事業.....	70
(参考) 目標指標一覧.....	96

第1章 はじめに

1 策定の趣旨

「新・宮城の将来ビジョン実施計画」（以下「実施計画」といいます。）は、県が、「新・宮城の将来ビジョン（2021年度（令和3年度）から2030年度（令和12年度）まで。以下「新ビジョン」といいます。）」に掲げた将来像を実現するため、今後10年を前期（4年間）、中期（3年間）、後期（3年間）の3期に分け、その間の具体的な取組内容を取りまとめた中期的なアクションプランです。

なお、実施計画は、新ビジョンと併せ、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律136号）第9条に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけるとともに、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した内容としております。



2 計画期間

2021年度（令和3年度）から2024年度（令和6年度）を本計画の計画期間（前期計画期間）とします。

なお、2025年度（令和7年度）から2027年度（令和9年度）を中期計画期間、2028年度（令和10年度）から2030年度（令和12年度）を後期計画期間とします。

計画	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
新ビジョン	10年間									
実施計画	前期4年間				中期3年間			後期3年間		

3 計画の構成

第1章 はじめに

第2章 計画の概要

第3章 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

第4章 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート [4つの取組分野]

第5章 政策推進の基本方向 [18の取組]

4 計画の推進

実施計画は前期，中期，後期毎に策定しますが，事業の進捗状況なども踏まえて毎年度必要な見直しを行いながら推進していきます。

第4章における「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」に記載した取組については、「復興・サポート事業」及びその他の事務事業により，引き続き被災した方へのきめ細かな心のケア，移転先や災害公営住宅等への入居に伴う新たな環境でのコミュニティの形成支援などを進め，被災地・被災者の現状や課題を把握しながら，計画を推進します。

第5章における「政策推進の基本方向」に記載した取組については、「新・宮城の将来ビジョン推進事業」及びその他の事務事業を着実に推進し，目標の達成に向け取り組みます。その進行管理については，PDCAサイクルのマネジメント手法により，目標指標を取り入れ，取組の達成状況等について評価を行い，広く明らかにするとともに，その結果を具体的な事務事業に反映し，計画の着実な推進を図ります。

なお，新ビジョンが目指す将来像の実現に向け，新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るための取組については，第3章に記載しています。

第2章 計画の概要

1 復興完了に向けたサポートと政策推進の基本方向

(1) 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- 被災者の生活再建の状況に応じた切れ目のない支援については、「みやぎ心のケアセンター」等と連携した、年齢や生活再建のステージに応じた心のケアや、生活支援相談員等による相談支援や見守り活動、住人同士の交流機会の提供等を行う市町村や社会福祉協議会の取組の支援などを行います。
- 回復途上にある産業・なりわいの下支えについては、津波により被災した農地の生産力の回復や被災事業者の施設・設備復旧等への支援のほか、復興の状況を発信するとともに、地域経済の活性化に向けた観光施策として「東北デスティネーションキャンペーン」やその他プロモーションなどを行います。
- 福島第一原発事故被害への対応については、民間事業者等に対し、原子力災害に起因する損害賠償請求が円滑にかつ効果的にできるような支援や、自然環境や農林水産物、工業製品等の放射性物質検査や放射線測定などを行います。
- 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承については、やむを得ない事情によって復興計画期間内に完了できない事業の完了に向けた取組や、震災の記憶・教訓を後世に伝え継ぐため、震災伝承展示の管理、運営や震災伝承施設・伝承活動団体等の連携支援、東日本大震災サポーターの認定などを行います。

(2) 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- ものづくり産業等の発展や新技術・新産業の創出については、引き続き企業誘致に取り組みほか、製造業や農林水産業などの様々な産業分野における AI、IoT 等先進的技術を活用した生産性の向上と製品開発を支援するとともに、最先端の研究開発基盤である次世代放射光施設（ナノテラス）の利用促進などを行います。
- 地域資源を活用した観光産業と商業・サービス業の振興については、DMO などによる民間活力を活用した新たな観光地域づくりや、戦略的な国内外向け観光プロモーションの展開、地方振興事務所による関係機関等と連携した地域産業の持続的な発展の促進などを行います。
- 農林水産業の国内外への展開については、担い手の確保・育成、法人化、企業等の農林水産業への参入等を推進し、多様な経営体の定着を進めるとともに、農林漁業者による6次産業化の取組拡大、食を基軸とする付加価値の連鎖（バリューチェーン）の構築、県産農林水産物の海外市場における販路開拓・拡大などを行います。
- 産業人材の育成と活躍できる環境の整備については、県内企業が就職先として選ばれるため、企業の認知度向上や魅力発信、県内企業の人材確保の支援に取り組みほか、先進的技術を活用できる新しい人材育成（リカレント教育）体制の構築などにより、産業人材の育成を行います。
- 産業基盤の整備・活用については、高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークの整備を進めるとともに、仙台空港では運用時間の延長（24時間化）による機能強化や路線の拡充に向けたエアポー

トセールスや利用拡大に向けたプロモーション、仙台塩釜港では国際物流拠点機能強化に向けた港湾施設整備やポートセールスなどを行います。

(3) 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- ・ 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備については、周産期医療や小児医療体制の整備を促進するほか、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を進めるとともに、保育所整備の促進や認定こども園への移行促進による待機児童の早期解消、保育士の就職マッチング支援や離職防止による保育士不足の解消などを行います。
- ・ 子どもを支える体制の構築については、子どもの貧困対策に取り組む市町村や民間団体の活動支援、児童虐待の未然防止に向けた地域全体の見守り体勢の充実や、子どもの基本的な生活習慣確立に向けた普及・啓発活動の推進、家庭教育支援の充実、家庭・地域・学校の連携・協働による学校づくりなどを行います。
- ・ 子どもが将来、多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成については、「志教育」の一層の充実や、一人ひとりの能力・特性に応じた学びや協働的な学びの推進等による確かな学力の育成、運動習慣の定着支援等による体力・運動能力の向上などに取り組むほか、グローバル社会に求められる資質・能力や情報活用能力の育成などを行います。
- ・ 教育体制の整備については、多様な子どもたち一人ひとりの学びを支える学習環境の充実に取り組むとともに、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境づくり、いじめ対策や不登校支援体制の構築、教職員の資質能力の向上などを行います。

(4) 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- ・ 多様な主体の社会参画の促進については、みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）による若年求職者等の就職支援の促進、女性が活躍しやすい環境の整備の推進や、地域コミュニティの機能強化と地域活性化のための総合的な地方創生の取組の支援、外国人が地域で安心して生活できるよう必要な基盤整備などを行います。
- ・ 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興については、市町村や文化活動団体との協働により、アーティストの派遣によるワークショップ等の活動事業の展開や、トップアスリートの指導ができる中核指導者の育成支援、学習・実践活動等の情報を整理した生涯学習プラットフォームの整備などを行います。
- ・ 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供については、「スマートみやぎ健民会議」を基盤とした健康づくりの普及や、自死・依存症を含めた心の問題に早期に対応するための普及啓発活動や相談支援体制の整備、医師・看護師・薬剤師等の医療人材や、高齢者を支える介護人材の確保などを行います。加えて、新型コロナウイルスなどの感染症の予防とまん延防止のため、必要な医療提供体制の整備を促進します。
- ・ 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現については、障害を理由とする差別や虐待に関する障害者等からの相談への対応や、グループホームや地域生活支援拠点等の整備、利用者本位のサービス提供を可能とするための相談支援体制の充実などを行います。
- ・ 暮らし続けられる安全安心な地域の形成については、交通空白地域等の交通手段確保に向けた取組の推進や、地域資源を活用した小規模・分散型のビジネス（なりわい）の創出、特殊詐欺被害から県民を守るため、関係機関と連携した被害防止対策の推進などを行います。

(5) 強靱で自然と調和した県土づくり

- 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立については、一層の省エネルギー化や自立分散型の再生可能エネルギーへの転換など、将来的な脱炭素社会の実現に向けた事業者の取組の促進や、過剰包装の見直し、プラスチック容器からガラス・紙包装への切り替えなどの持続可能な商品づくりの支援などを行います。
- 豊かな自然と共生・調和する社会の構築については、農山漁村等の有する多面的機能の維持・発揮に向けた農山漁村環境の保全や、都市と農山漁村の交流人口、将来の移住につながる関係人口の拡大に向け、農山漁村の受入体制の整備支援などを行います。
- 大規模化・多様化する災害への対策の強化については、被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や、地域と連携した学校防災体制の構築、東日本大震災後の地震被害想定調査などを行うとともに、「流域治水」の取り組みの推進や堤防機能の強化、内水対策の加速化を図ります。
- 生活を支える社会資本の維持・管理体制の充実については、道路や河川堤防などの身近な社会資本の長寿命化を図るため、各長寿命化計画に基づいた対策や、道路や河川、河川管理施設（ダム）などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムの推進などを行います。

2 新・宮城の将来ビジョン実施計画と SDGs について

2015年（平成27年）に国際連合で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）は、2030年（令和12年）を目標年度とし、「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現に向け、貧困の撲滅や教育の充実、働きがいと経済成長の両立、気候変動への対策、陸や海の豊かさを守るといった17のゴール、169のターゲット（ゴールごとの詳細な方向性）から構成される「世界共通の目標」です。

SDGsの特徴やゴール、ターゲットの内容は、新ビジョンの理念や施策に反映しており、実施計画における具体的な取組を進めることで、SDGsの達成に貢献していきます。



3 目標指標

第5章の「政策推進の基本方向」における取組においては、県の政策、取組又は事業による県民生活及び社会経済への効果を把握する方法の一つとして、目標指標を設定することとして

います。

目標指標は、18の取組単位（以下「取組レベル」といいます。）で達成を目指すものについては取組単位で、18の取組単位では達成が難しいものについては「政策推進の基本方向」における4本の柱単位（以下「柱レベル」といいます。）で設定します。目標値については前期、中期、後期の各最終年度のものを設定しますが、柱レベルのものについては新ビジョンの最終年度である令和12年度のものについても併せて設定します。

目標指標の設定に当たっては、原則として「成果」を示す「アウトカム指標」を用いており、SDGsの視点を取り入れるとともに、OECD（経済協力開発機構）が分析・公表している「より良い暮らし指標」と呼ばれる「ウェル・ビーイング指標」も参考としています。

2020年（令和2年）頃から世界で急増した新型コロナウイルス感染症は、我が県の県民生活や地域経済にも甚大な影響を及ぼしました。こうした事情により、実施計画（前期）において令和2年度中に目標値を設定することが困難なものについては、今後の見直しに併せて設定を行うこととします。

なお、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」上、柱レベルの目標指標を「数値目標」に、取組レベルの目標指標を「KPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）」に位置付けます。

（目標指標数等）

政策推進の基本方向	指標数（目標値数）	
	柱レベル	取組レベル
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	3（3）	34（36）
社会全体で支える宮城の子ども・子育て	2（3）	27（40）
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	3（4）	30（32）
強靱で自然と調和した県土づくり	2（2）	24（25）
合計	10（12）	115（133）

(SDGs の 17 のゴールと関連する実施計画の目標指標の例)

SDGs	実施計画の目標指標 (例)	初期値	現況値	目標値 (R6)
1 貧困をなくそう	県内における子ども食堂の数 (箇所) [累計] (取組 7)	70 箇所 (R2 年度)	103 箇所 (R3 年度)	180 箇所 (R6 年度)
2 飢餓をゼロに	農業産出額 (億円) (取組 3)	1,939 億円 (H30 年)	1,755 億円 (R3 年)	2,116 億円 (R6 年)
3 全ての人に健康と福祉を	健康寿命 (日常生活に制限のない期間の平均) (年) (柱 3)			
	男性	72.39 年 (H28 年度)	72.90 年 (R1 年度)	73.21 年 (R6 年度)
	女性	74.43 年 (H28 年度)	75.10 年 (R1 年度)	75.25 年 (R6 年度)
	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (%) (取組 12)	30.9% (H30 年度)	32.6% (R2 年度)	29.4% (R6 年度)
4 質の高い教育をみんなに	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合 (%) (取組 8)			
	小学 6 年生	73.2% (R1 年度)	78.6% (R3 年度)	77.0% (R6 年度)
	中学 3 年生	73.2% (R1 年度)	77.5% (R3 年度)	77.0% (R6 年度)
	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合 (%) (取組 9)	12.6% (R2 年度)	28.3% (R3 年度)	36.0% (R6 年度)
5 ジェンダー平等を実現しよう	育児休業取得率 (%) (取組 6)			
	男性	5.0% (R1 年度)	14.6% (R3 年度)	13.0% (R6 年度)
	女性	77.3% (R1 年度)	92.9% (R3 年度)	95.0% (R6 年度)
	女性のチカラを活かすゴールト認証企業数 (社) (取組 10)	34 社 (R2 年度)	36 社 (R3 年度)	46 社 (R6 年度)
6 安全な水とトイレを世界中に	豊かな生態系 (植生自然度と河川生物生息状況) (点) (取組 16)	7.0 点 (R2 年度)	6.9 点 (R3 年度)	7.3 点 (R6 年度)

SDGs	実施計画の目標指標（例）	初期値	現況値	目標値(R6)
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	再生可能エネルギー等の導入量（熱量換算）(TJ) (取組 15)	19,916TJ (R1 年度)	23,949TJ (R3 年度)	29,922TJ (R6 年度)
8 働きがいも経済成長も	経済成長率（計画期間中における平均名目成長率の国の成長率との差）(ポイント)（柱 1）	+0.5 ポイント (H30 年度)	+0.3 ポイント (R2 年度)	+0.1 ポイント (R6 年度)
	所定外労働時間数（時間） (取組 4)	10.2 時間 (R1 年度)	9.5 時間 (R3 年度)	8.7 時間 (R6 年度)
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	労働生産性（就業者一人当たりの県内総生産）(千円)（柱 1）	8,605 千円 (H30 年度)	8,400 千円 (R1 年度)	8,761 千円 (R6 年度)
10 人や国の不平等をなくそう	障害者雇用率（%）(取組 10)	2.11% (R1 年)	2.21% (R3 年)	2.3% (R6 年)
	多言語による生活情報の提供 実施市町村数（市町村） [累計]（取組 10）	27 市町村 (R1 年度)	29 市町村 (R3 年度)	35 市町村 (R6 年度)
11 住み続けられるまちづくりを	防災意識（全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ）(%)（柱 4）	84.2% (R2 年度)	93.7% (R3 年度)	90.0% (R6 年度)
	都市と農村の交流活動事業に参加した人数（関係人口） (人)（取組 10）	284 人 (R1 年度)	201 人 (R3 年度)	310 人 (R6 年度)
12 つくる責任つかう責任	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量（g/人・日） (取組 15)	982g/人・日 (H30 年度)	977g/人・日 (R2 年度)	946g/人・日 (R6 年度)
13 気候変動に具体的な対策を	県内の温室効果ガス排出量（千 t-CO2）（柱 4）	18,943 千 t-CO2 (H28 年度)	18,156 千 t-CO (R1 年度)	15,236 千 t-CO2 (R6 年度)
	森林整備面積（ha/年） (取組 15)	3,619ha/年 (R1 年度)	3,221ha/年 (R3 年度)	5,950ha/年 (R6 年度)
14 海の豊かさを守ろう	一般廃棄物リサイクル率（%） (取組 15)	25.5% (H30 年度)	24.2% (R2 年度)	27.7% (R6 年度)
	産業廃棄物リサイクル率（%） (取組 15)	35.6% (H30 年度)	34.5% (R2 年度)	35.0% (R6 年度)
15 陸の豊かさも守ろう	森林認証取得面積（ha） [累計]（取組 16）	13,320ha (R2 年度)	13,330ha (R3 年度)	20,000ha (R6 年度)
16 平等と公正をすべての人に	刑法犯認知件数（件） (取組 14)	10,193 件 (R2 年)	9,398 件 (R3 年)	10,193 件以下 (R6 年)

※ゴール 17 については、全ての取組において推進

第3章 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内においては、外出自粛や休業要請等に伴う消費の低迷、観光客の減少、大型イベントの相次ぐ中止決定などがあり、飲食業や宿泊業をはじめとして地域経済に幅広く影響が現れており、長期的な景気の低迷が懸念されます。

県民生活においては、雇用や余暇の過ごし方、教育、地域の在り方など、幅広い分野でライフスタイルが変化し、企業においても、事業継続に向けた新たな動きや、テレワークなど多様な働き方が広まっています。

特に、リモートワークをはじめとした新型コロナウイルス感染症への対応の経験の中で、首都圏のリスクや地方の魅力が再認識され、地方への企業や人の流れが起きつつあります。

このような中、県は、より一層の感染拡大防止、感染収束に向け、「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」を強化する必要があります。

また、甚大な影響を受けている各産業分野への支援を通じた「雇用の維持と事業の継続」にも対応しながら、「経済活動の回復と強靱な経済構造の構築」を進めていくとともに、令和2年9月に決定した「みやぎデジタルファースト宣言」に基づくデジタル化の推進など、新型コロナウイルス感染症への対応の中で着目された新たな政策について、今後、長きにわたって取り組んでいく必要があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の収束後も見据え、時代の変化を捉えた新しい地方創生の取組を加速化させ、現在起きつつある地方への企業や人の流れを宮城県・東北地方全体で受け入れながら、今後の感染症への備えや持続可能な未来づくりにつなげていく必要があります。

第4章及び第5章の取組や事業は、こうした内容も含まれていますが、本章では主に、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る観点から、新型コロナウイルス感染症対策事業について掲載します。

1 感染拡大防止対策の徹底と「オール宮城」の医療提供体制の確保

- ・ 感染拡大防止と一日も早い感染症収束に向けて、診療・検査医療機関や地域外来・検査センターによる検査体制の充実・強化並びに保健所体制の強化を図るとともに、ワクチン接種相談等に係るコールセンターの運営などワクチン接種を円滑に進めるための取組を実施します。
- ・ 医療機関や関係団体と連携した「オール宮城」で取り組む医療提供体制を維持・確保するため、感染状況に応じた必要な病床の確保や設備導入支援を行うとともに、軽症者等宿泊療養施設の確保や、要介護者向け宿泊療養施設を確保、看護職員の確保支援などを行います。
- ・ 社会福祉施設における感染症対策を推進するため、感染症予防の広報・啓発や衛生資材の購入支援を行います。また、必要な福祉サービスの提供を維持するため、介護職員の派遣などに取り組めます。

2 安定した暮らしの実現と強靱な経済構造の構築

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県民への経済的な支援を行います。
- ・ 売上高が減少した中小企業の経営安定化に向けた金融支援や、収入が減少した勤労者向けの生活資金の支援を行います。
- ・ 市町村等と連携し、感染症の影響を受けている事業者や感染症の拡大防止に取り組む事業者への支援を行います。

- ・ 運営に支障が生じているフードバンク活動団体や子ども食堂等を支援し、福祉的なサービスの維持を図ります。
- ・ ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、持続可能な経営形態への転換やECサイトを活用した販売を行う事業者等を支援します。

令和5年度当初予算 新型コロナウイルス感染症対策主要項目

事業等の名称	担当課室	予算額 (千円)	備 考
ワクチン接種体制整備費	新型コロナワクチン接種推進室	91,000	ワクチン接種相談等に係るコールセンターの運営費等
感染拡大傾向時の一般検査費	疾病・感染症対策課	3,128,300	感染拡大の傾向が見られる場合におけるPCR検査等の促進
みやぎ飲食店コロナ対策認証制度運用費	食と暮らしの安全推進課	123,400	飲食店における認証制度等の運用
医療提供体制整備費	医療政策課	41,545,000	重点医療機関等における病床の確保等
医療従事者研修費	医療政策課	13,000	ECMOや人工呼吸器の操作研修
救急医療機関等設備整備支援費	医療政策課	340,000	救急・周産期・小児医療機関の設備整備等への助成
患者搬送調整費	新型コロナ調整室	198,358	宮城県新型コロナウイルス感染症医療調整本部の運営等
医療機関等設備整備支援費	疾病・感染症対策課	2,142,000	医療機関等の設備整備への助成
医療機関資機材確保費	新型コロナ調整室	68,761	診療支援のための防護具の配布等
検査体制構築費	疾病・感染症対策課、 新型コロナ調整室	2,706,596	ドライブスルー形式等PCR検査体制の構築等
地域外来体制整備費	新型コロナ調整室	113,931	地域外来・検査センターの運営等
患者入院体制確保費	疾病・感染症対策課、 新型コロナ調整室	311,344	入院患者の医療費負担金等
コールセンター運営費	疾病・感染症対策課	411,600	受診・相談センターの運営費
宿泊療養施設等確保費	疾病・感染症対策課、 新型コロナ調整室	41,151,001	軽症者等宿泊療養施設の確保等
ケア付き宿泊療養施設確保費	疾病・感染症対策課	1,157,418	要介護者向け宿泊療養施設の確保
障害者宿泊療養施設確保費	疾病・感染症対策課	42,987	要介護障害者向け宿泊療養施設の確保等
看護職員確保支援費	医療人材対策室	49,039	看護職員の確保への助成等
保健所体制強化費	疾病・感染症対策課	304,668	保健師等の確保
社会福祉施設等感染症対策費	子ども・家庭支援課ほか	22,337	衛生資材の購入等
社会福祉施設等介護職員等確保支援費	長寿社会政策課、 障害福祉課	639,902	介護職員の応援派遣への助成等
介護基盤整備等支援費	長寿社会政策課	325,597	介護施設における簡易陰圧装置等設置への助成
妊産婦総合対策費	子ども・家庭支援課	11,000	不安を抱える妊婦へのウイルス検査の実施等
私立学校感染症対策費	私学・公益法人課	90,000	私立学校の保健衛生資材購入費等への助成
公立幼稚園感染症対策費	義務教育課	28,535	公立幼稚園の保健衛生資材購入費等への助成
つながりサポート型女性活躍推進費	共同参画社会推進課	15,000	困難や不安を抱える女性への支援
中小企業経営安定資金等貸付金(新型コロナウイルス感染症対応分)	商工金融課	55,622,000	融資枠3,052億円
被災中小企業者対策資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対応分)	商工金融課	3,154,102	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
信用保証協会経営基盤強化対策費(新型コロナウイルス感染症対応分)	商工金融課	66,000	保証料助成

第4章 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート [4つの取組分野]

インフラの復旧や災害に強いまちづくりなどのハード面については、多くの被災地で事業が完了した一方、被災した方々の心のケアや地域コミュニティの再生・形成などのソフト面については、地域ごとの状況に差異があるため、震災に起因する様々な悩みを抱える方々や生産・売上げの水準が震災前に回復していない事業者への支援、東京電力福島第一原子力発電所の事故被害への継続的な対応、震災の記憶・教訓の伝承などについて、中長期的な取組が必要となっています。このことから、次の4つの取組分野を「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」として掲げ、一つひとつの課題に応じた丁寧なサポートを実施します。

被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

取組分野1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援

取組分野2 回復途上にある産業・なりわいの下支え

取組分野3 福島第一原発事故被害への対応

取組分野4 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承

取組分野 1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援

- ① 市町村や NPO、関係団体等と連携しながら、県外避難者の早期帰郷支援や、被災した方々の個別課題に応じた支援を行います。
- ② 文化芸術の力を活用して被災者の心のケアや地域コミュニティの形成に努めるほか、「リボンアート・フェスティバル」等を通じた持続可能な地域づくりを支援します。
- ③ 心のケアの活動拠点である「みやぎ心のケアセンター」等、保健・医療・福祉等の関係機関と緊密な連携を図り、子どもから大人まで、年齢や生活再建のステージに応じた心のケアを行います。
- ④ 生活支援相談員等による相談支援や見守り活動、住人同士の交流機会の提供等を行う市町村や社会福祉協議会の取組を支援しながら、地域福祉活動への円滑な移行を図ります。
- ⑤ 東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校やいじめ等、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒について、個々の状況把握を丁寧に進めながら、「みやぎ子ども心のケアハウス」の設置のほか、スクールカウンセラーや心のサポートアドバイザーなどの専門家の活用により、手厚い支援を行います。
- ⑥ 東日本大震災後の児童生徒の心のケアに対応するため、児童生徒の実状を踏まえた教員の配置を計画的に進めます。
- ⑦ 震災遺児・孤児の支援のため、生活面においては養育里親世帯に対する支援や家庭的擁護を推進することに加え、経済面においては東日本大震災みやぎ子ども育英基金奨学金の給付を継続するとともに、被災した児童生徒に対する就学支援を引き続き行います。

取組分野 2 回復途上にある産業・なりわいの下支え

- ① 津波により被災した農地のうち、営農を再開した箇所について、農地の生産力回復を支援します。
- ② 水産業の復興に向けて、アワビ・サケ等の資源回復や震災由来の漁場堆積物の回収、漁場環境調査・対策等を進めるとともに、魚種転換や若手漁業者による漁船等導入など、回復途上にある水産事業者の持続的な経営に必要な支援を推進します。
- ③ 沿岸被災地において、土地区画整理事業等の進捗を待って施設・設備を復旧する事業者があることから、関係機関において各種支援の相談を受け付けるとともに、復旧・復興のために必要な支援を継続して行います。
- ④ 沿岸被災地の企業集積を進めるため、事業所内保育所等の整備を支援します。
- ⑤ 食産業の復興に向け、首都圏や海外へ地域団体商標制度や地理的表示保護制度を活用した県産ブランド品をはじめとする県産農林水産物の積極的な PR を行い、食の多様化に応じた販路開拓・拡大を進めます。
- ⑥ 被災事業者の施設・設備復旧を継続して支援し、復興の状況を発信するとともに、地域経済の活性化に向けた観光施策として「東北デスティネーションキャンペーン」やその他プロモーションなどを行います。

取組分野3 福島第一原発事故被害への対応

- ① 福島第一原発における廃炉・汚染水・処理水対策に伴い風評等の新たな被害を生じさせないよう、市町村や関係団体等と連携し、必要な対策に取り組むとともに、民間事業者等に対し、原子力災害に起因する損害賠償請求が円滑にかつ効果的にできるよう支援を行います。
- ② 放射性物質汚染廃棄物や除染により発生した除去土壌等の処分について、関係市町村の意向を踏まえながら国とともに支援を進めます。
- ③ 原子力災害に起因する出荷制限により、イノシシやニホンジカ等の野生鳥獣については、より適正な個体数管理が求められていることから、狩猟による捕獲水準の維持や放射性物質のモニタリング調査を実施します。
- ④ 自然環境や農林水産物、工業製品等の放射性物質検査や放射線測定を継続的に実施し、ウェブサイト等を通じて放射線・放射能の測定結果を継続的かつ迅速に国内外に発信することで、県民への正しい知識の普及を図ります。
- ⑤ 放射性物質の影響により、県内のきのこ用原木林が利用できないことから、県外産原木の購入などの支援を実施します。

取組分野4 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承

- ① 被災市町村や県が行う震災復興業務のうち、令和3年度以降も対応が必要なものについては確実に実施していく必要があることから、土木職等必要な職員の確保や適切なフォローアップを行います。
- ② やむを得ない事情によって復興計画期間内に完了できない事業については、完了に向けた取組を推進します。また、復興事業によって損傷した道路補修など、復興事業完了後に必要となる事業も併せて実施します。
- ③ 仙台市の宮城野原地区に整備予定の広域防災拠点の運用に向け、資機材整備等の準備を進めます。
- ④ デジタルアーカイブシステム「東日本大震災アーカイブ宮城」の運用により、東日本大震災に関する資料の利活用を図るほか、震災からの復旧・復興の過程で得られた職員の経験や教訓等を後世に継承していくため、職員インタビューの記録映像や報告書等を作成するとともに、ポータルサイトを整備し広く発信します。
- ⑤ 震災の記憶・教訓の風化防止に向けて、東日本大震災伝承サポーターを認定するとともに、記録誌や情報誌を作成し、復興の歩みを国内外に広く発信します。また、震災伝承を持続的に推進していくため、石巻南浜津波復興祈念公園内の「みやぎ東日本大震災津波伝承館」の展示の管理、運営とともに、伝承活動に取り組む多様な主体の連携促進に取り組みます。

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	復興	ビジョン体系	
							18の取組	
							主な取組	関連
1	私立学校授業料等軽減特別補助事業	原子力災害により被災した幼児児童生徒の授業料等減免(私立学校)	私学・公益法人課	R3-R6	5,000	1		
2	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	被災児童生徒等の心のケアを行うスクールカウンセラー等の配置(私立学校)	私学・公益法人課	R3-R6	28,030	1		
3	被災児童生徒就学支援事業	震災に起因する経済的理由により就学等が困難となった児童生徒への就学支援	私学・公益法人課	R3-R6	4,000	1		
4	私立小中学校授業料軽減特別補助事業	震災に起因する経済的理由により修学が困難となった世帯を対象に授業料減免を行った私立学校への補助	私学・公益法人課	R3-R6	2,240	1		
5	私立高校生徒支援体制整備補助事業	震災による環境の変化等を要因とした不登校生徒支援を行う私立高校への補助	私学・公益法人課	R5-R6	50,000	1		
6	みやぎ地域復興支援事業	被災者の生活再建等を支援するNPO等への助成	復興支援・伝承課	R3-R6	101,000	1		
7	被災地域交流拠点施設整備事業	交流拠点施設を活用した住民主体の活動経費への助成	復興支援・伝承課	R3-R5	2,863	1		
8	地域コミュニティ再生支援事業	住民主体のコミュニティ再生活動への支援	復興支援・伝承課	R3-R6	219,300	1		
9	被災地域コミュニティ活性化支援事業	地域のコミュニティ活動へ参画する学生団体等への支援	復興支援・伝承課	R5-R5	18,000	1		
10	復興活動支援事業	復興支援専門員の配置と復興支援活動の推進等	復興支援・伝承課	R3-R6	29,427	1		
11	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	県外避難者の状況把握や意向確認、情報提供等	復興支援・伝承課	R3-R6	1,400	1		
12	応急仮設住宅確保事業	仮設住宅の供与(福島県からの避難者分)	復興支援・伝承課	R3-R5	4,668	1		
13	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	プレハブ仮設住宅の解体等後の市町が行う原状復旧	復興支援・伝承課	R3-R3	-	1		
14	被災沿岸地域の持続可能な地域づくり支援事業	沿岸被災地で市町、地域住民等が協働して行う地域復興の取組への支援	地域振興課	R5-R5	9,000	1		
15	サテライトオフィス運営事業者を核とした沿岸地域復興支援事業	沿岸被災地域でサテライトオフィス運営事業者を核として行う地域振興や関係人口の創出に係る取組への補助	地域振興課	R5-R5	4,000	1		
16	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	NPO等が行う復興・被災者支援事業への助成等	共同参画社会推進課	R3-R6	34,500	1		
17	被災者支援総合交付金事業(NPO等による心の復興支援事業)	NPO等が行う被災者支援事業への助成	共同参画社会推進課	R3-R6	64,000	1		
18	子ども・若者支援体制強化事業	子ども・若者総合相談センターの運営等	共同参画社会推進課	R3-R5	10,300	1	10	
19	先進的文化芸術創造拠点形成事業	震災からの文化芸術の力による心の復興や他分野との連携による被災地での持続的な発展にも寄与するRAFへの助成	消費生活・文化課	R3-R6	270	1		
20	文化芸術による心の復興支援事業	被災者の心のケア等を目的とした演劇、コンサート等の文化芸術活動に対する助成	消費生活・文化課	R3-R6	2,000	1		

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	復興	ビジョン体系	
							18の取組	
							主な取組	関連
21	被災地域福祉推進事業	被災者への相談支援や孤立防止のための見守り活動等への助成	社会福祉課	R3-R6	406,259	1		
22	生活福祉資金貸付事業(震災対応事務費)	貸付事務費への助成	社会福祉課	R3-R6	9,519	1	10	
23	災害公営住宅入居者健康調査事業	復興計画期間の災害公営住宅等に入居する被災者の健康調査の報告書作成	健康推進課	R3-R4	-	1		
24	子どもの心のケア推進事業	被災地で子どもの心のケアに当たる児童精神科医の外部委嘱	子ども・家庭支援課	R3-R6	6,839	1	7	
25	子どもの心のケア推進事業	被災地の子ども心身の健康に資する研修会の開催	子ども・家庭支援課	R3-R6	2,261	1	7	
26	里親等支援センター事業	震災孤児の養育里親世帯に対する支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	1,080	1	7	
27	里親等支援センター事業	里親制度の普及促進事業等	子ども・家庭支援課	R3-R6	37,844	1	7	
28	親子滞在型支援施設事業	震災孤児を含む要保護児童の家庭的養護の推進等	子ども・家庭支援課	R3-R6	21,882	1	7	
29	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	被災障害者就労支援事業所の販路・受注回復	障害福祉課	R3-R5	10,000	1		
30	心のケアセンター運営事業	心のケアセンター運営への助成、市町村等の人材確保・育成支援	精神保健推進室	R3-R6	223,334	1		
31	被災地精神保健対策事業	震災を契機に症状が悪化したり、日常生活に支障をきたしている精神障害者等への支援	精神保健推進室	R3-R6	29,151	1		
32	勤労者地震災害特別融資資金預託金	被災勤労者への資金需要に応じた支援	雇用対策課	R3-R3	-	1		
33	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	震災により保護者を亡くした児童生徒等に対する奨学金給付	総務課	R3-R6	330,030	1		
34	学校復興支援対策教職員加配事業	児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアのための教職員などの人的体制強化	教職員課	R3-R6	580,785	1		
35	心のケア研修事業	被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会	教職員課	R3-R6	361	1		
36	被災児童生徒就学支援(援助)事業	震災により経済的に就学等が困難となった世帯の小・中学校等の児童生徒を対象とした学用品費、通学費、給食費等の就学支援	義務教育課	R3-R6	266,886	1		
37	児童生徒の学習意識調査事業	児童生徒への震災の影響や学習・生活に関する意識等の調査	義務教育課	R3-R6	1,759	1		
38	教育相談充実事業	震災により被災した児童生徒等への心のケアのためのスクールカウンセラー等による教育相談、支援体制の整備	義務教育課	R3-R6	287,479	1		
39	児童生徒支援体制充実事業	震災等による環境の変化等を要因としたいじめや不登校等の課題を解決するためのスクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣等	義務教育課	R3-R6	284,494	1		
40	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	学校生活に困難を抱えている児童生徒の自立支援等	義務教育課	R3-R6	259,595	1		

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	復興	ビジョン体系	
							18の取組	
							主な取組	関連
41	高等学校スクールカウンセラー活用事業	被災地域の生徒の心のケアや問題解決のための、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・派遣等	高校教育課	R3-R6	45,095	1		
42	高等学校生徒支援体制充実事業	被災地域において、いじめや不登校への各学校の対応を支援する学校生活適応支援員、心のサポートアドバイザーの配置等	高校教育課	R3-R6	89,032	1		
43	高等学校等育英奨学資金貸付事業	震災により経済的に修学が困難になった生徒に対する奨学資金の貸し付け	高校教育課	R3-R6	1,266	1		
44	特別支援学校外部専門家活用事業	震災を経験した特別支援学校へのスクールカウンセラーの派遣	特別支援教育課	R3-R6	4,327	1		
45	協働教育推進総合事業	被災地域を対象とした地域と学校の連携・協働による放課後等の学習支援等	生涯学習課	R3-R6	13,228	1		
46	松島海岸駅整備支援事業	JR仙石線松島海岸駅の全面改築(バリアフリー化)等への支援	地域交通政策課	R3-R3	-	2		
47	待機児童解消推進事業	沿岸被災地における保育所の整備	子育て社会推進課	R3-R5	160,000	2	6	
48	復興企業相談助言事業	被災中小企業等からの相談窓口の設置及び復旧・復興・経営改善等の指導・助言	企業復興支援室	R3-R6	46,465	2		
49	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	グループ補助金(企業施設・設備復旧)	企業復興支援室	R3-R6	2,397,170	2		
50	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	グループ補助金対象事業者に対する自己負担分等への無利子貸付	企業復興支援室	R3-R6	0	2		
51	中小企業施設設備復旧支援事業	被災中小企業者の製造業者が実施する施設設備の復旧事業	新産業振興課	R3-R4	-	2		
52	被災中小企業者対策資金利子補給事業	県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」を借り入れた被災中小企業者への利子補給	商工金融課	R3-R6	53,000	2		
53	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	保証料軽減に伴う信用保証協会への減収補填	商工金融課	R3-R5	27,000	2		
54	商業機能回復支援事業	被災事業者の店舗等の施設及び設備復旧	商工金融課	R3-R6	0	2		
55	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	グループ補助金(商業施設・設備復旧)	商工金融課	R3-R4	-	2		
56	中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」の貸付原資	商工金融課	R3-R6	8,875,000	2		
57	中小企業等二重債務問題対策事業	二重債務に係る支援を行う「宮城産業復興機構」に対する出資	商工金融課	R3-R6	1,000	2		
58	緊急雇用創出事業	被災求職者の安定的雇用の創出等	雇用対策課	R3-R6	301,875	2		
59	観光施設再生・立地支援事業	被災観光事業者の施設再建整備	観光政策課	R3-R4	-	2		
60	東北デスティネーションキャンペーン推進事業	被災地を含めた東北の魅力を国内外へ情報発信するための広告宣伝物の作成や誘客促進	観光プロモーション推進室	R3-R3	-	2		
61	輸出基幹品目販路開拓事業	輸入規制等の影響を受けるホヤやカキの新たな海外販路の開拓支援	国際ビジネス推進室	R3-R5	22,618	2		

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費(千円)	復興	ビジョン体系	
							18の取組	
							主な取組	関連
62	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	流通量回復や風評払拭のため、宮城県食材について料理人、バイヤー等実需者へのPR及び首都圏等での飲食店フェア開催	食産業振興課	R3-R6	30,000	2		
63	被災農地再生支援事業	営農再開した被災農業者に対して石礫除去や農地の生産力回復への取組	みやぎ米推進課	R3-R4	-	2		
64	栽培漁業種苗放流支援事業	震災起因の漁獲量減少等に応じたアワビ種苗の購入経費支援及びサケふ化放流事業支援等	水産業基盤整備課	R3-R6	274,677	2	3	
65	秋さけ来遊資源安定化推進事業	震災後低迷する秋さけ来遊数の回復のための稚魚放流やふ化放流団体経営安定化支援等	水産業基盤整備課	R5-R5	55,000	2	3	
66	磯焼け対策総合推進事業	震災後拡大する磯焼け対策としてのウニの新たな畜養技術の普及やアワビ増殖場の整備	水産業基盤整備課	R5-R5	4,100	2	3	
67	みやぎの水産業復興・漁場環境対策事業	震災の津波等による環境変化等がもたらすマコガレイの水揚げ低迷やカキのへい死に対する調査及び対策	水産業基盤整備課	R5-R5	54,000	2	3	
68	漁場生産力回復支援事業	漁業者が操業中に行うガレキの回収及び回収したガレキの処分等	水産業基盤整備課	R3-R6	120,300	2		
69	新たな生産基盤創出のための陸上養殖技術開発事業	震災による水揚げ減少を補うための陸上養殖の新技術開発及び普及	水産業基盤整備課	R5-R6	14,000	2		
70	水産業連携活動促進事業	水産加工業者等が企業間連携により行う経営研究や販路開拓等の取組への支援	水産業振興課	R5-R5	8,000	2		
71	県産主要水産物販路開拓事業	県産ホヤの国内販路拡大に向けた取組への支援	水産業振興課	R3-R5	35,385	2		
72	水産加工品等の販路開拓強化支援事業	「みやぎ水産の日」を核とした水産加工品等の販路開拓支援や産地魚市場の水揚げ回復支援	水産業振興課	R5-R5	97,200	2	3	
73	次世代漁業人材向け漁船等導入支援事業	若手漁業者の独立・自営に必要な漁船・漁具のリースによる導入支援	水産業振興課	R5-R6	163,000	2		
74	漁船漁業復興完遂サポート事業	震災後水揚げが低迷する沿岸漁船漁業の新たな操業体制への転換支援	水産業振興課	R5-R5	206,000	2		
75	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	民間事業者等の損害賠償請求に係る弁護士による個別無料相談会の開催等	原子力安全対策課	R3-R6	1,121	3		
76	処理水対策事業	処理水の取扱いに関する宮城県連携会議の運営	原子力安全対策課	R4-R6	3,500	3		
77	海洋等放射性物質検査対策事業	海水浴場の海水等の放射性物質検査	環境対策課	R3-R6	200	3		
78	野生鳥獣適正保護管理事業(震災対応分)	イノシシ・ニホンジカの狩猟捕獲の推進	自然保護課	R3-R6	9,450	3		
79	野生鳥獣放射能対策事業	食用に供する狩猟野生鳥獣の放射性物質検査等	自然保護課	R3-R6	6,500	3		
80	放射性物質検査対策事業	市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査等	食と暮らしの安全推進課	R3-R6	35,900	3		
81	放射性物質汚染廃棄物処理促進事業	市町が実施する汚染廃棄物処理の加速化支援及び指定廃棄物保管者の負担軽減に係る保管市町、国との調整	放射性物質汚染廃棄物対策室	R3-R6	1,950	3		

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	復興	ビジョン体系	
							18の取組	
							主な取組	関連
82	除染対策事業	除去土壌等の適正な管理体制の確保及び県民が納得できる処分基準の策定に関する保管市町と国との調整支援	放射性物質汚染廃棄物対策室	R3-R6	1,997	3		
83	工業製品放射線関連風評被害対策事業	放射線に関する技術相談及び放射線量や放射能濃度測定を実施	新産業振興課	R3-R6	359	3		
84	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査等	食産業振興課	R3-R6	2,916	3		
85	農産物放射性物質影響緩和対策事業	農産物の放射性物質吸収抑制を図るための加里肥料散布・検証等	園芸推進課	R3-R6	20,031	3		
86	農産物放射能対策事業	県産農産物の放射性物質濃度の測定	園芸推進課	R3-R6	18,801	3		
87	給与自粛牧草等処理円滑化事業	汚染稲わら一時保管施設の維持管理や牧草地の除染指導、畜産試験場の汚染牧草処理及び周辺環境のモニタリング調査等	畜産課	R3-R6	20,246	3		
88	放射性物質影響調査事業(畜産)	畜産物(原乳、粗飼料、草地土壌等)、林産物等の簡易検査による放射性物質検査等	畜産課	R3-R6	8,303	3		
89	肉用牛出荷円滑化推進事業	県内産牛肉の放射性物質検査	畜産課	R3-R6	49,645	3		
90	県単独試験研究費(除染後の牧草地における草地管理技術の確立)	除染後の牧草地における管理技術検討	畜産課	R3-R6	538	3		
91	鳥獣害防止対策事業	震災に起因し増大した野生鳥獣に対して、適切な被害対策を指導できる人材の育成と対策の強化等	農山漁村なりわい課	R3-R6	579,851	3		
92	水産物安全確保対策事業	魚市場や水産加工組合等への放射能測定器導入による本県水産物の検査体制整備	水産業振興課	R3-R6	19,007	3		
93	水産物放射能対策事業	調査船による放射性物質検査用サンプルの採取(水揚げ制限等で操業船が少ない海域等における本県水産物)	水産業振興課	R3-R6	5,914	3		
94	特用林産物放射性物質対策事業	特用林産物やほだ木などの簡易検査や精密検査及び汚染の無い生産資材の購入支援等	林業振興課	R3-R6	171,397	3		
95	ほだ木等原木林再生実証事業	再生された広葉樹林の放射性物質の低減効果検証	林業振興課	R3-R5	6,698	3		
96	港湾利用促進事業	仙台塩釜港仙台港区高砂コンテナターミナルを利用する輸出コンテナ等に対する放射線量の測定等	港湾課	R3-R6	4,407	3		
97	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	復興事業等に従事する職員の確保支援	市町村課	R3-R4	-	4		
98	東日本大震災復興基金交付金(津波被災住宅再建支援分)基金事業	津波被災市町への住宅再建支援	市町村課	R3-R6	0	4		
99	非常勤職員災害補償費	震災により被災し、亡くなられた民生委員の遺族補償費	職員厚生課	R3-R6	6,028	4		
100	2021年度以降に係る災害派遣職員及び任期付職員の宿舎管理経費	震災復興業務に従事する職員等の居住環境整備	職員厚生課	R3-R6	4,368	4		
101	2021年度以降に係る災害派遣職員及び任期付職員の職員健康管理負担金	震災復興業務に従事する職員等の健康管理負担に係る経費	職員厚生課	R3-R5	13	4		

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系		
						復興	18の取組	
							主な取組	関連
102	2021年度以降に係る職員の健康管理事務費	被災沿岸部所属等の職員を対象としたメンタルヘルス研修等	職員厚生課	R3-R5	891	4		
103	2021年度以降に係る災害派遣職員及び任期付職員の健康診断経費	震災復興業務に従事する職員等の健康診断等	職員厚生課	R3-R5	491	4		
104	2021年度以降に係る任期付職員の人件費等	震災復興業務に従事する任期付職員の人件費等の経費	人事課	R3-R5	35,470	4		
105	東日本大震災復興検証報告書作成等事業	復興の過程で得られた職員の経験の伝承のためのインタビューの実施及び報告書やポータルサイト等の作成	復興支援・伝承課	R3-R4	-	4	17	
106	東日本大震災被災地情報発信事業	震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた情報発信	復興支援・伝承課	R3-R6	26,400	4	17	
107	東日本大震災伝承推進事業	震災伝承ネットワークの構築	復興支援・伝承課	R3-R6	14,940	4	17	
108	東日本大震災伝承広域連携事業	震災伝承の広域連携の推進	復興支援・伝承課	R3-R6	2,500	4	17	
109	震災伝承展示管理費	震災伝承展示の管理運営	復興支援・伝承課	R3-R6	38,044	4	17	
110	首都圏復興フォーラム運営事業	東京都内における風化防止イベントの開催	復興支援・伝承課	R3-R6	1,500	4	17	
111	交流人口拡大による被災地活性化事業	被災地への誘客促進に向けたコンテンツづくり	復興支援・伝承課	R5-R5	6,000	4		
112	震災伝承連携促進事業	震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた活動を行う伝承団体への支援	復興支援・伝承課	R5-R5	16,000	4		
113	東日本大震災を踏まえた建設型応急住宅の候補地検討事業	東日本大震災等を踏まえた建設型応急住宅候補地の調査検討	復興支援・伝承課	R5-R5	17,000	4		
114	スポーツを通じた被災地交流・震災伝承事業	スポーツを通じた交流による県内外の子どもたちへの震災の記憶や教訓の伝承	スポーツ振興課	R5-R5	2,500	4	11	
115	水道施設災害復旧事業	被災市町が実施する水道施設復旧事業への指導・助言等	食と暮らしの安全推進課	R3-R6	170	4		
116	防災林造成事業(保育・保護)	被災した海岸防災林の復旧に際し、植栽木の健全な成長のための雑草刈払い、間引き、病虫害防除等	森林整備課	R3-R6	140,735	4		
117	保安林標識設置事業	被災した海岸防災林の復旧に際し、保安林の適正管理を実施するための法令標識設置	森林整備課	R3-R4	-	4		
118	道路維持修繕事業	復興事業で使用された大型車両による県管理道路の路面損傷の補修及び台帳整備	道路課	R3-R5	800,000	4		
119	3.11伝承・減災プロジェクト	防災意識の向上及び大震災からの復旧状況を発信するための出前講座の実施等	防災砂防課	R3-R6	2,000	4	17	
120	3.11伝承・減災プロジェクト	災害に強いまちづくり宮城モデルの構築に関するパネル展示等	都市計画課	R3-R6	1,000	4	17	

復興・サポート事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系		
						復興	18の取組	
							主な取組	関連
121	港湾整備事業特別会計繰出金	港湾整備事業(震災減収対策企業債への利子補填)	港湾課	R3-R6	45	4		
122	震災資料収集・公開事業	震災に関する記録・資料等を公開するデジタルアーカイブシステムの運用	生涯学習課	R3-R6	13,234	4		

第5章 政策推進の基本方向 [18の取組]

県政運営の理念を実現するため、次の政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
	取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
	取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
	取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
	取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
(4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	取組8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
	取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
	取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
	取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
	取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

4 強靱で自然と調和した県土づくり

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
	取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
	取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

地域経済を構成し、「富県宮城」の実現に向け重要な役割を果たす県内産業は、人口減少に伴う地域経済の縮小や担い手不足といった課題や、AI、IoT等の先進的技術の浸透（Society5.0）が想定されるほか、復興需要の収束も見込まれます。そこで、新産業の創出や様々な産業分野でのイノベーションを促進し、付加価値の創出や生産性の向上を図り、県内総生産や県民所得の増加を目指します。

このため、政策推進の基本方向のひとつとして「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」を掲げ、以下の2つの分野、5つの取組を進めます。また、これらの取組の成果を総合的に把握するための指標として3つ設定しました。

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	
取組1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
取組2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
取組3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	
取組4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
取組5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

目標指標（数値目標）	初期値	現況値	目標値	
経済成長率（計画期間中における平均名目成長率の国の成長率との差） （ポイント）	+0.5ポイント （H30年度）	+0.3ポイント （R2年度）	+0.1ポイント （R6年度）	+0.1ポイント （R12年度）
労働生産性（就業者一人当たりの県内総生産） （千円）	8,605千円 （H30年度）	8,400千円 （R1年度）	8,761千円 （R6年度）	8,920千円 （R12年度）
一人当たりの県民所得 （千円）	3,021千円 （H30年度）	2,729千円 （R2年度）	3,061千円 （R6年度）	3,121千円 （R12年度）

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

1-1 イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進

- ① 企業の立地動向を見極めながら、企業立地奨励金等、本県に立地するにあたってのインセンティブを強化します。
- ② 誘致企業が、円滑な事業開始や事業拡大に向けて必要とされる質の高い多様な人材を十分に採用できるよう、雇用情勢を見極め、高校・大学等と連携を図りながら立地企業の人材確保を支援します。
- ③ これまで重点的に誘致活動を展開してきた分野の強みを生かしつつ、経済環境の変化や技術革新等を踏まえ、新たな産業の創出も視野に入れた機動的な誘致活動を展開します。
- ④ 技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報関連産業の集積促進を図ります。
- ⑤ 海外から県内への投資を呼び込むため、本県の強みと親和性の高い分野等を中心に東北大学や日本貿易振興機構（ジェトロ）などの県内外関係機関との連携による誘致活動を展開します。

1-2 研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援

- ① 最先端の研究開発基盤である次世代放射光施設（ナノテラス）の利用促進を図るとともに、同施設を中核とした企業等の研究部門の集積を図ります。
- ② 革新的で競争力のある新製品開発や成長市場分野への参入に向けて、東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと県内企業ニーズとのマッチングを促進するための支援を行います。また、スタートアップに対する積極的な支援を通じて、県経済を牽引していく新たな企業価値の創造を目指します。
- ③ 県内企業の競争力向上を図るため、産学官が連携して次世代素材や先進的技術（AI、IoT、3Dプリンター等）の活用に取り組みます。
- ④ 製造業（ものづくり産業）や農林水産業をはじめ、技術革新の進展や市場拡大が期待される分野において、AI、IoT等の第4次産業革命や技術を活用することで、生産性向上や人手不足解消のほか、高度化・専門化などに対応した技術開発・製品開発等に向けた支援を進めます。
- ⑤ 地域経済分析システム（RESAS）や民間が保有するビッグデータ等を活用して、本県の産業構造を分析し、データに基づく産業振興施策の立案を行います。

1-3 県内のものづくり産業等の成長支援

- ① 高度電子機械産業及び自動車関連産業などの技術革新の進展や市場拡大が一層期待さ

れる分野における技術開発，製品開発への支援を促進するとともに，展示商談会の開催等による受注機会の拡大を支援します。

- ② 県内中小企業等がデジタル技術を活用した生産性向上等を図れるよう，各種支援を行います。
- ③ 地域産業が求める IT 商品の開発・改良を支援するとともに，優れた商品を認定し，その商品の販売活動の支援を行います。また，不足するデジタル人材の発掘と起業家育成を図るため，エンジニアリング技術を競うイベントを開催します。
- ④ 海外事務所やビジネスアドバイザーデスク等の活用や，企業が海外の展示会及び商談会に出展する際のサポートなどにより，県内ものづくり企業の海外市場における販路開拓・拡大を支援します。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
企業立地件数 (件) [累計]	347 件 (R1 年)	375 件 (R3 年)	465 件 (R6 年)
企業集積等による雇用機会の創出数 (人) [累計]	18,677 人 (R2 年度)	20,948 人 (R3 年度)	25,250 人 (R6 年度)
産学官連携数 (件)	2,234 件 (R1 年度)	2,407 件 (R3 年度)	2,594 件 (R6 年度)
知的財産の支援 (知的財産関連成約) 件数 (件) [累計]	264 件 (R1 年度)	278 件 (R3 年度)	299 件 (R6 年度)
製造品出荷額等 (食料品製造業を除く) (億円)	40,080 億円 (H30 年)	38,676 億円 (R1 年)	41,289 億円 (R6 年)
県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数 (者) [累計]	20 者 (R2 年度)	42 者 (R3 年度)	114 者 (R6 年度)

取組 2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

2-1 観光資源の創出や受入環境の整備

- ① 宮城の観光産業の生産性向上を図るため、農林水産業などの関連産業や産学官の連携を強化することで、観光資源の高付加価値化を進めるとともに、震災を契機として結ばれた人や地域との絆を継続・深化させることで、交流人口のみならず、関係人口の創出を図ります。
- ② 県内全体の観光消費額を高め、観光産業全体の更なる成長を促進するため、DMOなどによる民間活力を活用し、地域全体の空間的な魅力を高める取組を進めるとともに、沿岸部の震災遺構等や内陸部の地域資源を有機的につなぎ、賑わい創出を図ります。
- ③ 県内各地域への誘客を促進するため、観光地だけでなく日常の暮らしにもある宮城の観光資源の掘り起こしと磨き上げを行い、旅行者のコト消費に対応した体験型プログラムの構築やアウトドアコンテンツの充実とともに、感染症の影響により関心が高まっているマイクロツーリズムやワーケーションなどの新たな旅行需要の取り込みによる観光の推進を図ります。
- ④ 誰もが安心して訪れることができ、満足度及び再訪度が高い観光地をつくるため、自然環境等に配慮した観光コンテンツの充実・強化や、安全性に配慮した自然公園等の整備を進めるほか、観光施設、宿泊施設等の多言語化やキャッシュレス化及び非接触化等を推進するとともに、明日の観光を担う人材確保・育成を図るなど、観光客の受入環境整備を促進します。
- ⑤ 農山漁村地域における交流・関係人口を拡大させるため、農泊推進団体等が参画する農山漁村交流拡大プラットフォームを設立し、参画者間のネットワーキングや人材育成を行うことで、自然、景観、産業、料理、文化、生活などの地域資源の磨き上げやコンテンツ化するなどの受入体制の整備を促進します。
- ⑥ 自転車を活用した観光地域づくりを通じて、サイクルツーリズムの促進や地域活性化を推進するため、自転車通行環境の整備などを行います。
- ⑦ 国内外からの教育旅行を誘致するため、「防災教育」や「SDGs・探究学習」プログラム等の拡充、受入地域の拡大や学校交流の促進に継続的に取り組みます。

2-2 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出

- ① 県内の多彩な景勝地、名所旧跡、歴史・伝統文化、食などの魅力について、地域や観光関連産業と有機的に連携しながら更なる磨き上げを進め、高付加価値な観光コンテンツを創出し、地域の活性化につなげます。
- ② 国内外からの観光誘客に向けて、東北各県や一般社団法人東北観光推進機構をはじめとする関係団体等との連携により、広域的な観光ルートの設定や効果的な情報発信を行います。
- ③ 宮城・東北の認知度向上を目指し、国内外に対するデジタルマーケティング等の手法の活用により、観光客のニーズを把握し、訴求力の高いテーマを設定の上、戦略的に誘客に向けた取組を展開します。

- ④ 新たに設置した「みやぎ観光振興会議」などを活用しながら、地域の意見を集約し、市町村及び観光事業者等と一体となって、地域の特性や強み、持ち味を生かした観光振興に取り組みます。
- ⑤ 国内外から年間 450 万人以上が訪れる観光拠点「みなとオアシス仙台港」のより一層の賑わいを創出するため、官民連携組織「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」などと連携した取組を推進します。

2-3 地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ① 地方振興事務所において、地域課題への対応や地域資源の効果的な活用など、教育機関や関係機関と連携した取組により地域産業の持続的な発展を促進します。
- ② AI, IoT を活用してビジネスを発展させる可能性のある創業, 第二創業を支援します。
- ③ 地域経済の活性化に向けて、デジタル技術を活用した地域ポイント等の導入を検討し、地域内での経済循環を促す取組を行う市町村や関係団体を支援します。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
観光客入込数 (万人)	6,796 万人 (R1 年)	4,495 万人 (R3 年)	7,000 万人 (R6 年)
外国人延べ宿泊者数 (万人泊)	53.4 万人泊 (R1 年)	3.6 万人泊 (R3 年)	50 万人泊 (R6 年)
観光消費額 (億円)	3,989 億円 (R1 年)	2,624 億円 (R3 年)	3,990 億円 (R6 年)
宿泊観光客数 (万人泊)	989 万人泊 (R1 年)	584 万人泊 (R3 年)	990 万人泊 (R6 年)
サービス業の付加価値額 (億円)	27,720 億円 (H29 年度)	28,046 億円 (R1 年度)	28,560 億円 (R6 年度)

取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

3-1 農林水産業の持続的発展と食産業の振興

(1) 共通

- ① 市町村等関係機関との連携を強化しながら、就業希望者への支援、後継者対策、優れた担い手の育成、法人化や企業等の参入等を推進し、多様な経営体の確保を図ります。外国人材の受入・拡充については、現場の状況に対応した就労支援を行うなどの環境整備を進めます。
- ② 民間企業、大学等とも連携しながら、農林水産業において、AI、IoTなどの技術を活用した「アグリテック」等を推進し、生産から流通まであらゆる面で経営の効率化を高め、生産性の向上を促進します。

(2) 農業

- ① 農業所得の向上と競争力の高い水田農業の実現を図るため、農業の担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、農産物の安定的生産、需要に応じた主食用米の生産及び水田フル活用による大豆、麦、飼料用米、園芸作物等の作付拡大を促進します。
- ② 農林漁業者による6次産業化の取組拡大を進めるため、商品開発や販路開拓に向けた新たなノウハウの習得、経営戦略の策定や資金の調達など、取組の初期から経営拡大までの段階に応じた支援や、食産業に携わる1次産業から3次産業までの事業者の結び付けを進めます。
- ③ 実需に対応した県産農作物の安定供給を図るため、気候変動に対応した品種や技術の開発と普及に努めます。主要農作物（米・麦類・大豆）は、「主要農作物種子条例」に基づき、種子等の生産体制の強化を図り、園芸作物は、単収向上技術の開発・普及等のほか、大規模園芸生産拠点の整備などを推進します。
- ④ 需要に応じた生乳生産量の確保と肉用牛生産頭数の増加を図るため、日米貿易協定等による県内畜産への影響を考慮しながら、酪農・肉用牛近代化計画及び畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体が行う施設整備及び省力化等の取組を支援します。
- ⑤ 高品質のブランド牛肉「仙台牛」の生産基盤の強化や、科学分析データの蓄積等を活用した和牛の改良速度の向上を図ります。また、乳用牛群検定の推進を通じて、酪農経営の改善や生産性の向上、系統豚「しもふりレッド」等の銘柄豚の生産力強化を図ります。

(3) 水産業

- ① 水産業の経営安定化を図るため、協業化等を進めるとともに、国や民間機関等と連携し、新たな加工技術や新素材の活用、生産コスト削減や高付加価値化等の取組を支援し、収益性の向上を図ります。
- ② 「養殖振興プラン」に基づき、高品質で安定した生産体制と収益性の高い養殖経営を

確立します。また、海水温の上昇など海洋環境の変化に適応した水産物の養殖技術の確立や新たな水産資源の持続的活用を推進します。

- ③ スマート水産物の ICT や IoT といった技術の活用を推進することにより、環境への配慮や省力化、収益性の向上を目指します。
- ④ 将来にわたって持続できる沿岸漁業の漁場環境を維持・創出するため、磯焼けによる藻場の衰退への対策やプラスチックなどの海洋ごみによる汚染の低減対策を講じます。
- ⑤ 改正漁業法の施行により、水産資源の評価対象の有用魚種の拡大が示されており、今後、国と連携しながら適切な資源量の水準・動向を判断し、資源管理を推進します。

(4) 林業

- ① 林産物の需要拡大に向け、CLT（Cross Laminated Timber（直交集成板）の略）など新たな木材製品の普及や、木質バイオマス等の未利用資源の活用促進、新製品などの研究開発を行います。
- ② ICT 技術・UAV 活用等のスマート林業や森林経営管理制度の推進により、林業事業体の生産性向上を図り、林業の成長産業化を目指します。
- ③ 県産木材を利用した住宅や民間施設の木造・木質化・木製品導入への支援を通じて、林業・木材産業の持続的発展を図ります。
- ④ 路網の整備を進め、木材の供給量を拡大させるほか、持続的な木材生産を実現するため、伐採から植栽まで一連の作業で行う一貫作業システムを活用した低コストの再造林等に対する支援を一層強化します。

3-2 県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理への支援

- ① 国内外の消費者や実需者のニーズに対応するため、農林漁業から食品産業までの生産、製造・加工、流通、販売の各取組を一体的に支援し、食を基軸とする付加価値の連鎖（バリューチェーン）の構築を目指します。
- ② 多様化するニーズを的確に反映した商品開発・改良に対する支援、商談機会の提供及び企業と連携した県産農林水産物等の利用促進など、販路開拓・拡大に向けた支援を行います。特に、「食材王国みやぎ」を牽引する農林水産物についてはブランド化を推進します。
- ③ 地域団体商標制度や地理的表示保護制度などを活用した信用力の維持や競争力の強化により、県産ブランド品の確立を支援します。
- ④ ICT の活用や民間企業等との連携により、県産農林水産物に対する消費者や実需者のニーズ、購買動向を把握した上で効果的な販売促進活動に繋げ、新たな販売機会を創出します。
- ⑤ 海外事務所やビジネスアドバイザーデスク及び姉妹友好関係等を有する自治体との交流関係の活用、企業が海外の展示会や商談会に出展する際のサポートなどにより、食文化への対応を意識しつつ、県産農林水産物の海外市場における販路開拓・拡大を促進します。
- ⑥ 海外市場も視野に入れながら、GAP、FSC、MSC・ASC・MEL、HACCP 等の国内・国際認証

の取得等を促進します。

(注) GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理)

FSC (Forest Stewardship Council : 森林管理協議会)

MSC (Marine Stewardship Council : 海洋管理協議会)

ASC (Aquaculture Stewardship Council : 水産養殖管理協議会)

MEL (Marine Eco-label Japan : マリンエコラベルジャパン)

HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point : 危害分析重要管理点)

⑦ 仙台牛などの畜産ブランドについて、生産管理の徹底を行います。

3-3 食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進

- ① 食品の安全性と信頼性を確保し県民が健やかな食生活を営むことができるよう、生産者・事業者が安全で安心できる食品を生産し供給するための取組を支援するとともに、監視、指導及び検査を実施します。また、消費者と生産者・事業者との相互理解を促進します。
- ② 地産地消や食育への意識を醸成し県産農林水産物の消費拡大を図るため、県産農林水産物の飲食店における利用を促進するなど、県民が宮城の「食文化」や「食材」への関心を持つ機会や、「食べる」「知る」機会を創出します。
- ③ 県産農林水産物の消費拡大に向け、料理人などの生産現場への招へい、ホテルや飲食店での良質な県産農林水産物を使ったフェアの開催、ウェブや SNS 等を活用した情報発信など、「食材王国みやぎ」の魅力を全国に広く発信します。
- ④ 生産現場等へ農薬の適正使用を指導するとともに、農薬販売店や肥料生産業者への立入検査により、農産物の安全性を確保します。また、農用地の土壌汚染対策等を確実に実施し、安全・安心な県産農産物の生産流通を確保します。
- ⑤ 県産農林水産物の風評払拭に向け、引き続き放射性物質検査を実施し、検査結果について情報発信することで、県産農林水産物の安全・安心を確保します。
- ⑥ 健康な家畜の生産と安全・安心な畜産物の安定供給を推進するため、家畜伝染性疾患の発生予防とまん延防止を図るとともに、飼養衛生管理基準の遵守を指導します。
- ⑦ 持続的な養殖生産を行うため、海面・内水面における魚類防疫体制を構築するとともに、水産用医薬品や養魚飼料の安全性の確保を行います。
- ⑧ 貝毒の監視体制を構築し、本県産の二枚貝類の安全性確保と消費拡大を図ります。また、ノロウィルス等による食中毒のリスクを減少させる方法について検討を行います。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
農業産出額 (億円)	1,939 億円 (H30 年)	1,755 億円 (R3 年)	2,116 億円 (R6 年)
園芸産出額 (億円)	333 億円 (H30 年)	324 億円 (R3 年)	467 億円 (R6 年)
漁業産出額 (億円)	789 億円 (H30 年)	718 億円 (R2 年)	789 億円 (R6 年)
水産加工品出荷額 (億円)	2,327 億円 (H30 年)	2,324 億円 (R1 年)	2,376 億円 (R6 年)
林業産出額 (億円)	84.6 億円 (H30 年)	84.9 億円 (R2 年)	100.5 億円 (R6 年)
木材・木製品出荷額 (億円)	849 億円 (H30 年)	847 億円 (R1 年)	963 億円 (R6 年)
製造品出荷額等 (食料品製造業) (億円)	6,576 億円 (H30 年)	6,716 億円 (R2 年)	6,900 億円 (R6 年)
付加価値額 (食料品製造業) (億円)	2,197 億円 (H30 年)	2,186 億円 (R2 年)	2,500 億円 (R6 年)
国際水準 GAP 導入・認証総数 (農業) (件) [累計]	160 件 (R1 年度)	161 件 (R3 年度)	241 件 (R6 年度)

(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

取組 4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備

4-1 県内への就職・就業の促進と産業人材の育成

- ① 各人材育成機関が取り組む、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、ものづくり体験や企業見学会など、県内産業や企業の認知度を高める機会を提供し、県内での就職・就業や定着を促進します。
- ② 産学連携による地域ニーズに対応した人材育成に向け、高等技術専門校等において生産現場等における「中核的人材」になり得る人材の安定的な供給を促進します。
- ③ 県内企業が就職先として選ばれるよう、企業の魅力向上を支援するとともに、企業等とも連携しながら県内外に魅力を強力に発信することで、県内企業の人材確保を推進します。
- ④ 新規就農者の確保・育成のため、農業大学校で人材育成を行うとともに、就農希望者への就農関連情報の提供及び新規就農者への栽培技術・経営支援を行うほか、各種制度の活用推進及び関係機関との連携を強化し、就農前から就農後まで切れ目ない支援を推進します。
- ⑤ 新規漁業就業者を確保するため、「みやぎ漁師カレッジ」などにより就業希望者の技術習得と受入漁業者の体制整備等を一体的に支援します。また、法人化の推進などによる経営基盤の安定・高度化を図ります。
- ⑥ 林業担い手の確保・育成を図るため、「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」による体系的な人材育成の取組を推進します。
- ⑦ 建設産業の中長期的な担い手確保のため、建設業団体と協力し、小・中・高等学校の児童生徒とその保護者を対象としたイベントの開催や入職促進を支援する啓発動画を制作し、建設業の魅力を発信するとともに、高校生と若手技術者との意見交換会を開催することで、建設業への理解を深めてもらい地元建設業の人材確保を推進します。
- ⑧ 熟練技能者による実践的な指導や現場実習を通して産業人材の育成を図るとともに、県内の人材ニーズを踏まえ、生徒一人ひとりに寄り添った就職支援を推進するため、地域や産業界等との連携・協働による職業教育・進路指導を促進します。

4-2 誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備

- ① 女性や高齢者を含む様々な人材が、仕事と育児や介護等の両立など、柔軟で多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、関係機関と連携し県内企業の働き方改革の取組を促進します。
- ② 非自発的失業者の早期の再就職や正社員化を促進するため、求職者の雇用を進める事業者を支援します。
- ③ 県内企業が外国人材を活用した事業展開により成長するために、県内企業への外国人の就職を促進するとともに、受入環境整備を総合的に支援します。

4-3 キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興

- ① 各産業分野や各企業において、先進的技術を応用できる人材が求められることから、リカレント教育体制を構築し、時代と地域が求める産業人材の育成を促進します。
- ② IT人材の確保のため、地域のIT企業団体が取り組む産業連携を活用しながら、県内IT企業が採用した新卒者等の人材育成を支援します。
- ③ 産学官の人材育成関係機関で構成する「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援します。また、県内企業の生産性向上に寄与できる高度人材や基礎的人材の育成に向けた体制整備等を促進します。

4-4 創業や経営力強化の支援

- ① 新たな情報通信基盤である5Gや先進的技術を活用し、地域課題の解決に向けた実証実験事業を実施します。
- ② 市町村や創業支援機関と連携した創業支援ネットワークを構築し、創業支援機能や施策における県全体の底上げを図ります。
- ③ 事業者の経営力強化に向け、各支援機関と連携しながら、専門家派遣、商品開発、販路開拓、事業承継などの総合的な支援を行います。
- ④ 県内企業の経営課題を解決し、経営力の強化を実現するため、移住・就業だけではなく、副業・兼業も含めた多様な形態を通じて優れた人材の確保に取り組みます。
- ⑤ 農業経営の高度化・多角化の推進を図るため、法人化セミナーや経営相談会等の開催、中小企業診断士や税理士、司法書士等の専門家を活用した支援、経営の発展・改善を図るための各種制度資金等に対する支援を行います。
- ⑥ 担い手の確保・育成を図るため、就学・就農の各段階に対応した体系的な支援を実施することで、親元就農者や新規参入者等による自営就農並びに農業法人等への雇用就農を推進します。
- ⑦ 農林水産業における次世代への技術の伝承や経営の円滑な継承を推進するため、ICTやAIを活用したデータ等の「見える化」を進めます。
- ⑧ 後継者のいない農業経営体については、外部人材も含めた次代の担い手への円滑な経営継承を推進します。
- ⑨ 漁業経営の安定化を図るため、ニーズに即した制度資金の充実を図り、各種制度資金の活用を推進します。
- ⑩ 森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、経営者向けセミナーや創業支援などを通じて、意欲と能力のある林業経営体の育成・強化を促進します。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
就業率 (%)	60.1% (R1 年)	60.0% (R3 年)	62.0% (R6 年)
高校生の県内製造業就職率 (%)	32.6% (H30 年度)	34.7% (R2 年度)	35.0% (R6 年度)
第一次産業における新規就業者数 (人)			
農業	158 人 (R1 年度)	109 人 (R3 年度)	160 人 (R6 年度)
水産業	35 人 (R1 年度)	31 人 (R3 年度)	43 人 (R6 年度)
林業	48 人 (R1 年度)	42 人 (R2 年度)	88 人 (R6 年度)
所定外労働時間数 (時間)	10.2 時間 (R1 年度)	9.5 時間 (R3 年度)	8.7 時間 (R6 年度)
年次有給休暇の取得日数 (日)	8.5 日 (R1 年度)	9.6 日 (R3 年度)	10.1 日 (R6 年度)
キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数 (件)	59 件 (R2 年度)	59 件 (R3 年度)	62 件 (R6 年度)
開業率 (%)	3.6% (R1 年度)	3.7% (R3 年度)	4.8% (R6 年度)
認定農業者数 (経営体)	6,279 経営体 (R1 年度)	6,026 経営体 (R2 年度)	6,300 経営体 (R6 年度)

取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

5-1 生産・物流・交流基盤の機能強化

- ① 企業誘致を推進するため、宮城が誇る陸海空のインフラを最大限PRするとともに、魅力ある立地環境等を整備します。
- ② 農業競争力の強化に向けて、効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、低コスト農業の実現と高収益作物の導入、さらには先進的技術の活用も見据えた農地整備を推進します。
- ③ 災害や気候変動リスクにも対応可能な水産産業を構築するため、閉鎖循環式陸上養殖技術の普及等を推進します。
- ④ 木材生産・流通の合理化を推進するため、林業機械や木材加工流通施設の更なる省力化・高性能化や、経営改善に向けた取組を支援します。

5-2 産業基盤の有効活用

- ① 都市近郊農地の有効活用や適正保全、市街地形成における農業との共存を図るため、都市近郊において、農産物の地元消費の推進や、住民の農作業体験など多様な農業を展開します。
- ② 高度衛生管理型魚市場を拠点に、背後地の水産加工業者に対する原料の安定供給を促進するとともに、新たな視点での漁港施設の有効活用を図ります。
- ③ 地域産業である林業・木材産業の活性化を図るため、豊かな森林資源の活用促進に向けた路網等の基盤整備や、集約化に係る計画策定支援等を行います。
- ④ 高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備します。
- ⑤ 地域の交流・連携の基盤となる道路整備を引き続き推進します。
- ⑥ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設整備を行うとともに、新たな港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動（ポートセールス）の強化を図ります。
- ⑦ 仙台空港に就航する国際線の拡充や貨物専用機の誘致に取り組み、県産品の流通体制の拡充を促進します。

5-3 東北のゲートウェイ機能の強化

- ① 宮城の持つ東北のゲートウェイ機能を一層強化するため、観光やビジネスによる相互交流を推進します。
- ② 東北の発展を支える基幹的社会資本として、高規格幹線道路等の機能強化や利便性向上を促進します。
- ③ 港を玄関口とした交流人口の拡大を図るため、クルーズ客の受入環境の充実化など、クルーズ船の誘致に積極的に取り組みます。
- ④ 仙台空港を「東北の空の玄関口」として交流人口の拡大を図るため、空港周辺地域の

活性化に向けた取組を推進するとともに、運用時間の24時間化のメリットを最大限に生かし、路線拡充に向けたエアポートセールスや、利用拡大に向けたプロモーションに取り組めます。また、仙台空港アクセス鉄道の利便性向上や仙台空港発着バス路線の充実に向けた取組を推進します。

- ⑤ 東北各県との間で、それぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担・協力体制の構築を促進するなど、官民による連携を推進します。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
スマートインターチェンジ等の設置数 (箇所) [累計]	7箇所 (R2年度)	7箇所 (R3年度)	8箇所 (R6年度)
仙台塩釜港 (仙台港区) におけるコンテナ貨物の取扱量 (実入) (万TEU)	19.7万TEU (R1年)	18.3万TEU (R3年)	19.7万TEU※ (R6年)
仙台塩釜港 (仙台港区) の取扱貨物量 (コンテナ貨物を除く) (万トン)	3,330万トン (R1年)	2,952万トン (R3年)	3,330万トン※ (R6年)
仙台空港乗降客数 (万人)	371.8万人 (R1年度)	165.1万人 (R3年度)	371.8万人※ (R6年度)
仙台空港国際線乗降客数 (万人)	37.9万人 (R1年度)	0万人 (R3年度)	37.9万人※ (R6年度)
東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数 (万人泊)	4,294万人泊 (R1年)	2,799万人泊 (R3年)	3,835万人泊 (R6年)

※ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和4年3月時点において暫定的な目標値として設定したもの。

2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

社会全体で、子育て世代を支え、子どもを育てていくとともに、未来の宮城を担う全ての子ども
の健やかな成長を後押しし、安心して学び続けることができる教育環境をつくります。

このため、政策推進の基本方向のひとつとして「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」を
掲げ、以下の2つの分野、4つの取組を進めます。また、これらの取組の成果を総合的に把握す
るための指標として2つ設定しました。

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
(4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
取組8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

目標指標（数値目標）	初期値	現況値	目標値	
合計特殊出生率	1.23 (R1年)	1.15 (R3年)	1.4 (R6年)	1.6 (R12年)
児童生徒の自己肯定感（「自分には良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合）（%）				
小学6年生	78.8% (R1年度)	73.8% (R3年度)	83.0% (R6年度)	83.0% (R12年度)
中学3年生	69.8% (R1年度)	72.7% (R3年度)	76.0% (R6年度)	76.0% (R12年度)

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる

取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

6-1 結婚・妊娠・出産の希望を叶えるための支援

- ① 結婚を希望する若い世代の出会いの機会を拡大するため、AIマッチングシステムの導入により婚活の利便性や効率性を高めるとともに、市町村や民間団体と連携し、結婚支援の充実を図ります。
- ② 将来子どもを産み育てたいと考える人が望む時期にその希望を叶えることができるよう、若い世代が妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を身に付け、自らのライフプランを考える機会の提供に取り組みます。
- ③ 子どもを望む夫婦の希望が叶えられるよう、不妊に関する周知啓発に取り組むとともに、不妊検査や不妊治療を受けられる方への支援を行います。

6-2 妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援

- ① 妊産婦や乳幼児等に対する包括的な支援を提供するため、市町村と連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制の充実を図るとともに、周産期医療や小児医療体制の整備を促進します。
- ② 子育て家庭が、柔軟で多様な働き方が選択できる社会の実現に向け、関係機関と連携し県内企業の働き方改革の取組を促進し、仕事と育児や介護等が両立できる環境整備を進めます。

6-3 社会全体で取り組む子育て支援体制の充実と気運の醸成

- ① 子育てに対する不安を軽減し、子育て支援の輪を広げていくため、市町村や関係団体等と連携をしながら、社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図ります。
- ② 待機児童の早期解消に向けて、保育所等の施設整備を進めるとともに、既存施設の認定こども園への移行を促進します。また、保育士不足を解消するため、就職マッチング支援等による保育士確保と、保育士の負担軽減による離職防止を図ります。
- ③ 市町村のニーズに応え、放課後児童クラブの整備の支援を行うことなどにより、子ども・子育て支援新制度に基づく施策の充実を図ります。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
みやぎ結婚支援センター登録者数 (人)	201 人 (R2 年度)	1,586 人 (R3 年度)	1,000 人 (R6 年度)
育児休業取得率 (%)			
男性	5.0% (R1 年度)	14.6% (R3 年度)	13.0% (R6 年度)
女性	77.3% (R1 年度)	92.9% (R3 年度)	95.0% (R6 年度)
「みやぎっこ応援の店」登録店舗数 (店) [累計]	2,181 店 (R1 年度)	2,375 店 (R3 年度)	3,000 店 (R6 年度)
認定こども園の設置数 (箇所)	77 箇所 (R2 年度)	149 箇所 (R3 年度)	150 箇所 (R6 年度)
保育所等利用待機児童数 (人)	340 人 (R2 年度)	75 人 (R3 年度)	0 人 (R6 年度)

取組 7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

7-1 成育環境の整備や教育機会の均等

- ① 子どもの居場所づくりなど子どもの貧困対策に取り組む市町村や民間団体の活動を支援し、情報発信や地域における連携体制の整備を促進します。
- ② ひとり親家庭の生活の安定と自立に向けた総合的な支援に取り組み、ひとり親家庭が安心して子育てできる環境づくりを推進します。また、DV は子どもに与える影響も大きいことから、DV の予防啓発に努めます。

7-2 児童虐待の防止や社会的養育体制の充実

- ① 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に向けて、関係機関と連携し、地域全体での見守り体制の充実・強化に努めます。
- ② 児童虐待に迅速かつ的確に対応するために、児童相談所の体制強化に向けて、デジタル技術の導入や職員の専門性の向上を図るとともに、市町村など関係機関の対応力向上等の支援に努めます。
- ③ 社会的養育を必要とする児童が家庭的な環境で健全に成長できるように、児童養護施設等の地域小規模化や高機能化を促すとともに、里親制度の普及啓発や里親の確保・育成に努めます。

7-3 子どもの基本的生活習慣の定着や家庭教育支援の充実

- ① ルルブル（「しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル」から取った言葉）の趣旨に賛同する組織、企業及び団体等と連携しながら、子どもの基本的生活習慣定着に向けた普及・啓発活動を推進し、社会総がかりで子どもをはぐくむ機運を醸成していく県民運動を展開します。
- ② 核家族化や地縁的つながりの希薄化といった社会的課題に対応するために、身近な地域で家庭教育に関する相談に応じる子育てサポーター等の支援者の育成及び家庭教育支援チームの設置の普及を促進します。
- ③ 親になる前の世代に対して、家庭を持ち、子を産み、育てるということの意義を考える機会を提供します。

7-4 家庭・地域・学校の連携・協働の推進

- ① 幅広い地域住民の参画によって子どもたちの成長を支えられるよう、地域学校協働活動推進員等を中心に、学校を核とした地域づくりを促進します。また、子どもたちの教育活動を応援する「みやぎ教育応援団」の充実を図ります。
- ② 学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールの導入を促進します。
- ③ 学校と地域が一体となって、生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機

会を確保するため、公立中学校の部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた協議が進むよう支援します。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
県内における子ども食堂の数 (箇所) [累計]	70 箇所 (R2 年度)	103 箇所 (R3 年度)	180 箇所 (R6 年度)
里親委託率 (%)	37.6% (R1 年度)	40.7% (R3 年度)	51.4% (R6 年度)
朝食を毎日食べる児童の割合 (小学6年生) (%)	96.5% (R1 年度)	95.3% (R3 年度)	97.0% (R6 年度)
市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数 (人)	300 人 (R1 年度)	410 人 (R3 年度)	300 人 (R6 年度)
「家庭教育支援チーム」の活動件数 (件)	79 件 (R1 年度)	210 件 (R3 年度)	101 件 (R6 年度)
地域学校協働本部がカバーする学校の割合 (公立小・中学校) (仙台市を除く) (%)	54.3% (R1 年度)	63.9% (R2 年度)	70.0% (R6 年度)

(4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる

取組 8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

8-1 豊かな人間性や社会性の育成

- ① 幼児教育の内容面の質の向上を図るため、宮城県幼児教育センターを設置し、公私・施設類型の区別なく、保幼小合同の研修や幼児教育アドバイザーによる支援等を実施します。
- ② 将来の生き方を考え、高い志を持った児童生徒を育成するため、児童生徒一人ひとりの実態を踏まえ、保護者や地域と連携し、職業観・勤労観を養うとともに、集団や社会の中で果たすべき役割を考えさせるなどして、志教育の一層の充実を図ります。
- ③ 産学官の連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実を図るため、地域企業等と連携した職場見学やインターンシップ、児童生徒を対象とした社会人との対話プログラムの実践及び実施体制構築に取り組みます。

8-2 自己実現のための確かな学力の育成

- ① 確かな学力の育成を図るため、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を促進するとともに、学習習慣の定着化を図ります。
- ② 児童生徒の理解の質を高めるため、一人ひとりの能力や特性に応じた学びや社会とつながる協働的な学びを展開します。
- ③ 学力の全体的な底上げを図るため、小・中学校において、学習の系統性を重視した指導の充実や学力調査を活用したPDCAサイクルの確立に取り組みます。
- ④ 高等学校において学力を着実に身に付けることができるよう、小・中学校での学習内容の定着が十分でない生徒を対象に、学習サポーターを活用した補習等の支援による義務教育段階の学力の確実な定着を図るとともに、学習支援体制の充実を図ります。
- ⑤ 将来、生徒が希望する大学等へ進学できるよう、地域の拠点校においてコンソーシアムを形成し、進路指導体制や連携体制を強化することで、生徒の学力向上、地域社会を巻き込んだ課題解決型学習に取り込みます。

8-3 社会のグローバル化や情報化に必要な資質・能力の育成

- ① グローバル化する社会でコミュニケーション能力を発揮し活躍するため、ICTの活用も図りながら、英語力の向上に取り組むとともに、主体性・積極性を持ち、多様性を理解し協働できる力を育成します。
- ② 国際バカロレアの教育プログラムの導入等により、国際的な視野から協働的に課題の解決に取り組むグローバルリーダーの育成を図るとともに、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進します。
- ③ 児童生徒が情報を主体的に選択し、活用していくための能力を育成するため、学校のICT環境の整備とその活用の充実を図ります。

8-4 健康な身体づくりや体力・運動能力の向上

- ① 食による健康な身体づくりの一環として、学校給食等における宮城の「食文化」や「食材」への関心を高める取組を通じて、地産地消や食育への意識を高めます。
- ② 朝食を毎日しっかり食べる推進運動を展開するとともに、子どもたちが外遊びやスポーツに関心をもち、運動習慣が定着するための取組を促進します。
- ③ 児童生徒の体力・運動能力の向上を図るため、体力・運動能力調査による継続的な実態把握に努めるとともに、組織的な取組や大学・民間企業と連携した取組等を促進します。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合 (仙台市を除く) (%)	17.6% (R2 年度)	20.8% (R3 年度)	50.0% (R6 年度)
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 (%)			
小学5年生	90.6% (R1 年度)	88.3% (R3 年度)	92.0% (R6 年度)
中学1年生	81.3% (R1 年度)	79.6% (R3 年度)	83.0% (R6 年度)
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合 (%)			
小学6年生	95.3% (R1 年度)	95.6% (R3 年度)	95.0% (R6 年度)
中学3年生	93.8% (R1 年度)	95.1% (R3 年度)	94.0% (R6 年度)
インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合 (%)	72.7% (R1 年度)	39.0% (R3 年度)	80.0% (R6 年度)
新規高卒者の就職決定率の全国平均値との かい離 (ポイント)	+1.1 ポイント (R1 年度)	+1.3 ポイント (R3 年度)	+1.0 ポイント (R6 年度)
児童生徒の家庭等での学習時間 (%)			
小学6年生：30分以上の児童の割合	94.0% (R1 年度)	90.1% (R3 年度)	94.8% (R6 年度)
中学3年生：1時間以上の生徒の割合	64.2% (R1 年度)	70.7% (R3 年度)	70.0% (R6 年度)
高校2年生：2時間以上の生徒の割合	19.2% (R2 年度)	13.7% (R3 年度)	20.0% (R6 年度)

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
「話し合う活動を通じて, 自分の考えを深めたり, 広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合 (%)			
小学6年生	73.2% (R1 年度)	78.6% (R3 年度)	77.0% (R6 年度)
中学3年生	73.2% (R1 年度)	77.5% (R3 年度)	77.0% (R6 年度)
全国平均正答率とのかい離 (ポイント)			
小学6年生	-3.0 ポイント (R1 年度)	-3.5 ポイント (R3 年度)	0 ポイント (R6 年度)
中学3年生	-3.5 ポイント (R1 年度)	-3.5 ポイント (R3 年度)	0 ポイント (R6 年度)
大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離 (ポイント)	+0.2 ポイント (R1 年度)	+0.9 ポイント (R2 年度)	+1.5 ポイント (R6 年度)
児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 (ポイント)			
小学5年生 (男)	-0.36 ポイント (R1 年度)	-0.37 ポイント (R3 年度)	+0.1 ポイント (R6 年度)
小学5年生 (女)	-0.33 ポイント (R1 年度)	-0.44 ポイント (R3 年度)	+0.1 ポイント (R6 年度)
中学2年生 (男)	+0.08 ポイント (R1 年度)	+0.23 ポイント (R3 年度)	+0.1 ポイント (R6 年度)
中学2年生 (女)	-1.01 ポイント (R1 年度)	-1.04 ポイント (R3 年度)	+0.1 ポイント (R6 年度)

取組 9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

9-1 多様な子どもたちを支える魅力や特色ある学校づくり

- ① 多様な子どもたち一人ひとりの学びを支援するため、ICT の効果的な活用なども図りながら、学習環境の充実に取り組みます。
- ② 県立高校に対する地域の期待、本県の産業構造、全県的な学校・学科配置バランス等を踏まえつつ、学校の再編や学科の改編を含め、生徒数の減少や社会状況の変化に対応した魅力ある学校づくりを推進します。
- ③ 地域から信頼され、子どもたちの学びの意欲が高まるような、魅力や特色ある学校づくりを効果的に進めるため、カリキュラムマネジメントの基礎となる学校評価の充実と活用を図ります。
- ④ きめ細かな指導の充実を図るため、小・中学校において少人数学級や少人数指導に取り組むほか、小学校での教科担任制を推進します。

9-2 共生社会の実現に向けた教育の推進

- ① 特別支援学校において就学から就労まで切れ目のない支援体制を構築するため、幼児期からの早期支援を行うとともに、保健・医療・福祉部門との連携体制を強化します。
- ② 特別支援学校の児童生徒数の増加による狭隘化に対応するため、(仮称)秋保かがやき支援学校の新設や仮設校舎の設置など、教育環境の改善を図ります。
- ③ 障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境をつくるため、実践事例の蓄積や特別支援学校と小・中学校が交流する居住地校学習を実施するほか、小・中・高等学校の要請に応じ、特別な支援を必要とする児童生徒について、特別支援学校がセンター的機能を発揮し、特別支援教育に関する指導助言を行います。

9-3 いじめ対策の総合的な推進と不登校児童生徒への支援の充実

- ① 子どもたちの悩みへの早期対応を図るため、医療・保健・福祉・教育など多職種連携を一層促進することにより、多様な相談体制を構築します。
- ② 児童生徒の心のケアや不登校児童生徒及び休みがちな児童生徒を支援するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフを活用した効果的な教育相談体制を構築するとともに、スクールロイヤーの活用を促進し、学校の適切な対応を助言するなど、専門家による学校支援の充実を図ります。
- ③ いじめの未然防止の観点から、豊かな情操や道徳心など、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うとともに、全ての児童生徒が自己有用感や充実感を持ち、楽しく過ごすことのできる学校づくりに取り組みます。
- ④ 新たな不登校児童生徒を生まず全ての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、行きたくなる学校づくりを推進します。また、学校内外における不登校支援体制の構築を進め、不登校児童生徒や休みがちな児童生徒に対する多様な教育機会の確保を図ります。

9-4 教職員支援体制の充実

- ① 教職員の経験年数や職能の各段階に応じた体系的かつ効果的な研修等の充実により、授業力、生徒指導力、子ども理解や学校を支える力など、教職員に求められる資質能力の総合的な向上を図ります。
- ② 教員の研修に ICT を活用した eラーニングやライブ配信システム等を導入することにより、既存の集合型の研修と組み合わせ、より質の高い研修環境を整備するとともに、研修の受講に係る負担を軽減し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保できるよう努めます。
- ③ ICT 機器を活用したわかりやすい授業の実現に向け、研修内容の充実を図るとともに、遠隔教育への対応も見据えながら、教員の ICT 活用指導力の向上を目指します。
- ④ 小・中・高等学校における教員の専門性向上に向け、特別支援教育コーディネーターの養成や特別支援教育の理解促進など研修内容の充実を図ります。
- ⑤ 教員の業務負担の軽減を図るため、スクールカウンセラー等の専門職や教員の業務補助を担うスクールサポートスタッフの配置等、外部人材を活用するとともに、部活動の指導や引率をすることができる部活動指導員の配置を促進します。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
保護者等に対して学校公開を実施している学校（小・中）の割合（％）			
小学校	62.4% (R2 年度)	40.8% (R3 年度)	81.0% (R6 年度)
中学校	48.5% (R2 年度)	37.1% (R3 年度)	61.0% (R6 年度)
学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合（％）	77.9% (H30 年度)	72.7% (R3 年度)	85.0% (R6 年度)
特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合（％）	12.6% (R2 年度)	28.3% (R3 年度)	36.0% (R6 年度)
「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合（％）			
小学5年生	83.0% (R1 年度)	85.8% (R3 年度)	88.0% (R6 年度)
中学1年生	79.4% (R1 年度)	87.5% (R3 年度)	82.0% (R6 年度)
不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合（％）			
小学生	68.5% (R1 年度)	75.8% (R2 年度)	90.0% (R6 年度)
中学生	72.6% (R1 年度)	79.2% (R2 年度)	94.0% (R6 年度)
授業中に ICT を活用して指導することができる教員の割合（％）	66.5% (R1 年度)	67.2% (R3 年度)	72.5% (R6 年度)

3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

少子高齢化と人口減少が進んでいく状況においても、それを乗り越え地域の活力を維持し、誰もが安心していきいきと暮らすことができる地域社会を目指します。

このため、政策推進の基本方向のひとつとして「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」を掲げ、以下の2つの分野、5つの取組を進めます。また、これらの取組の成果を総合的に把握するための指標を3つ設定しました。

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	
取組 10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
取組 11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
取組 12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
取組 13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
取組 14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成

目標指標（数値目標）	初期値	現況値	目標値	
人口の社会増減（人）	-1,983 人 (R1 年)	-728 人 (R3 年)	0 人 (R6 年)	0 人 (R12 年)
暮らしの満足度（宮城で暮らして良かったと思う県民の割合）（%）	86.8% (R2 年)	86.4% (R3 年)	88.0% (R6 年)	90.0% (R12 年)
健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）（年）				
男性	72.39 年 (H28 年度)	72.90 年 (R1 年度)	73.21 年 (R6 年度)	73.76 年 (R12 年度)
女性	74.43 年 (H28 年度)	75.10 年 (R1 年度)	75.25 年 (R6 年度)	75.78 年 (R12 年度)

(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

取組 10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

10-1 様々な状況に対応した就業の支援

- ① 人手不足や働き方の多様化により生じる求職・求人双方の様々なニーズに対し、雇用支援拠点を設置することで、丁寧かつきめ細かに対応し、多様な人材の活躍を推進します。
- ② 高齢者や障害者の就業や職場定着を促進するため、様々な環境変化や時代のニーズに対応した職業能力開発に取り組むとともに、県内企業等の受入環境の充実を図ります。
- ③ みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）において、一人ひとりの状況に応じた就職支援を行い、関係機関との幅広い連携の下、若年求職者等の就職支援を促進します。

10-2 働きやすい環境の整備と就労を通じた社会参画の促進

- ① 市町村、事業者、関係団体と連携し、男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的に推進します。また、経済団体との連携や企業の取組に対する支援等を通して女性が活躍しやすい環境の整備を推進するとともに、セミナー等の開催により、広く県民への理解の浸透を図ります。
- ② 女性が生き生きと主体的に活動できる農村社会の実現を促進するため、農業・農村の魅力を感じ取る機会の創出や農業経営、施策・方針決定過程への参画による地位向上、女性農業者の能力が十分に発揮できる就労部門や就労環境の整備などに取り組みます。
- ③ 障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに障害者の自信や生きがいの創出による社会参画を促進するため、農業と福祉が連携し、それぞれのニーズをマッチングする仕組みを構築します。
- ④ 社会生活上困難を抱える青少年に対する就労支援等を効果的かつ円滑に実施するため、関係機関の連携強化を図ります。
- ⑤ ひきこもり支援について、ひきこもり地域支援センターを中心に、早期発見、早期支援のための普及啓発や支援者のスキルアップ、ひきこもり状態の方の状態にあわせた社会参加のための居場所づくりなど、支援体制の整備を促進します。

10-3 地域コミュニティの機能強化と地域活性化の支援

(1) 多様な主体の参画による地域づくり

- ① 地域コミュニティの機能強化と地域活性化を図るため、地域住民や民間団体等との連携のもと、各種の支援制度等も活用しながら、それぞれの地域の課題や特色を踏まえた総合的な地方創生の取組を支援します。

- ② 地域づくりの主体となる組織の形成・機能強化の支援のため、県内組織が互いに研鑽できる場を設けるなどして、自立した活動を後押ししていきます。併せて、地域づくりを支援する中間支援組織との連携を強化し、住民主体による地域づくりが各地域で活発なものとなるよう、支援体制づくりを促進していきます。
- ③ 本県の知名度やイメージの向上を図るため、地域が持つ様々な魅力について、多様な媒体を活用し、総合的、横断的かつ積極的に情報発信します。
- ④ 県内への移住を促進するため、東京都内に移住・定住の相談窓口を設置し、きめ細かな相談体制を整備するとともに、東京圏から移住し、県内企業に就職した方等への移住支援金の助成に取り組みます。
- ⑤ 将来の移住につながる関係人口の増加を図るため、宮城県に関心のある方に県内外のイベントなどへの参加を促します。
- ⑥ 多様化・複雑化する地域課題への対応のため、社会的・公益的な活動に取り組むNPOと多様な主体とのパートナーシップの確立に取り組みます。
- ⑦ 青少年の社会参画を推進するため、次代を担うリーダーを育成するとともに、県政課題について意見表明する機会の提供などに取り組みます。

(2) 農山漁村地域の振興

- ① 若い世代を中心とした「田園回帰」志向の高まりをしっかりと受け止め、移住・定住先を探している人たちに選ばれる、課題解決型・協働型の農山漁村づくりを促進します。
- ② 集落機能の低下が懸念される地域において、地域コミュニティによる地域の課題解決を図るため、CSA (CommunitySupportedAgriculture (地域支援型農業) の略) の取組や援農ボランティア等の活動を通して、集落内人材の育成や集落体制づくりを支援します。また、中山間地域においては、集落協定活動による農業生産活動の継続や集落環境を維持する活動を支援します。
- ③ 農山漁村地域の住民が主体性・当事者意識を維持しながら、持続的に地域課題の解決に向けた取組を実践できるよう、協議機能と実行機能を備えた地域コミュニティ組織(地域運営組織等)の設置・運営に向けた環境づくりを支援します。
- ④ 高齢化や人口減少が進む地域においては、ボランティアやプロボノ等外部人材の支援が必要であるため、「応援人材マッチングサイト」などを活用した専門的なスキルや技術を有する人材の活用を促進します。

10-4 外国人が活躍しやすい社会の構築

- ① 「宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき、市町村や県国際化協会等との連携のもと、多文化共生に関する理念啓発や外国人相談窓口の整備等を行います。
- ② 外国人が安心して暮らしていくため、地域や学校において、個々のニーズに沿った日本語教育体制を構築するとともに、外国人と地域住民との交流の場を設け、相互理解を促進し、地域コミュニティ活動への参加を推進します。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
雇用支援拠点における支援者の就職件数 (人) [累計]	0 人 (R2 年度)	566 人 (R3 年度)	4,215 人 (R6 年度)
高年齢者雇用率 (%)	15.0% (R2 年)	15.3% (R3 年)	17.8% (R6 年)
障害者雇用率 (%)	2.11% (R1 年)	2.21% (R3 年)	2.30% (R6 年)
女性のチカラを活かすゴールド認証企業数 (社)	34 社 (R2 年度)	36 社 (R3 年度)	46 社 (R6 年度)
地方創生推進交付金の活用事業数(市町村 分) (事業) [累計]	162 事業 (R2 年度)	191 事業 (R3 年度)	283 事業 (R6 年度)
「みやぎ移住サポートセンター」を通じた UIJ ターン移住者数 (人) [累計]	348 人 (R1 年度)	551 人 (R3 年度)	790 人 (R6 年度)
都市と農村の交流活動事業に参加した人数 (関係人口) (人)	284 人 (R1 年度)	201 人 (R3 年度)	310 人 (R6 年度)
多言語による生活情報の提供実施市町村数 (市町村) [累計]	27 市町村 (R1 年度)	29 市町村 (R3 年度)	35 市町村 (R6 年度)
外国人雇用者数 (技能実習生を除く) (人)	9,118 人 (R1 年)	9,496 人 (R3 年)	15,033 人 (R6 年)

取組 11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

11-1 文化芸術の振興

- ① 県民が主体となって行う文化芸術活動を支援し、その担い手となる人材の育成に努めるとともに、地域文化の成り立ちや魅力を伝える啓発活動を実施します。
- ② 学校教育や社会福祉等と連携し、子どもから大人まで、高齢者・障害者の文化芸術活動の充実を図るとともに、新しい県民会館等の整備や美術館のリニューアルを進め、あらゆる人が文化芸術を創造・発表・享受できる環境づくりに努めます。
- ③ 県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動を支援します。
- ④ 美術館において、展示事業、創作室等を活用した教育普及活動の充実を図ります。
- ⑤ シニア美術展の開催を通して、創作作品を募集・展示し、高齢者の文化活動を推進します。
- ⑥ 美術・演劇・音楽等の創作活動に取り組む障害者に作品発表の場を提供すること等を通して、障害者による文化芸術活動の一層の活性化を図ります。

11-2 文化芸術やスポーツの多方面への活用

- ① 観光、まちづくり、国際交流、教育、福祉、産業等の分野と連携した文化芸術施策の展開により、様々な社会課題を解決し、地域力の向上に努めます。
- ② 郷土の財産である文化財について、良好な形で保存し、後世に引き継ぐとともに、地域資源である文化財が持つ魅力を一層引き出し、地域活性化に向けて活用を図ります。

11-3 生涯スポーツの振興

- ① 高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団派遣等や、宮城県シニアスポーツ大会を開催します。
- ② 幅広い年代の県民にスポーツ活動の機会を提供するため、地域におけるスポーツイベントを開催するとともに、県民がいつでも好きなスポーツに取り組めることを目指し、総合型地域スポーツクラブの創設及び育成を支援します。
- ③ 障害者スポーツへ参加する機会の充実を図るため、障害のある人もない人も一緒に楽しめるスポーツの普及を促進するとともに、障害の特性に応じて適切な指導ができるスポーツ指導員の養成・確保に取り組みます。

11-4 スポーツで活躍できる人材の育成

- ① スポーツ団体と連携して、優れた素質をもつジュニアアスリートを発掘・育成するとともに、ジュニア期からの一貫した強化体制の構築を図ります。
- ② 次代を担う指導者の人材確保及び指導力向上を目的とした研修会等を開催するとともに、トップアスリートの指導ができる中核指導者の育成を支援します。

11-5 様々な機会の学びの活性化

- ① 高齢者の学習ニーズに応えるための学習の場（宮城いきいき学園）の提供を通して、地域社会の発展に寄与できる高齢者の地域リーダーとなる人材の育成と社会貢献活動への参加を促進します。
- ② 自然の家において地域活動の受入れや出前講座を積極的に行い、地域力の向上を図ります。
- ③ 県民一人ひとりが、生涯にわたり学び続けられる環境を整えるため、学習・実践活動等の情報を整理した生涯学習プラットフォームを整備します。
- ④ 学校や社会教育施設、NPO等の関係機関との連携・協力のもと、多様な学習機会の提供のほか、生涯学習を推進する人材の育成を進めます。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化 (%)			
文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合	27.5% (R2 年度)	85.0% (R3 年度)	60.0% (R6 年度)
不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合	66.5% (R2 年度)	92.7% (R3 年度)	80.0% (R6 年度)
総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率 (%)	77.1% (R2 年度)	77.1% (R3 年度)	100.0% (R6 年度)
生涯学習プラットフォーム閲覧数(セッション数) (件)	0 件 (R2 年度)	5,488 件 (R3 年度)	48,000 件 (R6 年度)
市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり) (人)	744 人 (H30 年度)	279 人 (R3 年度)	756 人 (R6 年度)

(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

取組 12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

12-1 心身の健康づくりの支援体制等の強化

- ① 市町村をはじめとした関係機関と連携し、保健・医療・福祉の包括的な相談支援体制の構築を促進します。
- ② 地域福祉の担い手を確保するため、宮城県社会福祉協議会等と連携しコミュニティソーシャルワークの視点を持った人材の育成を図ります。
- ③ 保健、医療、介護情報に基づき各地域の健康課題の把握と要因分析を行い、その地域特性を踏まえ、市町村、職域等と連携しながら、子どもや働き盛り世代等を対象に生活習慣改善や食育の取組を促進します。
- ④ 「スマートみやぎ健民会議」を基盤とし、その趣旨に賛同する会員の増加を図りながら、健康づくりを実践しやすい環境整備や健康経営の普及に取り組みます。
- ⑤ 幼児期からのむし歯予防の推進など、それぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健の充実を図ります。
- ⑥ 市町村や企業と連携し、定期健診、がん検診等の受診率向上に取り組み、生活習慣病の早期発見、重症化予防を推進します。
- ⑦ 自死・依存症を含めた心の問題に早期に対応するための普及啓発活動や相談支援体制の整備等に取り組みます。

12-2 切れ目のない医療提供体制の整備

- ① 医師については、東北医科薬科大学を卒業する宮城卒医師が勤務とキャリア形成の両立ができる仕組みづくりを行いつつ、引き続き政策的医師配置を進めていきます。
- ② 看護職員については、「県内の就業・定着の促進」、「離職防止」、「復職支援」の三本柱に加え、「領域・地域別偏在の解消」に向けて、各種事業を継続的に実施します。
- ③ 医療機関の新規訪問看護師の雇用に対する財政支援のほか、在宅医療関係機関の連携構築に向けた医師負担軽減策等を支援します。
- ④ 薬剤師については、薬剤師の確保、地域偏在の解消及び定着の促進に向けて、関係機関と連携した人材確保策を継続的に実施します。
- ⑤ がん診療連携拠点病院の機能強化等によってがん医療の充実を推進するとともに、治療と社会生活の両立を支援します。
- ⑥ 仙台医療圏を中心としながら、県全体の政策医療の課題解決を前進させるため、県立がんセンターと仙台赤十字病院の統合、県立精神医療センターと東北労災病院の合築について検討を進めます。

12-3 感染症対策の推進

- ① 感染症の予防とまん延防止のため、必要な医療提供体制の整備を促進します。

- ② 感染症が発生した場合を見据え、関係機関との連携による迅速かつ的確に対応できる体制の整備を行います。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の早期収束に向けて、保健所体制の強化を図りながら、感染防止策の普及啓発、医療提供体制や検査体制の整備などの対策を着実に推進します。

12-4 高齢者を支える体制整備の促進

- ① 高齢者の権利擁護への理解を深めるとともに、関係機関のネットワークの構築を図るため、県民や市町村職員、介護保険事業所職員等を対象とした高齢者虐待等に関する講演会や研修会を開催します。
- ② 権利擁護支援の必要な人を発見し、支援する体制の整備及び意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築ができるよう、中核機関の整備や市民後見人養成等に関する市町村支援を通して、高齢者の権利擁護を推進します。
- ③ 誰もが自分らしく安心して暮らせる地域づくりに向け、介護施設等の整備や長寿寿命化を図るとともに、地域包括ケアシステムの充実・推進を図ることの重要性について、市町村、高齢者本人や家族、地域住民、地域の専門職、関係機関等が理解しながら連携を深めるために、地域の実情に沿った普及啓発を行い、多様な主体の参画する地域づくりに取り組みます。
- ④ フレイル（加齢に伴う虚弱な状態）や介護の予防、認知症の方が住み慣れた地域で暮らし続けるための仕組みづくりに取り組みます。
- ⑤ 介護人材の確保に向け、関係団体等と連携し、介護職の働き方改革支援や外国人受入支援に加え、介護イメージアップ事業の展開により、介護がより魅力ある仕事となるための環境整備等を進めます。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (%)	30.9% (H30 年度)	32.6% (R2 年度)	29.4% (R6 年度)
12 歳児のむし歯のない人の割合 (%)	61.3% (R1 年度)	64.6% (R3 年度)	66.3% (R6 年度)
自殺死亡率 (人口 10 万対)	17.5 (R1 年)	17.3 (R3 年)	13.1 (R6 年)
県の施策による自治体病院等 (県立病院を除く) への医師配置数 (人)	114 人 (R1 年度)	123 人 (R3 年度)	179 人 (R6 年度)
新規看護職員充足率 (%)	77.6% (R1 年度)	77.6% (R3 年度)	100.0% (R6 年度)
特別養護老人ホーム入所定員数 (人) [累計]	12,464 人 (R2 年度)	12,490 人 (R3 年度)	13,564 人 (R6 年度)
チームオレンジの立ち上げ市町村数 (か所) [累計]	0 か所 (R1 年度)	2 か所 (R3 年度)	26 か所 (R6 年度)
介護職員数 (人) [累計]	32,870 人 (R1 年度)	33,061 人 (R2 年度)	40,177 人 (R6 年度)

取組 13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

13-1 障害者の権利擁護や社会的障壁の除去

- ① 県民と障害者が交流する機会を創出することで、相互理解の促進、共生社会づくりに向けた啓発を進めます。
- ② 県の広報媒体等を活用し、ユニバーサルデザインに配慮したわかりやすい県政情報の提供に努めます。
- ③ 障害を理由とする差別や障害者に対する虐待に関する相談に対応するため、県の総合相談窓口である、「宮城県障害者権利擁護センター」を設置・運営します。
- ④ 手話通訳者や要約筆記者、点訳・音訳奉仕員の計画的な養成や、資質の向上を図ります。

13-2 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- ① 「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」等の基準により、障害者や高齢者が円滑に移動できる施設の整備を、市町村や事業者の方々の理解と協力を得ながら推進します。
- ② 公共施設や商業施設における障害者等用駐車区画等の円滑な利用のため、「宮城県ゆずりあい駐車場利用制度」を運用します。

13-3 障害者や難病患者等を支える体制整備の促進

- ① グループホームや地域生活支援拠点等の整備を進めるとともに、利用者本位のサービス提供を可能とするための相談支援体制の充実や、介護人材の確保・育成、サービスの質の確保等に取り組みます。
- ② 障害者の働く意欲を就労に結びつける福祉的就労の場の確保・充実や、働く障害者の工賃水準引き上げを促進します。
- ③ 重度の障害者が医療機関で受診等した場合の自己負担分を市町村とともに助成する等、障害者が地域で安定した生活を営むための支援に取り組みます。
- ④ 保健所職員が在宅難病患者を訪問し、療養生活に関する指導・助言を行うほか、難病相談支援センターによる相談・患者交流活動・研修会開催等により患者とその家族の支援を行います。
- ⑤ 難病を早期に診断でき、診断後はより身近な医療機関で適切な医療を受けることができる医療提供体制を整備するとともに筋萎縮性側索硬化症（ALS）等の重症神経難病患者が在宅で安心して療養生活を送れるよう、介護人の派遣による家族の支援を行います。
- ⑥ アレルギー疾患に関する普及啓発や医療従事者、教職員等を対象とした研修を行うとともに関係機関の連携を図ります。
- ⑦ 発達障害（疑いを含む）のある人やその家族が身近な地域で乳幼児期から成人期における各ライフステージに応じた支援が受けられるよう、発達障害者支援センターを中心に、支援者のスキルアップを図るなど支援の充実・強化を図ります。
- ⑧ 医療的ケア（たんの吸引や経管栄養など、日常生活に必要とされる医療的な生活援助

行為) 児者が身近な地域で支援が受けられるよう、医療型短期入所事業所の更なる確保や通所事業所等における受入促進を図ります。また、総合的な相談機関である医療的ケア児等相談支援センターを設置するとともに、地域の医療的ケア児等コーディネーターと連携して支援体制の充実を図ります。

- ⑨ 医療的ケアが必要な児童生徒が安心して学校生活を送り、家族の負担軽減が図れるよう特別支援学校に看護師を配置するなど、校内等の医療的ケア実施体制を整備するほか、市町村立学校における医療的ケア児受入体制の構築を支援します。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
低床バス導入率 (%)	62.8% (R1 年度)	64.0% (R2 年度)	76.3% (R6 年度)
グループホーム利用者数 (人)	2,536 人 (R1 年度)	2,964 人 (R3 年度)	3,146 人 (R6 年度)
入院中の精神障害者の地域生活への移行 (%)			
入院後 3 ヶ月時点の退院率	59.0% (H29 年度)	58.3% (H30 年度)	69.0% (R6 年度)
精神病床における入院後 1 年時点の退院率	86.0% (H29 年度)	87.2% (H30 年度)	92.0% (R6 年度)
入院中の精神障害者の地域生活への移行 (入院期間 1 年以上の長期在院者数) (人)	3,092 人 (H30 年度)	2,767 人 (R3 年度)	2,506 人 (R6 年度)
就労継続支援 B 型事業所等における工賃の平均月額 (円)	17,477 円 (R1 年度)	18,240 円 (R3 年度)	25,000 円 (R6 年度)

取組 14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

14-1 地域交通の維持や地域に適した柔軟な移動手段の普及支援

- ① 生活圏域での移動を支えるため、広域的な地域交通の運行を行うバス事業者等に対する財政支援を行い、路線を維持・確保します。
- ② 交通空白地域や末端部の交通手段を確保するため、市町村と連携し、民間の力を生かした取組を推進します。

14-2 地域経済の循環や商店街の活性化等によるまちづくりの支援

- ① 地域のニーズに適合する次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図り、地域経済の発展を促進するため、商店街の将来のビジョンの形成やにぎわい創出などの商店街の活性化を支援します。
- ② 健全なまちづくり・市街地形成や都市基盤の強化を図るため、都市機能や居住機能を都市の中心部に誘導し、再整備を図るなど、集約化・コンパクト化を図るとともに、安全で快適な建築ストックの形成を支援します。
- ③ 地域資源を活用した小規模・分散型のビジネス（なりわい）を創出して所得の向上を図り、移住・定住やUターンを増加を長期的に支えるため、地域運営組織等に対して、地域資源の掘り起こし・保全・磨き・利活用、販売戦略の整備、情報発信等のノウハウを提供するとともに、伴走型の実践支援を行います。
- ④ 特色のある「儲かる」地域ビジネスを創出するため、特徴のある農林水産物や地域資源が持つ魅力を発見・発信します。
- ⑤ 地域内や外部から得た収入の域外流出を最小限にとどめ、なりわいの拡充や地域課題解決に向けた取組に再投資できる仕組み（地域経済循環）づくりを促進します。
- ⑥ 生産現場における異業種間連携の調整や、持続的な地域活性化のために、地域内農業と地域内外の他産業・人材をコーディネートする窓口の設置やコーディネーターの育成・確保を行います。

14-3 地域の安全安心の確保

- ① 消費者被害の未然防止を図るため、地域の見守り活動や、出前講座等による啓発を行うとともに、令和4年4月の成年年齢引下げにより具体的な消費者トラブルが懸念されることから、学校教育期を中心とした若年層への消費者教育の充実強化に向けて、様々な機関と連携し、研修等の実施・支援に取り組みます。
- ② 安全安心の確保と、プライバシーの保護との調和を図った適切かつ効果的な防犯カメラの活用を推進します。
- ③ 歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行います。
- ④ 小学校スクールゾーン内のブロック塀等について、市町村と連携し、除却や改修等が必要なブロック塀等の所有者に対する改善要請や、助成制度の周知を行います。

- ⑤ 治安体制の充実を図るため、「当面の警察署整備計画」等に基づく警察署の整備、老朽化した交番・駐在所の建て替え整備等による警察施設の機能強化を進めるとともに、各種犯罪を早期に検挙解決するための捜査支援システムや各種警察活動に有効な装備資機材の強化を図ります。
- ⑥ 積極的に生活安全情報の提供を行うとともに、関係機関、地域住民等と連携して、犯罪の起きにくい環境づくりを推進するほか、少年警察ボランティア等と連携して、少年の非行防止活動、立ち直り支援を始めとした少年の健全育成活動を推進します。また、犯罪被害者等の支援に取り組みます。
- ⑦ 特殊詐欺被害から県民を守るための広報啓発活動を推進するほか、被害を未然に防ぐための環境整備の促進、金融機関、コンビニエンスストア等の関係機関、地域住民等と連携した被害防止対策を推進します。また、子供や女性等を犯罪の被害から守るため、関係機関と連携して、事案発生時の迅速な対処や通学路等の安全確保対策を推進します。
- ⑧ 青少年等に対する薬物乱用未然防止及び関係機関等との連携による薬物乱用者に対する再乱用防止の推進を図ります。
- ⑨ あらゆる分野で ICT が活用され便利になる一方で、サイバー空間における脅威は深刻化していることから、サイバーセキュリティを確保するための対策を推進します。
- ⑩ 交通事故の分析結果に基づき、より効果的な交通安全教育・広報啓発活動を推進するとともに、交通安全施設等の整備や交通指導取締り等を強化し、交通事故防止対策を推進します。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
1人当たり年間公共交通機関利用回数 (回)	121回 (H30年度)	90回 (R2年度)	106回 (R6年度)
商店街の活性化状況 (営業店舗増減率) (%)	99.0% (R2年度)	99.0% (R2年度)	95.0% (R6年度)
刑法犯認知件数 (件)	10,193件 (R2年)	9,398件 (R3年)	10,193件以下 (R6年)
交通事故死者数 (人)	44人 (R2年)	42人 (R3年)	44人以下 (R6年)

4 強靱で自然と調和した県土づくり

私たち一人ひとりが、自然の大切さを理解し、その恵みに感謝しながら自然と調和のとれた社会をつくり育てていき、また、東日本大震災からの復興の過程で得た経験や知見を生かし、災害対応力のさらなる向上などにより、強靱な県土づくりを目指します。

このため、政策推進の基本方向のひとつとして「強靱で自然と調和した県土づくり」を掲げ、以下の2つの分野、4つの取組を進めます。また、これらの取組の成果を総合的に把握するための指標を2つ設定しました。

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
取組 15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
取組 16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
取組 17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
取組 18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

目標指標（数値目標）	初期値	現況値	目標値	
県内の温室効果ガス排出量 （千 t-CO ₂ ）	18,943 千 t-CO ₂ （H28 年度）	18,156 千 t-CO ₂ （R1 年度）	15,236 千 t-CO ₂ （R6 年度）	11,264 千 t-CO ₂ （R12 年度）
防災意識（全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ）（%）※	84.2% （R2 年度）	93.7% （R3 年度）	90.0% （R6 年度）	100% （R12 年度）

※ 地震・津波・風水害等の自然災害に備え日頃県民が行っている対策のうち、県民意識調査で調査を行った①食料・飲料水、生活用品の備蓄②家具等の転倒・落下による被害の防止③自然災害に備えた保険等への加入④避難場所、避難ルート、家族間の連絡方法・行動ルールの事前確認⑤地域での防災活動・避難訓練等への参加の5項目について、内閣府の世論調査の類似項目において最高値となった地域ブロックを基準とした場合の回答割合の高さ

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる

取組 15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

15-1 環境課題の理解と環境配慮行動の促進

- ① 宮城県地球温暖化対策地域協議会（旧：「だめだっちゃ温暖化」宮城県民会議）による官民一体となった県内の温室効果ガス抑制対策や環境配慮行動を促進するための取組を引き続き推進します。
- ② 持続可能な社会の形成に向け、一人一人が地球温暖化や気候変動の影響などを理解し解決する能力を身につけるため、将来世代を見据えた環境教育や教育人材の育成を促進します。
- ③ 環境配慮行動の実践を促進するため、普及啓発の場の設定や教育人材の派遣を行うとともに、SNS等を活用した普及啓発やアプリケーションソフトによる環境配慮行動の「見える化」など情報発信を推進します。
- ④ 気候変動リスクへの対処など、持続可能なビジネスモデルの構築を促進するため、ESG経営の重要性について理解を深めるとともに普及拡大を図ります。

15-2 省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進

- ① 将来的な脱炭素社会を実現するため、事業活動における一層の省エネルギー化や自立分散型の再生可能エネルギーへの転換などを促進します。
- ② 再生可能エネルギー発電施設の設置による大規模森林開発の抑制と、平野の未利用地などへの適地誘導を図り、地域と共生する再生可能エネルギー事業を促進するとともに、地域資源を活用した多様な再生可能エネルギーの導入や再生可能エネルギーの地域における有効活用を推進します。また、再生可能エネルギーで生み出された二酸化炭素削減効果を「見える化」し、環境価値を付与することにより、省エネ行動に資する取組を推進します。
- ③ 水素社会の構築に向けて、県内での水素エネルギーの普及のため、県内市町村・大学・企業等と連携し、国が進めるプロジェクトや実証事業などを積極的に活用することや、先駆的な取組を横展開することなどにより、水素の更なる利活用機会の拡大を図ります。
- ④ 二酸化炭素排出量の一層の削減を図り、あわせて災害時における電源等の確保に寄与するため、県内の住宅や県有施設を含む建築物への太陽光発電設備の導入と省エネ化を促進します。
- ⑤ 園芸施設において環境制御技術の利用により最適な環境下で栽培管理することで、単収当たりの化石燃料の使用削減を進めます。また、園芸資材に関して、廃プラスチック類の適正な回収や生分解性資材の利用拡大等を推進し、環境負荷の低減を図ります。
- ⑥ 農業分野における生産力向上と持続性の両立に向け、炭素貯留効果が認められているバイオ炭の活用試験等に取り組みます。
- ⑦ 農村地域の未利用エネルギーの利活用促進と土地改良区等の維持管理費低減を図るため、農業水利施設等を生かした再生可能エネルギーの導入を推進します。

- ⑧ 林地残材をはじめとする木質バイオマスの利活用と安定供給を推進するため、活用施設の設置や供給体制の構築を支援します。
- ⑨ 未利用資源の活用を推進するため、下水道処理施設で発生する消化ガスによる発電を継続して取り組むほか、水道用水供給事業における未利用水を活用した小水力発電等、再生可能エネルギーの導入を推進します。
- ⑩ 地球温暖化防止対策を推進するため、県産材を利用した住宅や民間施設の木造・木質化への支援を行うとともに、新たな木材製品の普及を促進します。
- ⑪ パリ協定に基づく森林による温室効果ガスの吸収目標を達成するため、再造林や間伐等の森林整備を推進します。

15-3 環境関連産業の振興や環境に配慮した技術やプロセスの導入の促進

- ① 成長分野の一つである環境・エネルギー産業分野について、県内の研究機関や企業等の高度な研究・技術蓄積を活用したものづくりや、製品・サービスの研究開発等の取組を促進します。
- ② 各産業における資源生産性の向上を促進するため、環境配慮設計の導入や持続可能な調達、資源のリデュース、再生資材の利用拡大などに取り組む事業者を支援します。
- ③ 有機 JAS 認証取得に係る支援及び人材育成、有機農業や有機農産物に関する理解促進等により、農業生産に由来する環境負荷を低減するとともに、生物多様性保全等に効果の高い取組を推進します。
- ④ 安全・安心な上下水道の確保のため、水質管理を徹底するとともに、水質異常時に対応する施設の整備及び下水放流水の水質基準の適合に取り組みます。
- ⑤ 食品ロスや包装資材廃棄量の削減など、環境に配慮した商品づくりを支援します。
- ⑥ 脱炭素社会の実現のため、地産地消によるフードマイレージの削減に取り組めます。

15-4 廃棄物の削減や有効活用の推進

- ① 廃棄物の最終処分量の削減を促進するため、廃棄物の発生抑制やリサイクル等に必要な施設整備・技術開発等を行う事業者の取組を支援します。
- ② 廃棄物の最終処分量の削減及び資源としての廃棄物の有効活用を推進するため、県民・事業者・市町村等、様々な主体に対して、廃棄物の 3R に関する情報提供等の啓発活動を行います。また、食品ロス削減のために、アプリを活用した飲食店等と消費者のマッチングシステムを導入します。

15-5 廃棄物の適正処理の推進

- ① 廃棄物処理への信頼性や透明性を高めるため、廃棄物の適正処理についての普及啓発や処理実績の情報公開などにより、事業者による健全な処理システムの構築に取り組めます。
- ② 不法投棄等不適正処理の根絶に向けて、種々の広報媒体の活用や関係者の協働による普及啓発の推進、産業廃棄物適正処理監視指導員や様々なツールによる監視指導の強化

及び違法行為への厳正な処分を進めていきます。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合 (%)	46.2% (R1 年度)	33.0% (R3 年度)	60.0% (R6 年度)
森林整備面積 (ha/年)	3,619ha/年 (R1 年度)	3,221ha/年 (R3 年度)	5,950ha/年 (R6 年度)
再生可能エネルギー等の導入量 (熱量換算) (TJ)	19,916TJ (R1 年度)	23,949TJ (R3 年度)	29,922TJ (R6 年度)
一般廃棄物リサイクル率 (%)	25.5% (H30 年度)	24.2% (R2 年度)	27.7% (R6 年度)
産業廃棄物リサイクル率 (%)	35.6% (H30 年度)	34.5% (R2 年度)	35% (R6 年度)
県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量 (g/人・日)	982g/人・日 (H30 年度)	977g/人・日 (R2 年度)	946g/人・日 (R6 年度)
産業廃棄物排出量 (千 t)	10,962 千 t (H30 年度)	10,248 千 t (R2 年度)	10,481 千 t (R6 年度)

取組 16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築

16-1 自然環境及び在来野生生物の保全や保護の推進

(1) 野生生物の多様性や生態系の保全

- ① 上流から下流まで流域全体が協力・連携し、各流域の特性を生かした健全な水循環保全に関する施策を推進するとともに、水環境の保全に取り組む民間団体等を支援します。
- ② 閉鎖性水域の水質改善を図るため、市町村における下水道整備を支援します。
- ③ 自然公園や県自然環境保全地域等の優れた自然環境を保全するため、適切な許認可等や指導助言を行います。
- ④ みどり豊かな県土を創造するための緑化運動や植樹事業等を支援するとともに、県民の森等、自然環境との交流の場の保全に取り組みます。
- ⑤ 市町村が策定した「田園環境整備マスタープラン」を基本に、水生生物及び動植物等への影響に配慮する対策を示す環境配慮実施方針を作成し、生物等の生息環境の保全に配慮した農業農村整備事業を展開します。
- ⑥ 間伐など適切な森林整備によって、県土の保全、良好な環境の維持・増進及び森林の多面的機能の発揮を図ります。また、社会問題化する花粉症に対応するため、花粉症対策苗木を活用した植替えを促進します。
- ⑦ 特別名勝「松島」地域等の重要な景観を保全するため、未だ鎮静化していない松くい虫被害の防除に努め被害の拡散を防止するとともに、松林の再生を図ります。また、里山林を保全するため、被害区域が拡大傾向にあるナラ枯れ等についても適切な防除に努めます。
- ⑧ 生態系の基盤となる森林の公益的機能の維持・増進を図るため、森林経営管理制度を推進し、手入れの不十分な森林の整備を進めます。
- ⑨ 森林経営の持続性や自然環境保全への配慮等による適正な森林管理を推進するため、森林認証の取得等の取組を支援します。

(2) 野生鳥獣の適正な保護管理や農作物被害対策

- ① 県内の希少野生動植物の生息状況の変化について調査を実施するとともに、鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、野生鳥獣の保護管理や農作物被害対策を適正に行います。
- ② 野生鳥獣による農作物等被害を防止するため、侵入防止柵の整備や研修会、協議会の捕獲活動を支援します。
- ③ 河川・湖沼の生態系の適正化のため、内水面漁業に深刻な被害を及ぼしているカワウについて被害対策手法の確立・普及、被害量推定等を実施し、広域的な対策の検討などを行います。

16-2 自然環境に関する情報発信及び学びの環境整備

- ① 宮城県生物多様性地域戦略に基づき、生物多様性フォーラムの開催や生物多様性マップの配布など、自然環境や生物多様性に関する情報発信に取り組みます。
- ② 県内の森林・林業・自然環境の案内人等を育成するため、「森林インストラクター」や「みやぎ自然環境サポーター」の養成講座を開催します。
- ③ 農山漁村地域での宿泊体験や農山漁村体験を通じた子どもたちの育成や地域交流、相互理解などを図るため、宿泊体験や農山漁村体験を受け入れる団体等を支援します。
- ④ 農業・農村の持つ魅力を伝えるとともに、地域環境保全等に対する意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援します。
- ⑤ 森づくり活動に取り組む個人、団体、企業等の多様な主体と連携しながら、県民参加の森林づくりを推進します。
- ⑥ 木を使う文化の醸成に向けて、子どもたちをはじめ広く県民に対して「木育」や、教育機関と連携した森林・林業教育の取組を推進します。
- ⑦ 県有林を団体・企業等に貸与し、多様な主体による森づくり活動を通じた人材育成、環境学習等に活用します。

16-3 自然環境や地域資源・多面的機能を保全、活用する活動の支援

- ① 自然環境や良好な農村景観の保全、水源のかん養、洪水防止など、農山漁村等の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域住民による共同活動を支援し、生態系の保全や景観形成などの農山漁村環境の保全を推進します。
- ② 世界農業遺産「大崎耕土」の巧みな水管理施設などの地域資源の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進します。
- ③ 郷土の森づくりや緑化活動を展開する地域の団体等が自主的に取り組む、森林整備や緑化の活動に対して支援します。
- ④ 海岸防災林の育林を継続的に行い、海岸防災林を活用した地域の賑わいを取り戻す活動を行う団体等を支援します。
- ⑤ 河川・海岸堤防工事を進めるにあたり、各地区における自然環境への配慮事項について、各分野の専門家・学識者を「環境アドバイザー」として委嘱し、助言・指導を得ることで、自然環境との共存を図ります。

16-4 都市と農山漁村の交流促進・景観保全や地域の魅力の発信

- ① 中山間地域の持続的農業生産活動が、景観形成や耕作放棄地の防止など、自然環境の維持形成につながることから、小規模な農業者の作業性向上等を図る取組を支援します。
- ② 人口減少や高齢化が進行している農山漁村地域の活性化を図るため、都市と農山漁村の交流人口や、将来の移住につながる関係人口の拡大に向け、農山漁村地域の受入体制の整備等を支援します。
- ③ 棚田等の良好な景観保全のため、農業生産活動継続への支援に加え、地域協議会等による保全活動や外部人材を巻き込んだ活動を支援します。
- ④ にぎわいのある景観まちづくりの機運醸成や推進に向け、市町村職員と地域住民が協働した取組を支援します。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
豊かな生態系 (植生自然度と河川生物生息状況) (点)	7.0 点 (R2 年度)	6.9 点 (R3 年度)	7.3 点 (R6 年度)
森林認証取得面積 (ha) [累計]	13,320ha (R2 年度)	13,330ha (R3 年度)	20,000ha (R6 年度)
野生鳥獣の捕獲数 (頭)			
イノシシ	10,791 頭 (R1 年度)	8,815 頭 (R3 年度)	15,000 頭 (R6 年度)
ニホンジカ	3,551 頭 (R1 年度)	5,798 頭 (R3 年度)	4,200 頭 (R6 年度)
農村環境保全等の協働活動に参加した人数 (人) [累計]	58,102 人 (R1 年度)	61,014 人 (R3 年度)	66,500 人 (R6 年度)
日本型直接支払制度取組面積 (ha)	75,208ha (R1 年度)	75,502ha (R3 年度)	74,200ha (R6 年度)
みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数 (人)	1,900 人 (R2 年度)	2,238 人 (R3 年度)	2,850 人 (R6 年度)
景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数 (市町村) [累計]	17 市町村 (R2 年度)	17 市町村 (R3 年度)	19 市町村 (R6 年度)

(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

取組 17 大規模化・多様化する災害への対策の強化

17-1 東日本大震災の経験を活かした災害対応力の向上

- ① みやぎ東日本大震災津波伝承館の展示の管理、運営とともに、県庁 18 階の県政広報展示室に震災復興・伝承のコーナーを設け、来庁者に対して震災の記憶の風化防止の場として利用します。
- ② 被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民の防災意識啓発活動を行います。
- ③ 災害時の迅速な避難行動に繋げるため、復旧・復興パネル展等による被災事実の伝承など、「3.11 伝承・減災プロジェクト」に取り組みます。

17-2 地域防災体制の活性化

- ① 地域を支える企業の BCP (Business continuity plan: 事業継続計画) 作成を支援するとともに、町内会等との防災に関する連携を図ります。
- ② 地域自主防災の担い手となる女性や高校生を防災リーダーとして育成するとともに、申請等により防災指導員に認定します。
- ③ 地域建設産業が取り組む防災体制の構築や災害対応力の強化等を支援し、県の地域防災力のさらなる強化を図ります。

17-3 県民の防災意識の向上

- ① 浸水想定区域や土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設 (社会福祉施設、学校、医療機関等) の管理者等が行う、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を支援します。
- ② 児童生徒の自助力を高める避難訓練が持続的に行われるよう、大学等の研究機関と連携しながら、各学校を支援します。

17-4 防災教育の充実や地域と連携した学校防災体制の構築

- ① 東日本大震災の記憶の風化を防止するため、社会教育施設において、震災遺構の見学や語り部による伝承及び体験的な防災学習を継続的に実施します。
- ② 震災に関する記憶の風化防止や今後の防災・減災対策、防災教育等に役立てられるよう、震災関連資料の収集・保存に努め、その記録・記憶を後世に伝えていきます。
- ③ 被災地訪問型の研修などにより、教職員の学校防災や防災教育に関する資質能力の向上を図ります。
- ④ 学校・家庭・地域が一体となった防災・安全体制の整備を進めるため、学校への防災主任等の配置や地域全体での学校安全推進体制構築への支援等に取り組みます。

- ⑤ 防災教育副読本の活用や震災遺構を活用した防災学習を推進し、児童生徒の防災意識の定着を図ります。

17-5 大規模化・多様化する災害に備えた防災体制の充実

(1) 防災・減災機能の発揮や施設の耐震化等

- ① 広範囲にまたがる大規模災害時に、効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点の整備を推進します。
- ② 被災後の漁業活動の早期再開や風浪対策などを目的とした漁港施設の機能強化対策を推進します。
- ③ 山地に起因する災害から県民の生命・財産が守られ、県民が安全で安心できる生活を送れるよう、山地災害危険地区の危険度が高い箇所を優先した治山対策を計画的に進めます。
- ④ 海岸防災林の防災機能を発揮するため、適切な保育・管理を行います。
- ⑤ 道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行います。
- ⑥ 災害時における道路の安全性や機能を維持するため、主要幹線道路等の耐震化を進めるほか、土砂災害等の危険性が高く、広域迂回などの社会的影響が大きい箇所の道路改築や道路拡幅などの対策を行います。
- ⑦ 近年の気候変動により頻発化・激甚化する水災害に対応するため、河川整備などのハード整備と、ソフト対策を一体的に推進するとともに、流域が一体となって治水対策を行う「流域治水」の取組を推進します。特に、堤防機能の強化や内水対策の加速化を図り、河道断面の確保やダム貯水量の活用などを推進します。
- ⑧ 地域住民の避難行動や被害軽減行動を促すため、河川流域情報システムの拡充や危機管理型水位計、WeBカメラの設置、洪水浸水想定区域図の作成など水害リスク情報の空白地を解消するため、積極的な発信を行います。
- ⑨ 自然災害から、人命保護及び国土の保全を図るため、砂防施設、急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設を整備します。
- ⑩ 仙台塩釜港の大規模災害時における物流拠点機能の確保を図るため、国と連携し、岸壁の耐震化など港湾整備に取り組みます。
- ⑪ 仙台空港の大規模災害時における輸送機能及び拠点機能の確保を図るため、国と連携して滑走路の耐震化等、空港整備に取り組みます。
- ⑫ 市町村における、下水道施設の老朽化施設の改築更新や耐震化、耐水化等を推進し、防災・減災機能向上を図ります。
- ⑬ 広域水道及び工業用水道の水管橋などの耐震化や仙南・仙塩広域水道のバックアップ施設の整備のほか、流域下水道の施設整備（改築・更新）、管路の耐震化及び大雨時の溢水（不明水）対策等を推進します。

(2) 災害情報の提供体制や関係機関との連携の充実

- ① 地震に強い地域づくりを進めるため、宮城県沖地震を契機とした地震被害想定調査（第一次～第四次）に引き続き、日本大震災後初となる第5次地震被害想定調査を実施します。
- ② 農村地域の防災力向上に向けた総合的な防災・減災対策を推進するため、計画的な事業計画の調査・策定を行います。
- ③ 防災重点ため池等について、耐震化等の補強対策を実施するとともに、地域における災害リスクの共有のため、ハザードマップの作成及び緊急連絡体制の整備等を推進します。
- ④ 河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域と浸水深をまとめた洪水浸水想定区域図を作成し、洪水時の円滑な避難の確保を図ります。また、市町村や地域のニーズに応じて、水位計や河川監視カメラを増設し、リアルな河川情報を提供します。
- ⑤ 予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、砂防総合情報システムなどの情報提供の機能拡充を進めます。
- ⑥ 地震による建築物の倒壊等から県民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断、耐震改修補助事業を実施する市町村を支援するなど、総合的かつ計画的に震災対策を促進します。
- ⑦ 民間大規模特定建築物の耐震補強設計・耐震改修補助事業や、指定避難所の耐震診断事業を実施する市町村を支援します。
- ⑧ 県のホームページで公表している「大規模盛土造成地マップ」について、市町村と連携して情報の更新を行いながら、県民への周知を進めます。
- ⑨ 地域の防災力を高めるため、水災・地震保険等の加入促進や防災・減災に対する普及・啓発活動、市町村が実施する災害ケースマネジメントへの支援を行います。
- ⑩ 原子力防災体制の強化に向けて、デジタル技術を活用した災害からの住民避難方法の検討を行います。

目標指標 (KPI)	初期値	現況値	目標値
女性防災リーダー養成者数（宮城県防災指導員（登録辞退者等を除く））（人）〔累計〕	856 人 (R1 年度)	1,150 人 (R2 年度)	1,350 人 (R6 年度)
自主防災組織の組織率 (%)	83.1% (R2 年度)	83.1% (R3 年度)	87.0% (R6 年度)
地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合 (%)	47.8% (R1 年度)	42.0% (R3 年度)	70.0% (R6 年度)
緊急輸送道路の橋梁耐震化率〔累計〕 (%)	68.0% (R2 年度)	71.0% (R3 年度)	75.0% (R6 年度)
河川整備率 (%)	37.4% (R2 年度)	38.0% (R3 年度)	38.7% (R6 年度)
土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数（箇所）〔累計〕	635 箇所 (R2 年度)	639 箇所 (R3 年度)	647 箇所 (R6 年度)
土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数（箇所）〔累計〕	8,229 箇所 (R2 年度)	8,313 箇所 (R3 年度)	13,058 箇所 (R6 年度)

取組 18 生活を支える社会資本の整備，維持・管理体制の充実

18-1 社会資本の整備と長寿命化対策の推進

- ① 社会資本整備を着実に推進し，また，道路や河川，河川管理施設（ダム），海岸，公園施設などの身近な社会資本の長寿命化に向け，各長寿命化計画に基づき，老朽化した施設について予防保全的に補修を行うなど，公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理を推進します。
- ② 「宮城県県営住宅ストック総合活用計画」に基づき，既存ストックの適切な管理や改善等による長期的活用を図ります。
- ③ 漁港施設及び海岸保全施設について，機能診断調査の結果に基づき，予防保全型の長寿命化対策を推進します。
- ④ 水道用水供給事業，工業用水道事業及び流域下水道事業を一体とし民間の力を最大限活用してコスト削減を図る宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）の取組を推進します。
- ⑤ 既存の農業水利施設の有効活用や長寿命化を図るため，適時適切な施設の機能診断とその診断に基づく対策工事を計画的に実施しながら，ストックマネジメントを推進します。
- ⑥ 農村地域の汚水を処理する農業集落排水施設の長寿命化，集落間道路の整備等の生活環境整備への取組を支援します。
- ⑦ 市町村等の上下水道事業体の経営基盤の強化に向けて，上下水道事業体同士の連携促進のための体制整備や計画作りを行います。

18-2 企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進

- ① 道路や河川，河川管理施設（ダム），海岸，公園施設などの公共空間について，企業や地域住民と行政とが役割分担の下で継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進します。また，地域住民との協働による事業や貞山運河の桜植樹及び維持管理，ネーミングライツに取り組みます。
- ② 農業水利施設などの多面的機能の維持・発揮を図るため，地域住民による共同活動を支援し，地域資源の適切な保安全管理を推進するとともに，共同活動を行う組織の継続した取組を支援します。

目標指標（KPI）	初期値	現況値	目標値
橋梁の長寿命化対策率（%）[累計]	7.0% (R2 年度)	18.0% (R3 年度)	48.0% (R6 年度)
港湾施設の長寿命化対策率（%）[累計]	30.6% (R1 年度)	30.6% (R3 年度)	58.3% (R6 年度)
アドプトプログラム認定団体数（団体） [累計]	641 団体 (R2 年度)	686 団体 (R3 年度)	684 団体 (R6 年度)

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組			
						主な取組	関連	復興	
1	オープンデータ利活用促進事業	官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進	デジタルみやぎ推進課	R5-R6	7,860	1	2		9
2	地域経済構造分析推進事業	RESAS等を活用した産業構造等の分析	富県宮城推進室	R3-R6	7,100	1	2		8
3	富県共創推進事業	宮城マスター検定事業の実施等	富県宮城推進室	R3-R6	1,203	1	2		8
4	地域未来創出事業(継続型)	地域特性や資源を活用した産業振興の取組	富県宮城推進室	R3-R6	12,371	1	2	4	8
5	地域支援事業(地域産業振興型)	地域産業の持続的な発展に向けた取組	富県宮城推進室	R3-R6	8,000	1	2	4	8
6	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品の普及及び振興	新産業振興課	R3-R6	10,176	1			9
7	みやぎ優れMONO発信事業	優れた工業製品の発掘と認定	新産業振興課	R3-R6	8,500	1			9
8	起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	新産業振興課	R3-R6	2,018	1			9
9	ものづくり産業起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	新産業振興課	R3-R6	9,000	1			9
10	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	中小企業への技術支援, 技術研究会の開催等	新産業振興課	R3-R6	6,566	1			9
11	テック系スタートアップ成長支援事業	「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城(テクスタ宮城)」の運営を通じた, スタートアップ支援	新産業振興課	R5-R6	25,000	1			9
12	素材先端技術活用推進事業	表面・界面制御技術に基づく商品開発支援等	新産業振興課	R3-R4	-	1			-
13	産学官連携素材技術活用支援事業	表面・界面制御技術やCNFを活用した素材技術を基盤として, 大学の高度なシーズを用いた産学官連携による地域企業の課題解決支援	新産業振興課	R5-R6	10,000	1			9
14	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	企業の技術高度化を支援する研究機器整備	新産業振興課	R3-R6	146,998	1			9
15	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備	新産業振興課	R3-R3	-	1			-
16	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化	新産業振興課	R3-R6	28,144	1			9
17	高度電子機械産業集積促進事業	県内企業の取引拡大, 人材育成センター運営等	新産業振興課	R3-R6	136,465	1			9
18	ものづくり基盤技術高度化支援事業	中小企業等の技術高度化の支援	新産業振興課	R3-R6	8,430	1			9
19	新規参入・新産業創出等支援事業	中小企業の試作開発, 産学官連携の支援	新産業振興課	R3-R6	68,678	1			9

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			SDGs
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
20	放射光施設利用推進事業	推進協議会の運営, 県内企業の利用促進等	新産業振興課	R3-R6	27,600	1			9
21	次世代素材活用推進事業	次世代素材に関する研究等	新産業振興課	R3-R4	-	1			-
22	次世代リーダー育成支援事業	ものづくり中小企業の次世代リーダーの育成支援	新産業振興課	R4-R6	6,000	1			9
23	地域企業競争力強化支援事業	高付加価値製品の開発や実用化支援等	新産業振興課	R3-R6	12,745	1			9
24	知的財産活用推進事業	企業等における知的財産の活用の支援	新産業振興課	R3-R6	676	1			9
25	情報通信関連企業立地促進奨励事業	開発系IT企業等への立地奨励金	産業デジタル推進課	R3-R6	94,490	1			9
26	情報通信関連企業立地促進事業	IT企業立地セミナーの開催等	産業デジタル推進課	R3-R3	-	1			-
27	みやぎIT商品販売・導入促進事業	開発及び販売促進活動への支援	産業デジタル推進課	R3-R6	39,037	1			9
28	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	組込み分野の市場獲得支援	産業デジタル推進課	R3-R3	-	1			-
29	AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	AI・IoT活用ビジネス創出・導入支援	産業デジタル推進課	R3-R6	49,330	1			9
30	中小企業等デジタル化支援事業	中小企業等のデジタル化に向けた支援	産業デジタル推進課	R4-R6	226,000	1			8
31	みやぎ企業立地奨励金事業	立地企業への奨励金	産業立地推進課	R3-R6	4,109,700	1			9
32	立地企業雇用確保支援対策事業	立地企業の雇用確保支援	産業立地推進課	R3-R6	2,127	1			9
33	産業用地整備促進事業補助金	市町村等への工業用地造成の実施にあたって必要な調査費の助成	産業立地推進課	R3-R4	-	1			-
34	工業団地再生可能エネルギー等導入調査補助事業	市町村が行う工業団地の再エネ等の導入可能性調査に関する支援	産業立地推進課	R5-R6	20,000	1			9
35	名古屋産業立地センター運営事業	中京地区での自動車関連企業等の誘致	産業立地推進課	R3-R6	11,931	1			9
36	工場立地基盤整備事業貸付金	市町村への工場用地造成費貸付	産業立地推進課	R3-R6	583,700	1			9
37	高水質浄水施設整備支援事業	工業用水の高水質浄水施設整備への助成	産業立地推進課	R3-R6	20,000	1			9
38	産業基盤整備可能性調査事業	工業用水の供給可能性調査	産業立地推進課	R5-R5	21,000	1			9
39	次世代自動車技術実証推進事業	電動モビリティを活用した実証への助成	自動車産業振興室	R3-R6	11,000	1			7

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組			
						主な取組	関連	復興	
40	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	UDタクシーを導入する事業者への助成	自動車産業振興室	R3-R6	57,000	1			8
41	自動車関連産業特別支援事業	県内企業の受注獲得, 取引拡大の支援等	自動車産業振興室	R3-R6	64,972	1			8
42	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	生産現場におけるエネルギーマネジメントに係る伴走型支援等	自動車産業振興室	R5-R6	74,983	1			8
43	取引拡大チャレンジ支援事業	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援	中小企業支援室	R3-R6	20,300	1			8
44	中小企業販路開拓総合支援事業	中小企業へのマーケティング支援等	中小企業支援室	R4-R6	33,668	1			8
45	対宮城県直接投資促進事業	外資系企業等の誘致	国際ビジネス推進室	R3-R6	14,381	1			8
46	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	グローバルビジネスアドバイザーの設置等	国際ビジネス推進室	R3-R6	1,239	1			8
47	東アジアとの経済交流促進事業	東アジアでのビジネス促進支援等	国際ビジネス推進室	R3-R6	1,048	1			8
48	東南アジアとの経済交流促進事業	東南アジアでのビジネス支援等	国際ビジネス推進室	R3-R6	13,000	1			8
49	ものづくり海外販路開拓支援事業	商談会出展, 国際認証取得, 海外商談会出展の支援	国際ビジネス推進室	R3-R5	8,258	1			8
50	宮城県制150周年記念事業	宮城県制150周年を契機とした記念行事等	企画総務課	R3-R4	-	2			-
51	戦略的関係人口構築・活用事業	地域づくりに向けて構築した関係人口の活用	総合政策課	R4-R4	-	2			-
52	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	キャッシュレス決済の推進に向けた普及啓発等	富県宮城推進室	R3-R3	-	2			-
53	地域支援事業(地域振興型)	地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な事業	富県宮城推進室	R3-R6	6,000	2	1		8
54	地域ポイント等導入検討事業	地域経済の活性化等を目的とした「地域ポイント・地域通貨」等に関する市町村や団体の取組に対する支援	富県宮城推進室	R5-R6	10,000	2			11
55	次世代型商店街形成支援事業	商店街のビジョン形成等への助成	商工金融課	R3-R6	17,000	2	14		11
56	商店街NEXTリーダー創出事業	商店街活動の新たな担い手の育成支援	商工金融課	R3-R6	6,800	2	14		11
57	買い物機能強化支援事業	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成	商工金融課	R3-R6	7,850	2	14		11
58	販路拡大推進支援事業	商談会開催等への助成	商工金融課	R3-R4	-	2	3		-
59	地域特産品等販路開拓等支援事業	商工会等の特産品開発, 販路開拓等への助成	商工金融課	R3-R4	-	2	3		-
60	外国人観光客受入環境整備促進事業	外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成	観光政策課	R3-R6	8,500	2			8

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組			
						主な取組	関連	復興	
61	観光戦略推進事業	観光振興会議の運営費等	観光政策課	R3-R6	22,818	2			8
62	観光地周遊促進事業	デジタル技術を活用した誘客促進	観光政策課	R4-R6	24,000	2			8
63	未来を担う観光人材プロジェクト	通訳ガイド人材の資質向上や地域の次世代を担う人材の持続的なコミュニティ形成支援	観光政策課	R3-R6	6,000	2			8
64	教育旅行誘致促進事業	教育旅行の調整窓口を設置、団体旅行助成等	観光政策課	R3-R5	73,200	2			8
65	小規模宿泊施設普及拡大事業	民泊・簡易宿所の開業・運営支援等	観光政策課	R3-R6	14,179	2			8
66	松島湾周遊体験観光地整備事業	松島湾の特性を活かした体験型コンテンツの整備等	観光政策課	R3-R4	-	2			-
67	宮城オルレ推進事業	宮城オルレによる誘客促進	観光プロモーション推進室	R3-R5	54,200	2			3
68	観光誘客推進事業	観光誘客促進に向けたプロモーション等	観光プロモーション推進室	R3-R6	84,648	2			9
69	外国人観光客誘致促進事業	アジア・欧米豪の各国・地域からの誘客促進	観光プロモーション推進室	R3-R5	44,554	2			8
70	みやぎ観光デジタルプロモーション事業	観光デジタルプロモーションによる誘客推進	観光プロモーション推進室	R3-R5	92,000	2			8
71	海外交流基盤強化事業(観光)	観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施	国際政策課	R3-R6	5,960	2			8
72	むらまち交流拡大推進事業	農泊広域ネットワークの構築による都市と農山漁村の交流促進	農山漁村なりわい課	R3-R6	4,311	2			11
73	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開	食と暮らしの安全推進課	R3-R6	1,590	3			12
74	輸入食品等検査対策事業	輸入食品の検査等	食と暮らしの安全推進課	R3-R6	33,425	3			3
75	海外交流基盤強化事業(経済)	経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施	国際政策課	R3-R6	3,186	3	1		8
76	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	米国デラウェア州等での県産品販路開拓	国際政策課	R3-R5	3,596	3	1		8
77	国際協力推進事業	吉林省及びニジェゴロド州からの研修員受入	国際政策課	R3-R6	1,905	3			8
78	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	県内事業者の欧米市場進出への支援	国際政策課	R3-R5	11,181	3	1		8
79	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	東南アジアでの県産品販路開拓支援等	国際ビジネス推進室	R3-R6	23,831	3			8
80	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大	国際ビジネス推進室	R3-R6	16,551	3			8
81	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置や人材育成及び商品開発等の支援	農山漁村なりわい課	R3-R6	19,000	3			2
82	食料産業・6次産業化交付金事業	企業との連携による6次産業化商品開発支援	農山漁村なりわい課	R3-R3	-	3			-

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
83	食育・地産地消推進事業	地産地消に対する意識の向上と需要創出	食産業振興課	R3-R6	6,357	3			2
84	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	「食材王国みやぎ」のブランド品の確立	食産業振興課	R3-R6	5,306	3			2
85	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信	食産業振興課	R3-R6	1,902	3			2
86	首都圏県産品販売等拠点運営事業	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理	食産業振興課	R3-R6	206,280	3			8
87	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成	食産業振興課	R3-R5	56,000	3			8
88	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを構築	食産業振興課	R3-R6	28,546	3			9
	農林水産業担い手対策事業				136,640				
89	みやぎの農業多様な人材活躍推進事業	中小規模、家族経営体、多様な人材の活躍取組への助成	農業振興課	R3-R4	-	3	4		-
90	みやぎ型農福連携普及拡大事業	農業と福祉分野の連携支援等	農業振興課	R3-R4	-	10	13		-
91	オーダーメイド型農活支援事業	多様な人材の確保・育成に向けたオーダーメイド型支援	農業振興課	R5-R6	27,000	4	10		8
92	地域を守る、集落営農モデル支援事業	集落営農組織の体質強化に向けた支援	農業振興課	R3-R5	8,000	4	3		2
93	農業経営基盤強化促進事業	担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成	農業振興課	R3-R6	101,640	3	4		9
	アグリテック活用推進事業				29,852				
94	アグリテック活用推進事業(農業)	アグリテック活用による生産性向上	農業振興課	R3-R6	12,378	3	4		8
95	アグリテック活用推進事業(畜産)	アグリテックによる仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化	畜産課	R3-R6	17,478	3			2
96	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入の推進	農業振興課	R3-R5	467	3	4		2
97	県農業試験研究費	本県独自の技術や品種等の開発・改良等	農業振興課	R3-R6	47,045	3			9
98	農地中間管理事業	担い手への農地の集積・集約化の推進等	農業振興課	R3-R6	260,481	3			2
99	気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	気候変動適応技術の開発と社会実装の推進	農業振興課	R3-R6	24,227	3			13
100	アグリビジネス経営体確保育成事業	アグリビジネス推進体制整備等	農業振興課	R5-R6	185,500	3	4		9
101	デジタル田園普及加速化事業	県内のスマート農業の普及拡大	農業振興課	R5-R6	16,000	3	4		9

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
102	土壌由来リスク対策事業	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等	みやぎ米推進課	R3-R5	2,749	3			2
103	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	種子生産体制の強化	みやぎ米推進課	R3-R6	49,049	3			2
104	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全効果の高い農業生産活動への助成	みやぎ米推進課	R3-R6	135,507	3			15
105	GAP認証取得推進事業	GAPの普及・推進, 第三者認証GAPの認証取得支援, 指導員育成等	みやぎ米推進課 畜産課	R3-R6	4,912	3			2
106	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	麦類・大豆の生産振興への支援	みやぎ米推進課	R3-R6	71,362	3			9
107	実需対応型みやぎ米普及事業	デジタル技術を活用したみやぎ米の生産販売等への支援	みやぎ米推進課	R3-R6	24,411	3			2
108	水田における園芸作物転換拡大事業	水田における園芸作物への転換拡大支援	みやぎ米推進課	R4-R5	3,781	3			2
109	みやぎ大規模園芸総合推進事業	先進的大規模園芸の推進等	園芸推進課	R3-R6	25,094	3			2
110	データ駆動型農業の実践・展開事業	データ駆動型施設園芸モデルの推進等	園芸推進課	R3-R4	-	3			-
111	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	企業的園芸の推進等	園芸推進課	R3-R5	65,010	3			2
112	園芸作物サプライチェーン構築事業	生産・流通・実需のサプライチェーン構築への支援	園芸推進課	R3-R5	78,850	3			2
113	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	企業参入の促進等	園芸推進課	R5-R6	2,200	3			2
114	いちご100億円産地育成推進事業	いちご100億円産地育成に向けた新規参入拡大等の推進	園芸推進課	R3-R6	4,515	3			2
115	乳用牛群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上	畜産課	R3-R6	5,414	3			2
116	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	基幹種雄牛の選抜等	畜産課	R3-R6	50,776	3			2
117	第13回北海道全共出品対策事業	全国和牛能力共進会への出品対策	畜産課	R5-R6	3,797	3			2
118	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	畜産物の消費拡大, 銘柄確立事業への助成	畜産課	R3-R6	3,334	3			2
119	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	労働生産性の向上, 食品産業との連携を支援	畜産課	R4-R6	26,450	3			2
120	気象災害に対応した牧草栽培技術確立事業	近年の温暖化により頻発する気象災害を回避できる牧草栽培技術の確立	畜産課	R5-R6	1,000	3			2
121	農地整備事業	区画整理(農地の大区画化)	農村整備課	R3-R6	6,876,974	3	17		2
122	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	第40回全国豊かな海づくり大会の開催等	水産業振興課	R3-R3	-	3			-

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
	スマート水産業推進プロジェクト				7,437				
123	スマート水産業推進プロジェクト(魚市場)	魚市場のスマート化支援やスマート機器類に係る現場検討会等開催	水産業振興課	R4-R6	3,527	3			9
124	スマート水産業推進プロジェクト(資源環境)	デジタル操業日誌による漁船漁業のスマート化推進	水産業基盤整備課	R4-R6	2,524	3			9
125	スマート水産業推進プロジェクト(養殖)	ノリのリモートセンシングをはじめとするドローンによるスマート化推進	水産業基盤整備課	R4-R6	1,386	3			9
126	有用貝類毒化監視・販売対策事業	貝毒による食中毒未然防止対策等	水産業基盤整備課	R3-R6	8,400	3			14
127	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	漁場環境の維持と創出	水産業基盤整備課	R3-R6	12,237	3			14
128	養殖振興プラン推進事業	養殖業の安定生産と付加価値向上	水産業基盤整備課	R3-R6	16,935	3			14
129	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	海水温上昇による養殖への影響調査	水産業基盤整備課	R3-R6	7,022	3			13
130	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	伊達いわなの供給体制確立、養殖種苗生産	水産業基盤整備課	R3-R6	1,400	3			9
131	栽培漁業事業化推進事業	アワビ・アカガイの放流種苗生産	水産業基盤整備課	R3-R6	25,151	3			14
132	森林認証取得等支援事業	森林認証取得への助成等	林業振興課	R3-R6	2,700	3	16		15
133	みやぎ材イノベーション創出事業	新たな木質建材の技術開発への支援等	林業振興課	R3-R6	11,842	3			9
134	県産材新流通システム構築事業	新たな流通システムの構築等	林業振興課	R3-R6	1,806	3			9
135	みやぎCLT普及促進事業	CLT購入費への助成等	林業振興課	R3-R6	68,402	3	15		12
136	森林経営管理等効率化推進事業	森林調査機器等ICT活用技術の普及推進	林業振興課	R3-R6	8,198	3			15
137	水産加工品等の販路開拓強化支援事業	県産水産物・水産加工品の販路開拓や消費拡大の推進	水産業振興課	R3-R4	-	3			-
138	秋さけ来遊資源安定化推進事業	秋さけ資源の安定化に対する支援	水産業基盤整備課	R3-R4	-	3			-
139	庁内DX人材育成事業	職員のDXに関する知識・スキルを習得するための研修推進	人事課	R5-R6	11,000	4			9
140	クラウドPBX導入事業	テレワークを推進するためのクラウドPBXの導入実証	行政経営推進課	R5-R5	2,114	4			8
141	児童相談所音声マイニングシステム導入事業	児童相談所への音声通話認識システム(AIシステム)の導入	行政経営推進課	R5-R5	33,000	4	7		8
142	デジタルみやぎ推進事業	地域課題を解決する5Gを活用した実証モデル事業	デジタルみやぎ推進課	R3-R4	-	4			-
143	DXみやぎ推進事業	県民生活の利便性向上につながるデジタル技術を活用したサービスの検討	デジタルみやぎ推進課	R5-R6	30,000	4			9

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組			
						主な取組	関連	復興	
144	蛻変プロジェクト	地域産業の賑わい創出支援	富県宮城推進室	R3-R6	23,200	4			8
145	デジタル人材採用・育成支援事業	高度IT人材の確保・育成支援	産業デジタル推進課	R3-R6	30,175	4			9
146	中小企業金融対策事業	融資枠設定	商工金融課	R3-R6	106,024,000	4	2	5	8
147	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	保証料助成	商工金融課	R3-R6	18,000	4	2	5	8
148	県中小企業支援センター事業	中小企業等の創業・経営革新、取引支援等	中小企業支援室	R3-R6	195,233	4			8
149	スタートアップ加速化支援事業	県内創業者・第二創業者への助成	中小企業支援室	R3-R6	69,130	4			8
150	みやぎ創業推進支援事業	創業相談窓口の設置等	中小企業支援室	R3-R6	10,930	4			8
	移住・起業・就業支援事業				180,741				
151	移住支援金事業	一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援	地域振興課	R3-R6	146,895	10	4		11
152	みやぎUIJターン起業支援事業	地域課題解決に向けた起業家への支援	中小企業支援室	R3-R6	17,146	4			8
153	移住支援金求人広告作成支援事業	移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等	雇用対策課	R3-R6	16,700	4			8
154	新事業創出支援事業	新商品・新サービスの研究・開発への助成	中小企業支援室	R3-R6	19,000	4			8
155	生産現場改善強化支援事業	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援	中小企業支援室	R3-R6	44,200	4			8
156	事業承継支援体制強化事業	事業承継支援機関のネットワーク化等	中小企業支援室	R3-R6	16,700	4			8
157	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	商工会等の伴走型支援体制強化への助成	中小企業支援室	R3-R6	32,800	4			8
158	水産加工業企業力強化支援事業	水産加工業の支援体制整備等への助成	中小企業支援室	R3-R6	48,900	4			8
159	産業人材育成プラットフォーム推進事業	産学官による産業人材育成プラットフォームの運営等	産業人材対策課	R3-R6	1,365	4			8
160	ものづくり人材育成確保対策事業	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等	産業人材対策課	R3-R6	35,713	4	8		8
161	みやぎdeインターンシップ事業	首都圏等大学生等の県内企業での就業体験	産業人材対策課	R3-R6	16,546	4			8
162	課題解決型インターンシップ推進事業	理工系学生等を対象とした課題解決型インターンシップの補助	産業人材対策課	R3-R6	4,872	4			8
163	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施	産業人材対策課	R3-R6	11,264	4	8		8
164	みやぎ学生×企業コミュ活事業	学生を対象としたセミナー及び学生と企業の交流事業	産業人材対策課	R3-R6	7,284	4			8

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
165	安定就労に向けた人材育成事業	非正規社員や離職者等の安定就労に向けたものづくり産業分野における人材育成支援	産業人材対策課	R3-R5	19,000	4			8
166	オンラインを活用したIT人材育成事業	電子商取引など企業のITユーザー等として活躍できる人材の育成を目的とした完全オンライン形式のITスキル訓練を実施	産業人材対策課	R5-R6	9,920	4			8
167	子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	女性再就職のための相談窓口設置等	雇用対策課	R3-R6	15,258	4			8
168	UIJターン学生等就職支援拠点運営事業	UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置	雇用対策課	R3-R6	22,836	4			8
169	Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト	Z世代の特性である推し活に着目した県内就職・定着支援	雇用対策課	R4-R6	33,000	4			8
170	学生UIJターン支援事業	UIJターン希望学生への就職活動等の交通費助成	雇用対策課	R3-R6	11,650	4			8
171	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営	雇用対策課	R3-R6	58,000	4			8
172	宮城UIJターン助成金事業	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成	雇用対策課	R3-R6	38,000	4			8
173	副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト	県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトの運用及び県外副業・兼業人材受入に係る助成	雇用対策課	R4-R6	42,100	4			8
174	みやぎ人材活躍推進プロジェクト	みやぎ人材活躍応援センターの設置・運営等	雇用対策課	R3-R5	143,300	4			8
175	みやぎ正社員雇用対策事業	非自発的離職者への再就職支援	雇用対策課	R3-R3	-	4			-
176	日本語学校開設準備事業	日本語学校開設に向けた調整	国際政策課	R4-R6	14,313	4	10		8
177	外国人材マッチング支援事業	外国人材を受け入れる県内企業への支援等	国際政策課	R4-R6	22,858	4	10		8
178	外国人材高度化転換支援事業	技能実習生等への在留資格転換支援	国際政策課	R4-R6	9,521	4	10		8
179	農林水産金融対策事業(農業)	農林水産業金融支援	農業振興課	R3-R6	98,351	4			2
180	新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者確保育成支援	農業振興課	R3-R6	386,632	4			2
181	農業経営者総合サポート事業	農業経営・就農支援センターによる法人化、経営課題解決への支援	農業振興課	R3-R6	18,500	4	3		2
182	農業経営高度化支援事業	認定農業者等への農用地集積促進	農村整備課	R3-R6	476,234	4			2
183	農林水産金融対策事業(水産業)	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給等	水産業振興課	R3-R6	572,218	4			9
184	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等	水産業振興課	R3-R6	33,457	4	3		8
185	子ども食堂を通じた魚食普及活動支援事業	漁業者等による子ども食堂への食材提供及び魚食普及活動に対する支援	水産業振興課	R3-R5	561	4			8
186	森林整備担い手対策事業	みやぎ林業活性化基金への助成等	林業振興課	R3-R6	5,913	4	3		8

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系				S D G s
						18の取組				
						主な取組	関連		復興	
187	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	林業の新規就労者確保対策への支援	林業振興課	R3-R6	23,447	4	3			8
188	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業	林業の新規就労者確保対策への支援	林業振興課	R3-R6	16,540	4	3	10		8
189	林業・木材産業デジタル人材確保・育成事業	林業分野におけるデジタル人材の育成	林業振興課	R5-R6	3,705	4	3			8
190	建設産業振興支援事業	みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等	事業管理課	R3-R6	6,349	4	17			9
191	デジタル化とICTによる土木・建築行政の活性化推進事業(仮)	ICT活用による土木部の働き方改革の推進	事業管理課	R4-R6	0	4				8
192	地域連携推進事業	他県連携, ILC推進等	総合政策課	R3-R6	3,243	5	2	4	10	9
193	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の機能診断, 機能保全工事等	漁港復興推進室	R3-R6	802,752	5	18			11
194	農林水産金融対策事業(林業)	木材生産・流通事業者への資金融通助成	林業振興課	R3-R6	256,751	5				8
195	交通安全施設等整備事業	歩道整備や交差点改良等	道路課	R3-R6	2,590,620	5				11
196	道路改築事業	道路拡幅やバイパス整備等	道路課	R3-R6	6,577,310	5				11
197	雪寒事業	雪崩対策や消雪施設整備等	道路課	R3-R6	530,200	5				11
198	港湾整備事業(政策課題枠)	港湾整備	港湾課	R3-R6	3,036,451	5				11
199	港湾整備事業(政策課題枠以外)	港湾施設の管理運営	港湾課	R3-R6	862,390	5				11
200	港湾利用促進事業	貨物取扱量の拡大等	港湾課	R3-R6	3,384	5				11
201	クルーズ船受入促進事業	大型クルーズ船の受入環境整備	港湾課	R3-R6	120	5				11
202	仙台空港利用促進加速事業	仙台空港の利用促進	空港臨空地域課	R3-R6	141,076	5				9
203	仙台空港国際貨物拡大促進事業	貨物拡大促進	空港臨空地域課	R4-R4	-	5				-
204	「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	新規開発工業団地等における交通安全施設の整備	交通規制課	R3-R6	7,100	5				9
205	周産期医療対策事業	周産期医療体制の整備	医療政策課	R3-R6	25,699	6				3
206	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等	医療政策課	R3-R6	122,237	6				3
207	小児救急医療対策事業	夜間の小児救急電話相談等	医療政策課	R3-R6	36,120	6				3
208	乳幼児医療助成費	市町村が実施する子ども医療費助成に対する助成(就学前児童まで)	子ども・家庭支援課	R3-R6	1,400,000	6				3

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
209	ひとり親家庭等自立支援対策事業	相談窓口の設置, 自立支援給付等	子ども・家庭支援課	R3-R6	49,099	6			3
210	母子保健指導普及事業	市町村の母子保健支援体制の充実強化	子ども・家庭支援課	R3-R6	4,309	6			3
211	児童相談所乳幼児精神発達精密健診及び事後指導事業	乳幼児精神発達精密健診等の実施支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	9,063	6			3
212	養育費確保対策事業	養育費の履行確保に向けた支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	2,709	6			3
213	不妊検査費用助成事業	不妊検査費用助成及び不妊治療等に関する情報発信	子ども・家庭支援課	R4-R6	37,000	6			3
214	子育て県民運動推進事業	社会全体で子育てを支援する機運の醸成	子育て社会推進課	R3-R6	3,266	6			3
215	小学校入学準備支援事業	小学校入学準備支援を行う市町村への助成	子育て社会推進課	R3-R6	40,770	6			3
216	保育士確保支援事業	保育士の確保支援等	子育て社会推進課	R3-R6	245,984	6			3
217	保育士離職防止支援事業	保育補助者雇用への助成等	子育て社会推進課	R3-R6	70,365	6			3
218	認定こども園促進事業	認定こども園への移行を促進するための助成等	子育て社会推進課	R3-R6	609,228	6			3
219	待機児童解消推進事業	保育所整備への助成等	子育て社会推進課	R3-R5	302,851	6		2	3
220	地域子ども・子育て支援事業	地域子ども・子育て支援事業に対する助成	子育て社会推進課	R3-R6	3,000,000	6			3
221	子ども・子育て支援人材育成研修事業	放課後児童支援員等の認定研修	子育て社会推進課	R3-R6	14,578	6			3
222	若い世代への少子化対策強化事業	結婚希望者への支援等	子育て社会推進課	R3-R6	42,644	6			3
223	認可外保育施設事故防止推進事業	事故防止機器導入経費の助成	子育て社会推進課	R3-R6	1,125	6			3
224	保育士・保育所支援センター事業	保育士人材バンクの運営	子育て社会推進課	R3-R6	17,417	6			3
225	少子化対策市町村支援事業	地域の実情に応じた少子化対策への交付金	子育て社会推進課	R3-R6	42,000	6			3
226	結婚・子育て応援パスポート事業	子育て支援パスポートと結婚応援パスポートを一体的に実施	子育て社会推進課	R4-R6	9,625	6			3
227	授乳室設置促進事業	置き型授乳室の設置を促進するための普及・啓発	子育て社会推進課	R4-R6	42,612	6			3
228	多様な子どもの安心子育て支援事業	障害児の早期療育支援体制の整備	精神保健推進室	R3-R5	6,945	6	13		3
229	授乳室設置促進事業	授乳室の製品化・販売に向けた生産・販売事業者向け支援	中小企業支援室	R4-R4	-	6			-
230	都市公園プレイリーダー配置事業	県立都市公園のプレイパークを活用した安全・安心な公園環境の整備	都市計画課	R4-R6	4,800	6	8		3

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
231	フードバンク支援事業	フードバンク活動団体への助成、モデル事業の実施	社会福祉課	R3-R6	7,394	7			1
232	学習支援事業	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	社会福祉課	R3-R5	61,056	7			3
233	児童虐待防止強化事業	児童虐待防止の対策強化	子ども・家庭支援課	R3-R5	146,462	7			3
234	退所児童等アフターケア事業	児童養護施設退所者への生活・就労相談等	子ども・家庭支援課	R3-R6	22,367	7	10		3
235	親子滞在型支援施設事業	里親委託の推進や家庭復帰の支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	21,882	7		1	3
236	要保護児童学習支援事業	一時保護専用施設での学習支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	1,200	7			3
237	子どもメンタルサポート事業	子どもメンタルクリニックの運営等	子ども・家庭支援課	R3-R6	33,004	7			3
238	里親等支援センター事業	里親への支援体制強化	子ども・家庭支援課	R3-R6	38,924	7		1	3
239	DV被害者支援対策事業	DV防止啓発の推進及び被害者への支援	子ども・家庭支援課	R3-R6	28,146	7			5
240	子どもの貧困対策推進事業	子どもの貧困対策を行う市町村への助成等	子育て社会推進課	R3-R6	63,891	7			1
241	基本的な生活習慣定着促進事業	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進	義務教育課	R3-R6	7,132	7	8		4
242	コミュニティ・スクール推進事業	コミュニティ・スクール推進体制整備等	義務教育課	R3-R6	300	7			4
243	地域と連携した高等学校魅力化事業	学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援	高校教育課	R3-R6	13,066	7	9		4
244	地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業	学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援	特別支援教育課	R4-R6	2,500	7	9		4
245	視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	視覚や聴覚に障害のある乳幼児に対する教育相談体制の整備	特別支援教育課	R5-R6	3,281	7	9		4
	部活動地域移行推進事業				23,416				
246	部活動地域移行推進事業	公立中学校における部活動の段階的な地域移行	スポーツ振興課	R5-R6	3,800	7			4
247	部活動地域移行推進事業	公立中学校における運動部活動の段階的な地域移行	保健体育安全課	R5-R6	15,466	7			4
248	文化部活動地域移行推進事業	休日の文化部活動の地域連携・地域移行に向けた環境整備の推進	生涯学習課	R5-R6	4,150	7			4
249	みやぎらしい家庭教育支援事業	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進	生涯学習課	R3-R6	4,915	7			4
250	協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進	生涯学習課	R3-R6	49,587	7			4
251	学力向上推進事業	学力向上の推進	義務教育課・高校教育課	R3-R6	30,381	8			4

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
252	学力向上マネジメント支援事業	児童生徒の学力向上や学習支援	義務教育課	R4-R6	43,143	8			4
253	学ぶ土台づくり推進事業	幼児期の学びの充実に向けた環境整備等	義務教育課	R3-R6	8,203	8	7		4
254	生徒の英語力向上事業	英語能力判定テスト活用等による英語力向上	義務教育課	R3-R5	5,637	8			4
255	志教育支援事業	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成	義務教育課	R3-R6	2,870	8	7		4
256	個別最適な学びに関するモデル事業	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の推進	義務教育課	R3-R5	7,296	8	9		4
257	高等学校「志教育」推進事業	高等学校における志教育の推進	高校教育課	R3-R6	2,027	8			4
258	進路達成支援事業	県内高校における就職支援、職場定着の取組強化等	高校教育課	R3-R6	3,292	8			4
259	みやぎグローバル人材育成事業	県立学校における国際バカロレアの実践	教職員課・高校教育課	R3-R6	110,101	8	9		4
260	「地学地就」産業人材育成事業	ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等	高校教育課	R3-R6	49,198	8			4
261	みやぎクラフトマン21事業	ものづくり人材の育成、地元企業の人材確保等	高校教育課	R3-R6	5,100	8			4
262	世界に発信する高校生育成事業	県立学校における英語力エンパワーメントプログラムの実施	高校教育課	R3-R6	4,222	8			4
263	地域進学重点校改革推進事業	県立高校による地域を活用した探究活動の支援	高校教育課	R5-R6	8,490	8			4
264	体力・地域スポーツ力向上推進事業	児童生徒の体力・運動能力の向上	保健体育安全課	R3-R4	-	8			-
265	子どもの体力運動能力充実事業	児童生徒の体力・運動能力の向上	保健体育安全課	R3-R4	-	8			-
266	体力・運動能力向上センター事業	児童生徒の体力・運動能力の向上	保健体育安全課	R5-R6	14,300	8	9		4
267	私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校施設の非構造部材の耐震化等推進	私学・公益法人課	R3-R6	0	9			4
268	教育ICT活用促進事業	県立学校へのICT支援員の派遣等	教育企画室	R3-R6	50,250	9	8		4
269	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教職員の資質能力の向上のための研修	教職員課	R3-R6	382,691	9			4
270	スクールサポートスタッフ配置事業	教員の業務支援・負担軽減	教職員課	R3-R6	30,000	9			4
271	学校業務改善支援事業	教員の業務支援・負担軽減	教職員課	R4-R6	6,341	9			4
272	ICTを活用した研究・研修・支援事業	教員の資質能力の向上と働き方改革の両立	教職員課	R3-R6	14,967	9			4

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組			
						主な取組	関連	復興	
273	教育相談充実事業	小中学校スクールカウンセラーの派遣等	義務教育課	R3-R6	178,254	9			4
274	児童生徒支援体制充実事業	スクールソーシャルワーカーの派遣、いじめ防止の普及啓発、スクールロイヤーの派遣	義務教育課	R3-R6	55,268	9			4
275	学び支援教室等支援事業	小中学校への学び支援教室の設置・運営、別室支援員の配置	義務教育課	R4-R6	52,723	9			4
276	魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業	「行きたくなる学校づくり」の推進	義務教育課	R3-R6	883	9			4
277	魅力ある学校づくり推進事業	不登校等改善に資する調査研究	義務教育課	R3-R4	-	9			-
278	学級編制弾力化(少人数学級)事業	中学校の第1学年における少人数学級の導入	義務教育課	R3-R6	325,826	9			4
279	総合教育相談事業	面接・電話・SNSによる相談体制の整備	高校教育課	R3-R6	36,527	9			4
280	高等学校スクールカウンセラー活用事業	県立高校スクールカウンセラーの配置等	高校教育課	R3-R6	57,692	9			4
281	ICT教育環境整備促進事業	県立学校における生徒用タブレットPC等の整備	高校教育課	R3-R6	22,155	9	8		4
282	高等学校生徒支援体制充実事業	いじめ・不登校等への対応	高校教育課	R3-R6	7,756	9			4
283	教育DX推進プロジェクト事業	ICT活用による持続的で魅力的な教育体制の構築	高校教育課	R5-R6	11,200	9			4
284	特別支援教育総合推進事業	教育相談・支援体制の構築等	特別支援教育課	R3-R6	8,007	9	13		4
285	共に学ぶ教育推進モデル事業	共に学ぶための教育環境整備支援	特別支援教育課	R3-R5	2,778	9	13		4
286	特別支援学校狭隘化対策事業	仮設校舎の設置、分校の維持修繕等	特別支援教育課	R3-R6	303,626	9	13		4
287	特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業	AIDリルによる個別最適な学びの提供及び同時双方向遠隔授業の実施	特別支援教育課	R5-R6	3,500	9	13		4
288	仙台南部地区特別支援学校整備事業	仙台南部地区特別支援学校の新築	施設整備課	R3-R5	4,948,148	9	13		4
	部活動指導員配置促進事業				65,254				
289	部活動指導員配置促進事業(運動部)	公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置	保健体育安全課	R3-R6	58,866	9	6	8	4
290	部活動指導員配置促進事業(文化部)	公立中学校文化部への指導員配置への助成	生涯学習課	R3-R6	6,388	9			4
291	宮城県戦略的魅惑発信事業	県内外に向けた宮城の様々な魅力の総合・横断的な広報	広報課	R3-R5	22,507	10	2		8
292	移住・定住推進事業	移住イベント開催、移住相談窓口(対面・Web)の充実、関係人口の創出・深化	地域振興課	R3-R5	55,709	10	4		11
293	サテライトオフィス設置推進事業	県内のサテライトオフィス利活用に係る賃料等への助成	地域振興課	R3-R6	13,840	10	1	4	11

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s	
						18の取組				
						主な取組	関連	復興		
294	過疎地域等政策支援員派遣事業	産業振興・経営等の専門家派遣による過疎市町等の支援	地域振興課	R4-R6	5,600	10			11	
295	「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施	地域振興課	R4-R6	35,000	10	4	6	11	
296	NPO活動推進事業	県内NPOネットワークの構築, プロボノの普及, NPO支援施設の支援	共同参画社会推進課	R3-R6	5,187	10			17	
297	子ども・若者支援体制強化事業	子ども・若者総合相談センターの設置や支援体制の連携強化等	共同参画社会推進課	R3-R6	11,630	10			1	8
298	みやぎ若者活躍応援事業	講話やグループワーク等による中学生の育成等	共同参画社会推進課	R3-R6	3,268	10	8			4
299	いきいき男女共同参画推進事業	あらゆる分野における男女共同参画の推進等	共同参画社会推進課	R3-R6	4,038	10	4	6		5
300	地域女性活躍推進事業	経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等	共同参画社会推進課	R3-R6	4,404	10	4	6		5
301	みやぎ女性応援プロジェクト	企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内就職・定着の推進等	共同参画社会推進課	R4-R6	20,849	10	4	6		5
302	地域福祉推進事業	地域福祉推進のためのネットワーク構築等	社会福祉課	R3-R6	31,653	10				3
303	生活福祉資金貸付事業	貸付事務費への助成	社会福祉課	R3-R6	26,409	10				3
304	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	福祉・介護人材の安定的な確保等の推進	社会福祉課	R3-R6	18,930	10				3
305	就労移行支援事業所機能強化事業	企業の障害者受入体制の整備支援	障害福祉課	R3-R4	-	10				-
306	ひきこもり支援推進事業	地域支援センターの運営等	精神保健推進室	R3-R6	37,441	10	12			3
307	高卒就職者援助事業	就職説明会の開催等	雇用対策課	R3-R6	1,912	10				8
308	新規大卒者等就職援助事業	就職説明会の開催等	雇用対策課	R3-R6	2,260	10				8
309	障害者雇用プラスワン事業	民間企業における障害者雇用の促進	雇用対策課	R3-R5	30,903	10				8
310	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	みやぎジョブカフェの運営	雇用対策課	R3-R6	59,000	10				8
311	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援	雇用対策課	R3-R6	1,990	10				8
312	就職氷河期世代支援事業	就職氷河期世代への就労支援	雇用対策課	R3-R6	43,240	10				8
313	多文化共生推進事業	外国人相談センターの運営等	国際政策課	R3-R5	7,399	10				8
314	地域日本語教育体制構築事業	地域日本語教育体制の構築及び共生まちづくりの促進	国際政策課	R4-R6	7,016	10	4			8

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系				S D G s
						18の取組			復興	
						主な取組	関連			
315	みやぎ農業女子育成プロジェクト 「キラリ!農スタイル」魅力発信事業	農業の魅力発信, 農業体験	農業振興課	R4-R6	21,675 6,175	10	6			8
316	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	女性が働きやすい就業環境の整備等	農業振興課	R3-R6	15,500	10				8
317	「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	水産加工業における女性の定着・活躍の推進	水産業振興課	R4-R6	5,975	10	4			8
318	外国人児童生徒受入拡大対応事業	外国人児童生徒への支援	義務教育課	R4-R6	13,506	10	9	8		4
319	オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進	スポーツ振興課	R3-R3	-	11				-
320	スポーツ選手強化対策事業	競技力向上に対する助成等	スポーツ振興課	R3-R5	136,540	11				4
321	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	競技力向上に対する助成等	スポーツ振興課	R3-R3	-	11				-
322	広域スポーツセンター事業	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援	スポーツ振興課	R3-R6	7,420	11				4
323	オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業	オリパラレガシーの創出・継承によるスポーツ振興	スポーツ振興課	R4-R6	7,700	11				4
324	総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援事業	子育て女性のリフレッシュ機会の創出等	スポーツ振興課	R4-R6	14,510	11	6			4
325	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	実行委員会負担金等	消費生活・文化課	R3-R6	14,900	11				4
326	みやぎの文化芸術活動支援事業	芸術文化活動への支援, 美術館各種教育普及活動	生涯学習課	R3-R6	10,868	11				4
327	生涯学習プラットフォーム構築事業	生涯学習情報提供システムの構築	生涯学習課	R3-R6	1,590	11				4
328	図書館貴重資料保存修復事業	図書館貴重資料保存修復対策	生涯学習課	R3-R6	15,119	11				4
329	美術館リニューアル整備事業	美術館リニューアルのための施設改修等	生涯学習課	R3-R6	249,900	11				4
330	多賀城創建1300年記念重点整備事業	多賀城創建1300年に向けた多賀城跡の整備	文化財課	R3-R6	70,600	11				4
331	文化財を活用した地域活性化事業	多賀城創建1300年記念事業の企画・運営等	文化財課	R4-R6	21,884	11				4
332	介護職員就業促進プロジェクト事業	介護人材の確保と定着促進等	社会福祉課	R3-R4	-	12				-
333	救命救急センター運営費補助事業	救急救命センターへの補助	医療政策課	R3-R6	201,730	12				3
334	救急搬送情報共有システム運営事業	救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化	医療政策課	R3-R6	24,109	12				3
335	救急患者退院コーディネーター事業	救急患者退院コーディネーターに係る補助	医療政策課	R3-R6	96,507	12				3

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			SDGs
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
336	救急電話相談事業	休日及び夜間の救急電話相談	医療政策課	R3-R6	19,945	12			3
	地域包括ケアシステム体制推進事業				28,676				
337	在宅医療連携体制支援事業	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等	医療政策課	R3-R6	2,824	12	13		3
338	在宅医療連携拠点整備事業	在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等	医療政策課	R3-R6	22,282	12	13		3
339	認定薬局等の整備促進事業	薬局の地域連携等の機能強化	薬務課	R3-R6	3,570	12			3
	自治体病院等医師確保対策事業				101,375				
340	宮城県ドクターバンク事業	自治体病院への医師派遣	医療人材対策室	R3-R5	1,411	12			3
341	医学生修学資金等貸付事業	医学生への貸付等	医療人材対策室	R3-R6	19,531	12			3
342	医師育成機構運営事業	医師定着に向けた体制構築	医療人材対策室	R3-R6	48,033	12			3
343	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	東北大学地域枠の修学生への貸付等	医療人材対策室	R3-R6	32,400	12			3
344	地域医療医師等登録紹介事業	自治体病院等の求人情報を登録	医療人材対策室	R3-R6	95	12			3
345	保健師確保対策事業	保健師確保・定着等の推進	医療人材対策室	R3-R6	2,657	12			3
346	看護師養成所支援事業	看護師等養成所への助成等	医療人材対策室	R3-R6	211,385	12			3
347	看護職員確保総合対策事業	看護師研修の実施, 新人看護職員研修への助成等	医療人材対策室	R3-R6	7,574	12			3
348	看護職員定着促進事業	合同就職説明会による就職支援等	医療人材対策室	R3-R6	2,899	12			3
349	病院内保育所運営事業	病院内保育所への運営費助成	医療人材対策室	R3-R6	86,446	12			3
350	医学生交流支援事業	新設医学部生のキャリア形成支援による県内定着促進	医療人材対策室	R3-R5	1,000	12			3
351	認知症地域ケア推進事業	認知症高齢者等の地域支援体制の構築	長寿社会政策課	R3-R5	10,584	12			3
352	認知症地域支援研修事業	認知症初期集中支援チーム員の養成等	長寿社会政策課	R3-R5	8,888	12			3
353	ロボット等介護機器導入促進事業	ロボット等介護機器の導入支援	長寿社会政策課	R3-R5	2,144	12			3
354	地域包括ケア総合推進支援事業	推進協議会の設置・運営, フレイル対策に向けた市町村支援	長寿社会政策課	R3-R6	35,684	12			3
355	生活支援サービス開発支援事業	生活支援コーディネーターの育成等	長寿社会政策課	R3-R6	41,143	12			3

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
356	介護支援専門員多職種連携支援体制強化事業	介護支援専門員に対する多職種連携支援	長寿社会政策課	R3-R6	2,069	12			3
357	介護人材確保推進事業	介護人材の確保・定着への支援, 介護助手等の就労マッチング促進	長寿社会政策課	R3-R6	52,176	12			3
358	介護職員初任者研修受講支援事業	介護職員初任者研修受講支援	長寿社会政策課	R3-R6	35,497	12			3
359	元気高齢者等活躍支援事業	介護助手・ボランティアを対象とする就労マッチングの促進	長寿社会政策課	R3-R3	-	12			-
360	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業	外国人介護人材確保への支援, 介護体験授業等	長寿社会政策課	R3-R5	102,047	12			3
361	がん対策総合推進事業	診療連携拠点病院への助成等	健康推進課	R3-R6	92,533	12			3
362	地域保健がん対策推進事業	がん対策推進に係る市町村支援	健康推進課	R3-R6	533	12			3
363	がん患者生殖機能温存治療費助成事業	がん患者の生殖機能温存治療費助成	健康推進課	R3-R5	6,143	12			3
364	みやぎ21健康プラン総合推進事業	推進協議会の開催等	健康推進課	R3-R6	6,977	12			3
365	循環器病対策推進事業	脳卒中・心臓病等対策の推進	健康推進課	R5-R5	18,955	12			3
366	スマートみやぎプロジェクト	スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり	健康推進課	R3-R5	17,645	12			3
367	働く人のための健康づくりプラス推進事業	働く人のための健康づくりの環境整備	健康推進課	R3-R5	10,861	12			3
368	みやぎのデータヘルス推進事業	データ分析による圏域, 市町村別健康課題の見える化	健康推進課	R3-R6	5,187	12			3
369	受動喫煙防止対策推進事業	受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等	健康推進課	R3-R6	2,117	12			3
370	歯科保健対策事業	歯と口腔の健康づくりの推進	健康推進課	R3-R5	22,620	12			3
371	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	地域と大学の連携による保健医療人材育成等	健康推進課	R3-R5	5,252	12			3
372	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	糖尿病医療に携わる医師等の人材育成	健康推進課	R3-R6	10,000	12			3
373	みやぎの食育推進戦略事業	第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進	健康推進課	R3-R6	4,041	12			3
374	感染症対策事業	感染症指定医療機関への助成等	疾病・感染症対策課	R3-R6	75,810	12			3
375	肝炎対策事業	肝炎ウイルス検査, 肝がん・重度肝硬変治療に対する医療費助成等	疾病・感染症対策課	R3-R6	57,516	12			3
376	新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対応体制の整備	疾病・感染症対策課	R3-R6	1,075	12			3
377	精神障害者救急医療システム運営事業	医療機関連携による24時間体制の運営等	精神保健推進室	R3-R6	114,566	12			3

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組			
						主な取組	関連	復興	
378	自死対策強化事業	人材養成, 普及啓発, 市町村への助成等	精神保健推進室	R3-R5	73,165	12			3
379	依存症対策総合支援事業	専門相談, 人材育成, 普及啓発の推進等	精神保健推進室	R3-R5	9,772	12			3
380	骨髄提供希望者登録推進事業	骨髄提供者への助成等	薬務課	R3-R6	4,032	12			3
381	薬剤師確保対策事業	薬剤師の確保対策	薬務課	R3-R6	11,174	12			3
382	難病特別対策推進事業	医療提供体制の整備等	疾病・感染症対策課	R3-R6	23,828	13			3
383	ALS等総合対策事業	ALS患者の療養生活支援・アレルギー疾患の普及啓発等	疾病・感染症対策課	R3-R6	7,533	13			3
384	障害者就業・生活支援事業	障害者の就業体験の場の創出等支援, 就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等	障害福祉課	R3-R6	26,131	13			8
385	情報保障・合理的配慮推進事業	支援者養成, 行政サービス等における合理的配慮等	障害福祉課	R3-R5	26,897	13			3
386	障害福祉関係施設人材確保支援事業	障害福祉分野における介護人材確保への助成	障害福祉課	R3-R5	8,703	13			3
387	障害者差別のない共生社会推進事業	障害者差別解消についての普及啓発等	障害福祉課	R3-R5	17,000	13			10
388	障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業	障害福祉サービス事業所への専門家派遣等	障害福祉課	R4-R6	7,852	13			3
389	働く障害者の官民応援による共生社会推進事業	就労支援事業所への県内企業による協力体制整備	障害福祉課	R4-R6	4,285	13			8
390	障害者アート作品を通じた相互理解促進事業	障害者アート作品を通じた相互理解の促進等	障害福祉課	R5-R6	10,000	13			3
391	IT市場での精神障害者等就労促進事業	IT関連業務受注を通じた精神障害者の就業機会の確保	障害福祉課	R5-R6	4,400	13			8
392	医療的ケア児等支援体制整備推進事業	障害児(者)の医療型短期入所確保等	精神保健推進室	R3-R6	41,195	13	6		3
393	発達障害児者総合支援事業	発達障害者支援センターの運営等	精神保健推進室	R3-R6	122,228	13	6		3
394	医療的ケア推進事業	特別支援学校における看護師による支援体制整備等	特別支援教育課	R3-R6	273,560	13	9		4
395	医療的ケア児通学支援モデル事業	医療的ケア児の通学時における看護師の同乗	特別支援教育課	R5-R6	2,216	13	9		4
396	被災者生活支援事業(離島航路)	離島航路運行費助成, 経営安定資金貸付等	地域交通政策課	R3-R6	337,562	14			11
397	被災者生活支援事業(路線バス)	地方路線バス運行費助成等	地域交通政策課	R3-R6	148,428	14			11
398	地方鉄道対策事業	鉄道施設保全整備への助成等	地域交通政策課	R3-R6	351,730	14			11
399	鉄道駅舎等エレベーター整備助成事業	エレベーター設置助成	地域交通政策課	R3-R4	-	14			-

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
400	新交通体系構築支援事業	各市町村における新たな交通体系構築を支援	地域交通政策課	R4-R6	200	14			11
401	動物愛護推進事業	引取りした犬猫の殺処分頭数減少に向けたミルクボランティア制度の導入等	食と暮らしの安全推進課	R4-R6	13,578	14			15
402	消費生活対策事業	消費生活情報の提供と消費者教育等	消費生活・文化課	R3-R6	60,000	14			12
403	安全・安心まちづくり推進事業	性暴力被害相談支援センター宮城の運営等	共同参画社会推進課	R3-R6	24,500	14			16
404	再犯防止推進事業	再犯防止のための職業定着支援等	社会福祉課	R3-R6	2,303	14			3
405	薬物乱用防止推進事業	青少年に対する啓発等	薬務課	R3-R6	1,427	14			3
406	都市交通基礎調査	都市交通計画策定のための基礎調査等	都市計画課	R3-R6	7,614	14			11
407	都市計画街路事業	都市計画街路整備	都市計画課	R3-R6	1,410,029	14	5		11
408	都市公園プレイパーク整備事業 (公共事業)	県立都市公園の整備	都市計画課	R3-R6	52,500	14	6		11
409	市街地再開発事業	市街地再開発事業への助成	都市計画課	R3-R3	-	14			-
410	特殊詐欺対策事業	特殊詐欺電話撃退装置等の普及促進と捜査用資機材の整備	生活安全企画課 組織犯罪対策課	R5-R6	4,761	14			16
411	地域社会における女性・子供の 見守り事業	女性・子供の安全安心を確保するための 資機材整備	県民安全対策課	R4-R4	-	14			-
412	サイバー犯罪対策等関連資機 材整備事業	サイバー空間の脅威に対応するための 最新資機材やシステム等の整備	サイバー犯罪対策課	R3-R5	14,354	14			16
413	サイバー人材育成事業	サイバー捜査官等の育成	サイバー犯罪対策課	R3-R5	2,959	14			16
414	次代を担う女性・子供らを犯罪 から守る安全安心なまち創生事 業	重要犯罪を早期に検挙するための装 備資機材整備	刑事総務課	R3-R6	8,751	14			16
415	産業廃棄物3R等推進事業	3R等推進設備導入への助成等	環境政策課	R3-R6	200,300	15			12
416	2050ゼロカーボン推進事業	地球温暖化対策・気候変動適応策の 普及啓発等	環境政策課	R3-R6	26,400	15			13
417	みやぎ環境税広報事業	みやぎ環境税の広報推進	環境政策課	R3-R6	6,647	15			13
418	環境創造基金市町村支援事業 費	みやぎ環境交付金による市町村支援	環境政策課	R3-R6	320,099	15			13
419	環境基本計画推進事業	宮城県環境基本計画の進捗管理等	環境政策課	R3-R6	3,380	15			13

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
	クリーンエネルギーみやぎ創造事業				495,045				
420	事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業	地域と共生した自家消費型の太陽光発電導入への助成等	環境政策課	R4-R6	150,000	15			7
421	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	省エネ・再エネ推進設備導入への助成等	環境政策課	R3-R6	313,500	15			7
422	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境関連ものづくり産業への支援	環境政策課	R3-R6	31,545	15			9
423	県有施設のレジリエンス強化事業	県有施設への太陽光発電設備等の導入	環境政策課	R5-R6	267,109	15			7
	エコタウン形成促進事業				345,200				
424	スマートエネルギー住宅普及促進事業	住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等	再生可能エネルギー室	R3-R6	326,900	15			7
425	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等	再生可能エネルギー室	R3-R6	18,300	15			7
426	J-クレジット導入事業	J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進	再生可能エネルギー室	R3-R6	1,002	15			7
	水素エネルギー利活用推進費				166,600				
427	燃料電池自動車導入推進事業	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等	再生可能エネルギー室	R3-R6	63,200	15			7
428	水素エネルギー利活用普及促進事業	普及啓発イベント、啓発資料作成等	再生可能エネルギー室	R3-R6	7,400	15			7
429	水素エネルギー産業創出事業	事業者を対象としたセミナーの開催	再生可能エネルギー室	R3-R6	1,000	15			7
430	水素ステーション導入促進事業	水素ステーション整備への助成等	再生可能エネルギー室	R3-R6	67,600	15			7
431	FC産業用車両普及促進事業	FC商用車導入に関する勉強会の実施、FC商用車導入への助成	再生可能エネルギー室	R5-R6	27,400	15			7
432	太陽光発電導入拡大のための調査・検討事業	太陽光発電設備等の導入推進に向けた調査・検討	再生可能エネルギー室	R5-R5	11,000	15			7
433	太陽光発電施設の適正な導入・維持管理促進事業	保守点検等研修の実施、太陽光発電事業者セミナーの開催、保守点検事業者データベース運用	再生可能エネルギー室	R3-R6	1,650	15			7
434	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	太陽光発電を活用したEV利用モデル等への助成	再生可能エネルギー室	R3-R6	36,000	15			7
435	循環型社会形成推進事業	最終処分場周辺地域の環境整備への助成等	循環型社会推進課	R3-R6	18,600	15			12
436	みやぎの3R普及啓発事業	3RラジオスポットCM等による普及啓発	循環型社会推進課	R3-R6	8,700	15			12
437	食品ロス削減推進事業	食品関連事業者における余剰食品と消費者を結ぶマッチングアプリシステムの導入等	循環型社会推進課	R5-R6	4,415	15			12

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系				S D G s
						18の取組			復興	
						主な取組	関連			
438	環境にやさしい農業定着促進事業	環境保全型農業の推進等	みやぎ米推進課	R3-R6	6,208	15	3			12
439	みやぎの有機農業等推進事業	有機農業の普及啓発及び取組拡大支援	みやぎ米推進課	R4-R6	4,299	15				15
440	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農地へのバイオ炭投入技術の開発と製造・運搬・散布の一体型システム構築	みやぎ米推進課	R5-R6	10,047	15				9
441	小水力等農村地域資源利活用促進事業	農業水利施設での小水力発電設備設置工事	農村整備課	R3-R4	-	15				-
442	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	魚種交代を見据えた資源探索や活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進	水産業振興課	R5-R6	4,539	15	3			9
443	水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大	水産業振興課	R5-R6	101,354	15	5			9
444	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	県産材使用の新築住宅建築への助成等	林業振興課	R3-R6	290,960	15	3	6		12
445	みんなで広げる「木育」活動推進事業	民間事業者等の木育活動への助成等	林業振興課	R3-R6	12,600	15	3	16		12
446	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	未利用間伐材の有効活用への支援等	林業振興課	R3-R6	17,000	15	3			12
447	森林育成事業	間伐等の森林整備	森林整備課	R3-R6	788,824	15	16			15
448	温暖化防止間伐推進事業	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等	森林整備課	R3-R6	76,500	15	16			13
449	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	造林未済地等への植栽の助成等	森林整備課	R3-R6	130,149	15	16			13
450	ダム堰堤改良事業	水力発電導入	河川課	R4-R6	30,000	15	18			11
451	南部山浄水場小水力発電事業	小水力発電事業	水道経営課	R4-R6	300,000	15				7
452	石巻浄化センター太陽光発電事業	太陽光発電施設整備事業	水道経営課	R4-R6	5,200	15				7
453	石越浄化センター太陽光発電事業	太陽光発電施設整備事業	水道経営課	R4-R6	5,500	15				7
454	人と自然の交流事業	自然の家における自然体験プログラムの実施	生涯学習課	R3-R6	2,470	15				4
455	流域水循環計画策定事業	宮城県水循環計画の策定等	環境対策課	R3-R6	455	16				6
456	湿地環境保全・利活用事業	伊豆沼・内沼等における生態系の保全・再生及び普及啓発等	自然保護課	R3-R6	47,597	16				14
457	蒲生干潟見守り事業	蒲生干潟の自然環境保全対策	自然保護課	R3-R6	1,700	16				14
458	金華山島生態系保護保全対策事業	金華山における生物多様性の保全	自然保護課	R3-R6	1,000	16				15

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組			
						主な取組	関連	復興	
459	生物多様性総合推進事業	生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等	自然保護課	R3-R6	2,573	16			15
460	野生鳥獣保護管理事業	保護管理事業の実施強化等	自然保護課	R3-R6	330,685	16			15
461	傷病野生鳥獣救護費	傷病野生鳥獣の救護等	自然保護課	R3-R6	1,650	16			15
462	狩猟者確保対策事業	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等	自然保護課	R3-R6	3,960	16			15
463	昭和万葉の森アカマツ林保全事業	アカマツ林の再生	自然保護課	R3-R6	1,458	16			15
464	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	県土の緑化推進	自然保護課	R3-R6	6,110	16			15
465	森林環境共生育成事業	森林インストラクター等の養成	自然保護課	R3-R6	2,305	16			15
466	令和のむらづくり推進事業	持続可能な農山漁村づくりの推進	農山漁村なりわい課	R3-R4	-	16			-
467	シン・令和のむらづくり推進事業	「選ばれる」持続可能な農山漁村地域づくりの推進	農山漁村なりわい課	R5-R6	23,658	16			11
468	農産物直売所ラストワンマイル実証事業	移動式スーパーマーケットと直売所販売農産物の集荷を兼ねた住民サービス提供実証	農山漁村なりわい課	R5-R6	4,000	16			11
469	地域資源・キャリア人材フル活用事業	地域課題解決に向けた人材の活用と地域資源を活用した6次産業化支援	農山漁村なりわい課	R3-R6	23,802	16	4	10	8
470	みやぎの地域資源保全活用支援事業	地域資源を活用した農山村集落活性化	農山漁村なりわい課	R3-R5	13,000	16	18		15
471	多面的機能支払事業	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成	農山漁村なりわい課	R3-R6	2,190,264	16	18		15
472	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	DX推進体制等の構築、農山漁村DX計画策定支援	農山漁村なりわい課	R3-R5	6,382	16	3		9
473	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証	農村振興課	R3-R5	5,000	16	17		11
474	未来へつなぐ豊かな海づくり事業	自然環境保全の意識を県民活動として定着させるための取組	水産林業政策室	R4-R6	1,225	16			14
475	森林経営管理市町村支援事業	市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等	林業振興課	R3-R6	84,787	16	3	4	15
476	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	森林づくり活動へ取り組む団体への支援	林業振興課	R3-R6	3,620	16	15		15
477	第48回全国育樹祭開催準備事業	第48回全国育樹祭開催に向けた準備	林業振興課	R5-R6	13,215	16			15
478	森林病害虫等防除事業	松くい虫対策	森林整備課	R3-R6	243,880	16			15
479	マツ林景観保全事業	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等	森林整備課	R3-R6	34,200	16			13
480	環境林型県有林造成事業	県有林の保育	森林整備課	R3-R6	7,839	16			13

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組			
						主な取組	関連	復興	
481	ナラ林等保全対策事業	ナラ枯れ被害木の駆除等	森林整備課	R3-R6	24,000	16			13
482	自伐型林業育成支援モデル事業	自伐型林業への参入及び定着に係る支援	森林整備課	R4-R6	4,681	16	15		15
483	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等	森林整備課	R3-R6	5,500	16	17		15
484	地域レジリエンス強化事業	水災・地震保険加入の啓発・支援並びに市町村の実施する災害ケースマネジメントへの支援	復興・危機管理総務課	R3-R6	26,300	17			11
485	被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	被災企業の経営者による中小企業向け防災研修	復興支援・伝承課	R5-R6	2,000	17			11
486	地震被害想定調査事業	第5次地震被害想定調査	防災推進課	R3-R5	3,092	17			11
487	地域防災リーダー育成等推進事業	養成講習、フォローアップ講習の開催、アドバイザーの派遣	防災推進課	R3-R6	17,950	17			11
488	女性の視点を取り入れた地域防災推進事業	女性の視点を取り入れた地域防災体制の構築を図るモデル事業等	防災推進課	R4-R6	1,980	17			11
489	原子力災害避難支援アプリ構築事業	原子力災害時の避難支援アプリを構築し、避難時間短縮を図る。	原子力安全対策課	R5-R6	19,800	17			11
490	中小企業BCP策定支援事業	BCP普及啓発、策定支援等	中小企業支援室	R3-R6	124	17			8
491	水利施設整備事業	農業水利施設の整備・長寿命化	農村整備課	R3-R6	1,481,502	17			13
492	防災重点ため池管理対策強化支援事業	防災重点農業用ため池の豪雨・地震耐性評価等	農村防災対策室	R3-R5	83,475	17			13
493	宮城県ため池サポートセンター事業	ため池の監視・保安全管理活動	農村防災対策室	R3-R6	8,400	17			13
494	農地防災事業	農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備	農村防災対策室	R3-R6	937,650	17			13
495	漁港施設機能強化事業	防波堤改良工事等	漁港復興推進室	R3-R6	1,221,350	17			11
496	治山事業	荒廃山地復旧等	森林整備課	R3-R6	1,355,242	17	16		15
497	地域建設産業災害対応力強化支援事業	地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支援	事業管理課	R5-R6	30,000	17	4		9
498	災害防除事業	落石等の危険箇所の法面対策等	道路課	R3-R6	1,769,941	17			11
499	橋梁長寿命化事業	橋梁長寿命化計画による橋梁補修	道路課	R3-R6	1,943,544	17			11
500	橋梁耐震化事業	主要幹線道路等の橋梁耐震化	道路課	R3-R6	711,600	17			11
501	河川総合開発事業(ダム)(管理)	ダム管理施設・設備の更新・機能向上	河川課	R4-R6	72,780	17	18		11
502	河川総合開発事業(ダム)(建設)	ダム建設	河川課	R3-R6	1,912,000	17	18		11

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組		復興	
						主な取組	関連		
503	河川維持事業	築堤, 護岸等	河川課	R3-R6	1,155,248	17			11
504	河川改修事業	河川改修等	河川課	R3-R6	3,041,500	17			11
505	津波対策強化推進事業	津波防災意識啓発等	防災砂防課	R3-R6	484	17			11
506	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地対策(法枠工事等)	防災砂防課	R3-R6	136,500	17			11
507	砂防事業	砂防事業等	防災砂防課	R3-R6	652,365	17			11
508	情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎調査	災害時の情報提供システム整備	防災砂防課	R3-R6	786,450	17			11
509	砂防設備等緊急改築事業	砂防施設等の緊急改築事業	防災砂防課	R3-R6	474,915	17			11
510	海岸改修事業(港湾)	海岸の管理運営	港湾課	R3-R6	211,395	17			11
511	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	広域防災拠点の整備	都市計画課	R3-R6	252,000	17	14		11
512	木造住宅等震災対策事業	木造住宅の耐震診断・改修への助成等	建築宅地課	R3-R6	64,024	17			11
513	特定建築物等震災対策事業	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等	建築宅地課	R3-R6	47	17			11
514	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	危険性の高いブロック塀等の除却への助成	建築宅地課	R3-R6	18,576	17	14		11
515	工業用水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	水道経営課	R3-R6	281,536	17	18		6
516	水管橋耐震化事業	水道構造物の耐震化	水道経営課	R3-R5	70,000	17	18		6
517	広域水道基幹施設等耐震化事業	水道構造物の耐震化	水道経営課	R3-R6	0	17	18		6
518	広域水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	水道経営課	R3-R6	1,130,337	17	18		6
519	仙南・仙塩広域水道高区・低区連絡管整備事業	漏水事故等のバックアップ対策	水道経営課	R3-R3	-	17			-
520	被災地訪問型研修事業	被災地訪問型の教職員研修	教職員課	R3-R6	2,337	17	9		4
521	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	防災主任・安全担当主幹教諭の配置	教職員課	R3-R6	645,003	17	9		4
522	小規模防災機能強化補助事業	市町村立小中学校の防災機能強化への助成	施設整備課	R3-R6	13,000	17			4
523	地域連携型学校防災体制等構築推進事業	地域と連携した学校防災体制構築の推進	保健体育安全課	R3-R6	10,000	17			4
524	防災ジュニアリーダー養成事業	県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成	保健体育安全課	R3-R6	1,800	17			4

新・宮城の将来ビジョン推進事業

No	事業名	事業内容	担当課室	事業実施期間	R5事業費 (千円)	ビジョン体系			S D G s
						18の取組			
						主な取組	関連	復興	
525	警察署非常用発動発電設備強化事業	老朽化した非常用発動発電設備の更新等	装備施設課	R3-R6	115,144	17			11
526	災害対応型交通安全施設整備事業	災害対応型交通安全施設の整備	交通規制課	R3-R6	38,400	17			11
527	統合型GIS移行支援事業	GISを活用し低未利用地対策を進める市町村の支援	地域振興課	R4-R4	-	18	14		-
528	水道基盤強化対策事業	水道広域化推進プラン策定に向けた調査等	食と暮らしの安全推進課	R3-R6	30,631	18			11
529	中山間地域等直接支払交付金事業	条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保	農山漁村なりわい課	R3-R6	265,924	18			10
530	農地整備事業(通作条件整備)	農道網の整備	農山漁村なりわい課	R3-R6	228,270	18			11
531	県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設の管理体制への助成	農村整備課	R3-R6	20,500	18			6
532	土地改良施設機能診断事業	施設保全のための機能診断カルテの作成	農村整備課	R3-R6	20,000	18			6
533	県民参加型インフラ維持管理システム運用事業	県民からのインフラ異常箇所に係る通報システムの運用	土木総務課	R5-R6	3,200	18			11
534	トンネル長寿命化事業	トンネル長寿命化計画によるトンネル補修	道路課	R3-R6	550,258	18			11
535	道路維持管理技術実証事業	新技術を活用した道路維持管理体制の充実・強化及び新技術を活用した橋梁の老朽化対策	道路課	R4-R4	-	18			-
536	都市公園維持事業	県立都市公園施設の更新・修繕	都市計画課	R3-R6	370,755	18	14		11
537	県営住宅ストック総合改善事業	県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化、居住性の向上のための県営住宅の改修整備	住宅課	R3-R6	931,150	18			11
538	県営住宅リフォーム事業	県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備	住宅課	R3-R6	166,800	18			11
539	上工下水一体官民連携運営構築事業	上工下3事業への公共施設運営権の設定	水道経営課	R3-R3	-	18	5		-
540	流域下水道事業	流域下水道の整備	水道経営課	R3-R6	6,403,701	18	17		11

(参考)目標指標一覧表

指標No	目標値No	柱/取組	目標指標名	初期値		現況値		前期末(R6)目標値	後期末(R12)目標値	SDGsの主なゴール	
1	1	柱1	経済成長率(計画期間中における平均名目成長率の国の成長率との差)(ポイント)	H30	+0.5	R2	+0.3	+0.1	+0.1	8/9	
2	2	柱1	労働生産性(就業者一人当たりの県内総生産)(千円)	H30	8,605	R1	8,400	8,761	8,920	8/9	
3	3	柱1	一人当たりの県民所得(千円)	H30	3,021	R2	2,729	3,061	3,121	8/9	
4	4	取組1	企業立地件数(件)[累計]	R1	347	R3	375	465	-	8	
5	5	取組1	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	R2	18,677	R3	20,948	25,250	-	8	
6	6	取組1	産学官連携数(件)	R1	2,234	R3	2,407	2,594	-	9	
7	7	取組1	知的財産の支援(知的財産関連成約)件数(件)[累計]	R1	264	R3	278	299	-	9	
8	8	取組1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	H30	40,080	R1	38,676	41,289	-	9	
9	9	取組1	県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)[累計]	R2	20	R3	42	114	-	9	
10	10	取組2	観光客入込数(万人)	R1	6,796	R3	4,495	7,000	-	8/11	
11	11	取組2	外国人延べ宿泊者数(万人泊)	R1	53.4	R3	3.6	50	-	8/11	
12	12	取組2	観光消費額(億円)	R1	3,989	R3	2,624	3,990	-	8/11	
13	13	取組2	宿泊観光客数(万人泊)	R1	989	R3	584	990	-	8/11	
14	14	取組2	サービス業の付加価値額(億円)	H29	27,720	R1	28,046	28,560	-	8	
15	15	取組3	農業産出額(億円)	H30	1,939	R3	1,755	2,116	-	2	
16	16	取組3	園芸産出額(億円)	H30	333	R3	324	467	-	2	
17	17	取組3	漁業産出額(億円)	H30	789	R2	718	789	-	14	
18	18	取組3	水産加工品出荷額(億円)	H30	2,327	R1	2,324	2,376	-	9/14	
19	19	取組3	林業産出額(億円)	H30	84.6	R2	84.9	100.5	-	15	
20	20	取組3	木材・木製品出荷額(億円)	H30	849	R1	847	963	-	9/15	
21	21	取組3	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	H30	6,576	R2	6,716	6,900	-	9	
22	22	取組3	付加価値額(食料品製造業)(億円)	H30	2,197	R2	2,186	2,500	-	9	
23	23	取組3	国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)[累計]	R1	160	R3	161	241	-	12	
24	24	取組4	就業率(%)	R1	60.1	R3	60.0	62.0	-	8	
25	25	取組4	高校生の県内製造業就職率(%)	H30	32.6	R2	34.7	35.0	-	8	
26	1	26	取組4	第一次産業における新規就業者数(農業)(人)	R1	158	R3	109	160	-	8
26	2	27	取組4	第一次産業における新規就業者数(水産業)(人)	R1	35	R3	31	43	-	8
26	3	28	取組4	第一次産業における新規就業者数(林業)(人)	R1	48	R2	42	88	-	8
27	29	取組4	所定外労働時間数(時間)	R1	10.2	R3	9.5	8.7	-	8	
28	30	取組4	年次有給休暇の取得日数(日)	R1	8.5	R3	9.6	10.1	-	8	
29	31	取組4	キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数(件)	R2	59	R3	59	62	-	4	
30	32	取組4	開業率(%)	R1	3.6	R3	3.7	4.8	-	8	
31	33	取組4	認定農業者数(経営体)	R1	6,279	R2	6,026	6,300	-	8	
32	34	取組5	スマートインターチェンジ等の設置数(箇所)[累計]	R2	7	R3	7	8	-	9	
33	35	取組5	仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物の取扱量(実入)(万TEU)	R1	19.7	R3	18.3	19.7	-	9	
34	36	取組5	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物を除く)(万トン)	R1	3,330	R3	2,952	3,330	-	9	
35	37	取組5	仙台空港乗降客数(万人)	R1	371.8	R3	165.1	371.8	-	9	
36	38	取組5	仙台空港国際線乗降客数(万人)	R1	37.9	R3	0	37.9	-	9	
37	39	取組5	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	R1	4,294	R3	2,799	3,835	-	8	

指標No	目標 値No	柱/ 取組	目標指標名	初期値		現況値		前期末 (R6) 目標値	後期末 (R12) 目標値	SDGsの主 なゴール
38		40 柱2	合計特殊出生率	R1	1.23	R3	1.15	1.4	1.6	3/5/8
39	1	41 柱2	児童生徒の自己肯定感(「自分には良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合)(小学6年生)(%)	R1	78.8	R3	73.8	83.0	83.0	1/4/10
39	2	42 柱2	児童生徒の自己肯定感(「自分には良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合)(中学3年生)(%)	R1	69.8	R3	72.7	76.0	76.0	1/4/10
40		43 取組6	みやぎ結婚支援センター登録者数(人)	R2	201	R3	1,586	1,000	-	3
41	1	44 取組6	育児休業取得率(男性)(%)	R1	5.0	R3	14.6	13.0	-	5
41	2	45 取組6	育児休業取得率(女性)(%)	R1	77.3	R3	92.9	95.0	-	5
42		46 取組6	「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(店)[累計]	R1	2,181	R3	2,375	3,000	-	3
43		47 取組6	認定こども園の設置数(箇所)	R2	77	R3	149	150	-	5
44		48 取組6	保育所等利用待機児童数(人)	R2	340	R3	75	0	-	5
45		49 取組7	県内における子ども食堂の数(箇所)[累計]	R2	70	R3	103	180	-	1
46		50 取組7	里親委託率(%)	R1	37.6	R3	40.7	51.4	-	16
47		51 取組7	朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	R1	96.5	R3	95.3	97.0	-	4
48		52 取組7	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)	R1	300	R3	410	300	-	4
49		53 取組7	「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	R1	79	R3	210	101	-	4
50		54 取組7	地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)	R1	54.3	R2	63.9	70.0	-	4
51		55 取組8	保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村民小の割合(仙台市を除く)(%)	R2	17.6	R3	20.8	50.0	-	4
52	1	56 取組8	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	R1	90.6	R3	88.3	92.0	-	4
52	2	57 取組8	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	R1	81.3	R3	79.6	83.0	-	4
53	1	58 取組8	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	R1	95.3	R3	95.6	95.0	-	4
53	2	59 取組8	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	R1	93.8	R3	95.1	94.0	-	4
54		60 取組8	インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)	R1	72.7	R3	39.0	80.0	-	4
55		61 取組8	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	R1	+1.1	R3	+1.3	+1.0	-	4
56	1	62 取組8	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	R1	94.0	R3	90.1	94.8	-	4
56	2	63 取組8	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	R1	64.2	R3	70.7	70.0	-	4
56	3	64 取組8	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	R2	19.2	R3	13.7	20.0	-	4
57	1	65 取組8	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	R1	73.2	R3	78.6	77.0	-	4
57	2	66 取組8	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	R1	73.2	R3	77.5	77.0	-	4
58	1	67 取組8	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	R1	-3.0	R3	-3.5	0	-	4
58	2	68 取組8	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	R1	-3.5	R3	-3.5	0	-	4
59		69 取組8	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	R1	+0.2	R2	+0.9	+1.5	-	4
60	1	70 取組8	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(男)(ポイント)	R1	-0.36	R3	-0.37	+0.1	-	3
60	2	71 取組8	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(女)(ポイント)	R1	-0.33	R3	-0.44	+0.1	-	3
60	3	72 取組8	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(男)(ポイント)	R1	+0.08	R3	+0.23	+0.1	-	3
60	4	73 取組8	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(女)(ポイント)	R1	-1.01	R3	-1.04	+0.1	-	3
61	1	74 取組9	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	R2	62.4	R3	40.8	81.0	-	4
61	2	75 取組9	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	R2	48.5	R3	37.1	61.0	-	4
62		76 取組9	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	H30	77.9	R3	72.7	85.0	-	4
63		77 取組9	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	R2	12.6	R3	28.3	36.0	-	4
64	1	78 取組9	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	R1	83.0	R3	85.8	88.0	-	4
64	2	79 取組9	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	R1	79.4	R3	87.5	82.0	-	4
65	1	80 取組9	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	R1	68.5	R2	75.8	90.0	-	4
65	2	81 取組9	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	R1	72.6	R2	79.2	94.0	-	4
66		82 取組9	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	R1	66.5	R3	67.2	72.5	-	4

指標No	目標 値No	柱/ 取組	目標指標名	初期値		現況値		前期末 (R6) 目標値	後期末 (R12) 目標値	SDGsの主 なゴール
67		83 柱3	人口の社会増減(人)	R1	-1,983	R3	-728	0	0	11
68		84 柱3	暮らしの満足度(宮城で暮らして良かったと思う県民の割合)(%)	R2	86.8	R3	86.4	88.0	90.0	3/8/11
69	1	85 柱3	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)(男性)(年)	H28	72.39	R1	72.90	73.21	73.76	3
69	2	86 柱3	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)(女性)(年)	H28	74.43	R1	75.10	75.25	75.78	3
70		87 取組10	雇用支援拠点における支援者の就職件数(人)[累計]	R2	0	R3	566	4,215	-	8
71		88 取組10	高齢者雇用率(%)	R2	15.0	R3	15.3	17.8	-	10
72		89 取組10	障害者雇用率(%)	R1	2.11	R3	2.21	2.30	-	10
73		90 取組10	女性のチカラを活かすゴールド認証企業数(社)	R2	34	R3	36	46	-	5
74		91 取組10	地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)(事業)[累計]	R2	162	R3	191	283	-	11
75		92 取組10	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数(人)[累計]	R1	348	R3	551	790	-	11
76		93 取組10	都市と農村の交流活動事業に参加した人数(関係人口)(人)	R1	284	R3	201	310	-	11
77		94 取組10	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)[累計]	R1	27	R3	29	35	-	10
78		95 取組10	外国人雇用者数(技能実習生を除く)(人)	R1	9,118	R3	9,496	15,033	-	10
79	1	96 取組11	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合)(%)	R2	27.5	R3	85.0	60.0	-	11
79	2	97 取組11	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合)(%)	R2	66.5	R3	92.7	80.0	-	11
80		98 取組11	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	R2	77.1	R3	77.1	100.0	-	4
81		99 取組11	生涯学習プラットフォーム閲覧数(セッション数)(件)	R2	0	R3	5,488	48,000	-	4
82		100 取組11	市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	H30	744	R3	279	756	-	4
83		101 取組12	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	H30	30.9	R2	32.6	29.4	-	3
84		102 取組12	12歳児のむし歯のない人の割合(%)	R1	61.3	R3	64.6	66.3	-	3
85		103 取組12	自殺死亡率(人口10万対)	R1	17.5	R3	17.3	13.1	-	3
86		104 取組12	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	R1	114	R3	123	179	-	3
87		105 取組12	新規看護職員充足率(%)	R1	77.6	R3	77.6	100.0	-	3
88		106 取組12	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	R2	12,464	R3	12,490	13,564	-	3
89		107 取組12	チームオレンジの立ち上げ市町村数(か所)[累計]	R1	0	R3	2	26	-	3
90		108 取組12	介護職員数(人)[累計]	R1	32,870	R2	33,061	40,177	-	3
91		109 取組13	低床バス導入率(%)	R1	62.8	R2	64.0	76.3	-	11
92		110 取組13	グループホーム利用者数(人)	R1	2,536	R3	2,964	3,146	-	3
93	1	111 取組13	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)	H29	59.0	H30	58.3	69.0	-	10
93	2	112 取組13	入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)	H29	86.0	H30	87.2	92.0	-	10
94		113 取組13	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)	H30	3,092	R3	2,767	2,506	-	10
95		114 取組13	就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)	R1	17,477	R3	18,240	25,000	-	10
96		115 取組14	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	H30	121	R2	90	106	-	11
97		116 取組14	商店街の活性化状況(営業店舗増減率)(%)	R2	99.0	R3	99.0	95.0	-	11
98		117 取組14	刑法犯認知件数(件)	R2	10,193	R3	9,398	10,193	-	16
99		118 取組14	交通事故死者数(人)	R2	44	R3	42	44	-	3

指標No	目標 値No	柱/ 取組	目標指標名	初期値		現況値		前期末 (R6) 目標値	後期末 (R12) 目標値	SDGsの主 なゴール
100	119	柱4	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	H28	18,943	R1	18,156	15,236	11,264	13
101	120	柱4	防災意識(全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ)(%)	R2	84.2	R3	93.7	90.0	100	11
102	121	取組15	環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合(%)	R1	46.2	R3	33.0	60.0	-	12
103	122	取組15	森林整備面積(ha/年)	R1	3,619	R3	3,221	5,950	-	13
104	123	取組15	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	R1	19,916	R3	23,949	29,922	-	7
105	124	取組15	一般廃棄物リサイクル率(%)	H30	25.5	R2	24.2	27.7	-	12/14
106	125	取組15	産業廃棄物リサイクル率(%)	H30	35.6	R2	34.5	35.0	-	12/14
107	126	取組15	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	H30	982	R2	977	946	-	12
108	127	取組15	産業廃棄物排出量(千t)	H30	10,962	R2	10,248	10,481	-	12
109	128	取組16	豊かな生態系(植生自然度と河川生物生息状況)(点)	R2	7.0	R3	6.9	7.3	-	6/14/15
110	129	取組16	森林認証取得面積(ha)[累計]	R2	13,320	R3	13,330	20,000	-	15
111	1	130	野生鳥獣の捕獲数(イノシシ)(頭)	R1	10,791	R3	8,815	15,000	-	15
111	2	131	野生鳥獣の捕獲数(ニホンジカ)(頭)	R1	3,551	R3	5,798	4,200	-	15
112	132	取組16	農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人)[累計]	R1	58,102	R3	61,014	66,500	-	15
113	133	取組16	日本型直接支払制度取組面積(ha)	R1	75,208	R3	75,502	74,200	-	11
114	134	取組16	みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数(人)	R2	1,900	R3	2,238	2,850	-	11
115	135	取組16	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計]	R2	17	R3	17	19	-	11
116	136	取組17	女性防災リーダー養成者数(宮城県防災指導員(登録辞退者等を除く))(人)[累計]	R1	856	R3	1,150	1,350	-	11
117	137	取組17	自主防災組織の組織率(%)	R2	83.1	R3	83.1	87.0	-	11
118	138	取組17	地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)	R1	47.8	R3	42.0	70.0	-	11
119	139	取組17	緊急輸送道路の橋梁耐震化率(%) [累計]	R2	68.0	R3	71.0	75.0	-	11
120	140	取組17	河川整備率(%)	R2	37.4	R3	38.0	38.7	-	11
121	141	取組17	土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	R2	635	R3	639	647	-	11
122	142	取組17	土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	R2	8,229	R3	8,313	13,058	-	11
123	143	取組18	橋梁の長寿命化対策率(%) [累計]	R2	7.0	R3	18.0	48.0	-	9
124	144	取組18	港湾施設の長寿命化対策率(%) [累計]	R1	30.6	R3	30.6	58.3	-	9
125	145	取組18	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	R2	641	R3	686	684	-	11